

# 令和6年広島県議会2月定例会予算説明書

(令和6年度当初予算)

広島県

## 令和6年広島県議会2月定例会予算説明書目次

令和6年度広島県一般会計予算	1
歳入歳出予算事項別明細書	1
1 総括	1
2 歳入	3
3 歳出	37
給与費明細書	150
債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	168
地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	205
令和6年度広島県証紙等特別会計予算	207
令和6年度広島県管理事務費特別会計予算	213
令和6年度広島県公債管理特別会計予算	217
令和6年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計予算	221
令和6年度広島県国民健康保険事業費特別会計予算	226
令和6年度広島県中小企業支援資金特別会計予算	233
令和6年度広島県水産振興資金特別会計予算	238
令和6年度広島県県営林事業費特別会計予算	242
令和6年度広島県港湾特別整備事業費特別会計予算	259
令和6年度広島県県営住宅事業費特別会計予算	282
令和6年度広島県高等学校等奨学金特別会計予算	303
令和6年度広島県病院事業会計予算	308
令和6年度広島県土地造成事業会計予算	346
令和6年度広島県流域下水道事業会計予算	375

令和 6 年度広島県一般会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県税	323,147,040	341,743,020	△ 18,595,980
2 地方消費税清算金	146,128,000	140,709,000	5,419,000
3 地方譲与税	56,261,011	52,231,188	4,029,823
4 地方特例交付金	7,152,000	1,580,000	5,572,000
5 地方交付税	191,155,000	188,808,000	2,347,000
6 交通安全対策特別交付金	400,000	500,000	△ 100,000
7 分担金及び負担金	6,426,250	7,582,332	△ 1,156,082
8 使用料及び手数料	9,241,754	9,146,309	95,445
9 国庫支出金	108,712,841	148,262,171	△ 39,549,330
10 財産収入	1,181,137	1,242,250	△ 61,113
11 寄附金	96,903	111,367	△ 14,464
12 繰入金	64,181,533	57,881,108	6,300,425
13 繰越金	1	1	0
14 諸収入	104,081,530	102,650,954	1,430,576
15 県債	77,535,000	87,872,300	△ 10,337,300
歳入合計	1,095,700,000	1,140,320,000	△ 44,620,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 議会費	2,138,579	2,122,122	16,457	0	0	8,851	2,129,728
2 総務費	57,275,132	56,373,873	901,259	1,573,144	6,618,100	6,850,779	42,233,109
3 民生費	140,129,987	141,592,052	△ 1,462,065	4,085,551	1,243,300	3,731,736	131,069,400
4 衛生費	93,952,223	124,663,768	△ 30,711,545	21,880,702	599,100	7,834,632	63,637,789
5 労働費	3,735,721	3,600,206	135,515	1,302,004	9,700	327,226	2,096,791
6 農林水産業費	30,127,659	29,784,047	343,612	10,204,862	4,947,700	3,816,497	11,158,600
7 商工費	107,997,442	109,179,456	△ 1,182,014	718,321	593,000	87,851,626	18,834,495
8 土木費	94,943,024	100,387,105	△ 5,444,081	19,524,197	47,497,200	6,713,448	21,208,179
9 警察費	65,713,751	65,492,336	221,415	1,251,395	2,169,300	4,319,576	57,973,480
10 教育費	198,955,618	184,630,304	14,325,314	41,388,095	6,832,400	10,232,313	140,502,810
11 災害復旧費	8,607,388	17,437,891	△ 8,830,503	6,783,551	1,623,200	0	200,637
12 公債費	146,981,461	147,030,823	△ 49,362	0	0	30,216,817	116,764,644
13 諸支出金	144,742,015	157,026,017	△ 12,284,002	0	0	0	144,742,015
14 予備費	400,000	1,000,000	△ 600,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	1,095,700,000	1,140,320,000	△ 44,620,000	108,711,822	72,133,000	161,903,501	752,951,677

歳

入

## 2 歳 入

## 第 1 款 県税

## 第 1 項 県民税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個人	87,061,000	90,053,000	△ 2,992,000	現年課税分	86,383,000	
				滞納繰越分	678,000	
2 法人	8,946,000	8,646,000	300,000	現年課税分	8,936,000	
				滞納繰越分	10,000	
3 利子割	316,000	320,000	△ 4,000	現年課税分	315,990	
				滞納繰越分	10	
計	96,323,000	99,019,000	△ 2,696,000			
第 2 項 事業税						
1 個人	4,133,000	4,244,000	△ 111,000	現年課税分	4,092,000	
				滞納繰越分	41,000	
2 法人	100,660,000	96,500,000	4,160,000	現年課税分	100,613,000	
				滞納繰越分	47,000	
計	104,793,000	100,744,000	4,049,000			
第 3 項 地方消費税						
1 譲渡割	41,688,000	58,813,000	△ 17,125,000	譲渡割	41,688,000	
2 貨物割	10,393,000	11,694,000	△ 1,301,000	貨物割	10,393,000	
計	52,081,000	70,507,000	△ 18,426,000			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	分	
第 4 項 不動産取得税						
1 不動産取得税	7,530,000	8,424,000	△	894,000	現年課税分	7,437,000
					滞納繰越分	93,000
計	7,530,000	8,424,000	△	894,000		
第 5 項 県たばこ税						
1 県たばこ税	3,017,000	3,032,000	△	15,000	現年課税分	3,016,990
					滞納繰越分	10
計	3,017,000	3,032,000	△	15,000		
第 6 項 ゴルフ場利用税						
1 ゴルフ場利用税	695,000	732,000	△	37,000	現年課税分	694,990
					滞納繰越分	10
計	695,000	732,000	△	37,000		
第 7 項 軽油引取税						
1 軽油引取税	22,453,000	22,860,000	△	407,000	現年課税分	21,914,000
					滞納繰越分	539,000
計	22,453,000	22,860,000	△	407,000		
第 8 項 自動車税						
1 環境性能割	3,208,000	2,892,000		316,000	現年課税分	3,207,990
					滞納繰越分	10
2 種別割	32,450,000	32,843,000	△	393,000	現年課税分	32,406,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				滞納繰越分	44,000	
計	35,658,000	35,735,000	△ 77,000			
第9項 鉦区税						
1 鉦区税	4,000	4,000	0	現年課税分	3,990	
				滞納繰越分	10	
計	4,000	4,000	0			
第10項 狩猟税						
1 狩猟税	25,000	25,000	0	現年課税分	24,990	
				滞納繰越分	10	
計	25,000	25,000	0			
第11項 産業廃棄物埋立税						
1 産業廃棄物埋立税	568,000	657,000	△ 89,000	現年課税分	567,990	
				滞納繰越分	10	
計	568,000	657,000	△ 89,000			
第12項 旧法による税						
1 自動車取得税	20	20	0	現年課税分	10	
				滞納繰越分	10	
2 自動車税	20	4,000	△ 3,980	現年課税分	10	
				滞納繰越分	10	
計	40	4,020	△ 3,980			



第 2 款 地方消費税清算金

第 1 項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方消費税清算金	146,128,000	140,709,000	5,419,000	地方消費税清算金	146,128,000	
計	146,128,000	140,709,000	5,419,000			

第 3 款 地方譲与税

第 1 項 特別法人事業譲与税

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別法人事業譲与税	52,938,000	48,893,000	4,045,000	特別法人事業譲与税	52,938,000	
計	52,938,000	48,893,000	4,045,000			
第 2 項 地方揮発油譲与税						
1 地方揮発油譲与税	2,709,000	2,723,000	△ 14,000	地方揮発油譲与税	2,709,000	
計	2,709,000	2,723,000	△ 14,000			
第 3 項 石油ガス譲与税						
1 石油ガス譲与税	100,000	117,000	△ 17,000	石油ガス譲与税	100,000	
計	100,000	117,000	△ 17,000			
第 4 項 自動車重量譲与税						
1 自動車重量譲与税	377,000	360,000	17,000	自動車重量譲与税	377,000	
計	377,000	360,000	17,000			
第 5 項 森林環境譲与税						
1 森林環境譲与税	128,011	128,188	△ 177	森林環境譲与税	128,011	
計	128,011	128,188	△ 177			
第 6 項 航空機燃料譲与税						
1 航空機燃料譲与税	9,000	10,000	△ 1,000	航空機燃料譲与税	9,000	
計	9,000	10,000	△ 1,000			

第 4 款 地方特例交付金

第 1 項 地方特例交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方特例交付金	7,152,000	1,580,000	5,572,000	地方特例交付金	7,152,000	
計	7,152,000	1,580,000	5,572,000			

第 5 款 地方交付税

第 1 項 地方交付税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方交付税	191,155,000	188,808,000	2,347,000	地方交付税	191,155,000	
計	191,155,000	188,808,000	2,347,000			

第 6 款 交通安全対策特別交付金

第 1 項 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 交通安全対策特別 交付金	400,000	500,000	△ 100,000	交通安全対策特別交付金	400,000	
計	400,000	500,000	△ 100,000			

第 7 款 分担金及び負担金

第 1 項 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農林水産業費分担金	444,259	504,057	△ 59,798	農村整備事業費分担金	444,259	
計	444,259	504,057	△ 59,798			
第 2 項 負担金						
1 総務費負担金	1,943,736	1,424,055	519,681	一般管理費負担金	1,456,603	
				財産管理費負担金	174,509	
				防災総務費負担金	312,624	
2 民生費負担金	50,823	52,348	△ 1,525	児童福祉総務費負担金	31,697	
				児童措置費負担金	19,126	
3 衛生費負担金	961	961	0	自然環境対策費負担金	961	
4 農林水産業費負担金	1,188,574	1,069,572	119,002	水産業振興費負担金	61,500	
				漁港建設費負担金	211,444	
				農地総務費負担金	72,523	
				農村整備事業費負担金	641,078	
				農地等保全管理事業費負担金	166,626	
				森林整備費負担金	35,403	
5 商工費負担金	2,710	11,580	△ 8,870	観光費負担金	2,710	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
6 土木費負担金	2,795,187	4,519,759	△ 1,724,572	道路新設改良費負担金	388,700	
				河川総務費負担金	87,094	
				河川改良費負担金	176,673	
				砂防費負担金	268,288	
				海岸保全費負担金	135,756	
				港湾建設費負担金	1,286,952	
				街路事業費負担金	303,524	
				空港建設費負担金	148,200	
計	5,981,991	7,078,275	△ 1,096,284			

第 8 款 使用料及び手数料

第 1 項 使用料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
1 総務使用料	137,459	139,040	△ 1,581	庁舎使用料	23,790	
				施設使用料	87,331	
				国際協力センター使用料	1,077	
				総合技術研究所使用料	25,261	
2 衛生使用料	61,215	61,477	△ 262	総合精神保健福祉センター使用料	19,655	
				公園使用料	14,698	
				看護専門学校使用料	26,862	
3 労働使用料	19,096	19,372	△ 276	高等技術専門学校使用料	12,597	
				技術短期大学校使用料	6,499	
4 農林水産使用料	31,364	30,730		農業技術大学校使用料	5,742	
				漁港使用料	25,372	
				農地海岸使用料	250	
5 商工使用料	20,730	15,770		ひろしま産学共同研究拠点使用料	20,730	
6 土木使用料	1,297,243	1,293,770		道路使用料	184,197	
				河川使用料	936,747	
				砂防設備使用料	4,075	



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				公有水面使用料	119,665	
				海岸使用料	6,143	
				都市公園使用料	3,917	
				へりポート使用料	42,499	
7 教育使用料	3,881,521	4,041,843	△ 160,322	高等学校使用料	3,867,265	
				社会教育施設使用料	14,256	
計	5,448,628	5,602,002	△ 153,374			
第 2 項 手数料						
1 総務手数料	236,431	170,540	65,891	総務手数料	10,898	
				渡航事務手数料	123,600	
				防災手数料	70,400	
				総合技術研究所手数料	31,243	
				政治資金収支報告書手数料	290	
2 民生手数料	35,849	38,355	△ 2,506	社会福祉手数料	11,980	
				身体障害者福祉手数料	10,790	
				児童福祉手数料	13,079	
3 衛生手数料	242,059	228,976	13,083	衛生総務手数料	61	
				保健指導手数料	7,708	
				食品衛生手数料	54,552	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				環境衛生手数料	4,040	
				生活環境対策手数料	1,165	
				自然環境対策手数料	17,698	
				循環型社会推進手数料	89,523	
				医務手数料	2,252	
				看護職員確保対策手数料	5,912	
				薬務手数料	59,148	
4 労働手数料	1,317	1,339	△ 22	職業訓練手数料	414	
				高等技術専門校手数料	363	
				技術短期大学校手数料	540	
5 農林水産手数料	63,522	64,856	△ 1,334	農林水産総務手数料	201	
				畜産振興手数料	9,843	
				家畜保健衛生手数料	43,183	
				水産業総務手数料	1,614	
				水産業振興手数料	8,681	
6 商工手数料	29,953	28,735	1,218	中小企業振興手数料	150	
				工鉱業振興手数料	28,777	
				観光手数料	1,026	
7 土木手数料	296,842	283,660	13,182	土木総務手数料	6,631	
				建設業指導監督手数料	183,571	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区	金 額	
				建築指導手数料	105,830	
				都市計画総務手数料	810	
8 警察手数料	2,831,233	2,664,971	166,262	警察総務手数料	970,125	
				運転免許手数料	1,861,108	
9 教育手数料	55,920	62,875	△ 6,955	教育総務手数料	716	
				教職員人事手数料	17,516	
				高等学校手数料	36,633	
				文化財保護手数料	1,055	
計	3,793,126	3,544,307	248,819			

第 9 款 国庫支出金

第 1 項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務費国庫負担金	337,563	0	337,563	財産管理費負担金	337,563	
2 民生費国庫負担金	2,352,469	2,358,478	△ 6,009	社会福祉総務費負担金	22,916	
				社会福祉措置費負担金	39,622	
				身体障害者福祉費負担金	25,188	
				児童福祉総務費負担金	262,788	
				児童措置費負担金	1,991,715	
				扶助費負担金	1,019	
				災害救助費負担金	9,221	
3 衛生費国庫負担金	8,604,622	11,729,398	△ 3,124,776	結核対策費負担金	14,110	
				予防費負担金	38,387	
				精神保健費負担金	2,111,269	
				原爆等障害対策費負担金	6,437,986	
				保健所費負担金	2,750	
				薬務費負担金	120	
4 農林水産業費国庫負担金	6,701,471	6,538,366	163,105	農業経営強化対策費負担金	280,967	
				家畜保健衛生費負担金	49,765	
				漁港建設費負担金	711,052	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				農村整備事業費負担金	2,472,279	
				農地等保全管理事業費負担金	971,935	
				森林整備費負担金	1,146,344	
				治山費負担金	1,069,129	
5 土木費国庫負担金	9,530,635	12,579,895	△ 3,049,260	道路新設改良費負担金	3,487,000	
				河川改良費負担金	1,650,892	
				砂防費負担金	3,043,172	
				海岸保全費負担金	539,150	
				港湾建設費負担金	612,421	
				公園事業費負担金	198,000	
6 教育費国庫負担金	22,734,936	21,915,231	819,705	事務局費負担金	6,969	
				義務教育費負担金	22,473,279	
				特別支援学校費負担金	254,688	
7 災害復旧費国庫負担金	6,783,551	12,577,373	△ 5,793,822	農林水産施設災害復旧費負担金	4,280,063	
				土木施設災害復旧費負担金	2,493,488	
				教育施設災害復旧費負担金	10,000	
計	57,045,247	67,698,741	△ 10,653,494			

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 2 項 国庫補助金						
1 総務費国庫補助金	705,934	1,444,582	△ 738,648	県民生活行政費補助金	84,595	
				国際交流費補助金	32,908	
				諸費補助金	5,461	
				企画総務費補助金	99,463	
				研究開発費補助金	12,857	
				地域振興総務費補助金	318,840	
				地域振興推進費補助金	71,786	
				スポーツ推進費補助金	12,523	
				交通輸送対策費補助金	61,475	
				防災総務費補助金	1,026	
				消防指導費補助金	5,000	
2 民生費国庫補助金	1,678,914	3,536,814	△ 1,857,900	社会福祉総務費補助金	458,949	
				身体障害者福祉費補助金	14,460	
				知的障害者福祉費補助金	26,220	
				老人福祉費補助金	40,684	
				国民健康保険指導費補助金	553	
				社会福祉施設費補助金	220,393	
				児童福祉総務費補助金	800,225	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				児童措置費補助金	54,881	
				母子福祉費補助金	38,277	
				青少年女性対策費補助金	800	
				生活保護総務費補助金	17,972	
				災害救助費補助金	5,500	
3 衛生費国庫補助金	12,591,099	42,728,640	△ 30,137,541	結核対策費補助金	3,504	
				予防費補助金	1,726,087	
				精神保健費補助金	96,088	
				保健指導費補助金	215,040	
				原爆等障害対策費補助金	821,239	
				中高年保健対策費補助金	183,166	
				環境衛生指導費補助金	5,563,444	
				生活環境対策費補助金	74,494	
				自然環境対策費補助金	87,305	
				循環型社会推進費補助金	6,081	
				保健所費補助金	1,083	
				医薬総務費補助金	187	
				医務費補助金	3,808,605	
				看護職員確保対策費補助金	3,035	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				薬務費補助金	1,741	
4 労働費国庫補助金	434,859	399,767	35,092	労働福祉費補助金	20,942	
				職業訓練総務費補助金	66,430	
				職業能力開発校費補助金	142,054	
				技術短期大学校費補助金	23,401	
				雇用対策事業費補助金	182,032	
5 農林水産業費国庫補助金	3,496,938	3,654,526	△ 157,588	農業総務費補助金	489,252	
				中山間地域対策費補助金	1,465,454	
				農業経営強化対策費補助金	254,316	
				高付加価値型農業推進費補助金	204,837	
				農業技術指導費補助金	43,735	
				農業技術大学校費補助金	9,421	
				畜産振興費補助金	6,033	
				家畜保健衛生費補助金	84,204	
				水産業総務費補助金	77	
				水産業振興費補助金	134,999	
				漁業調整委員会費補助金	3,264	
				農地総務費補助金	749,767	
				林業総務費補助金	7,696	



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				林業振興指導費補助金	23,412	
				森林整備費補助金	20,471	
6 商工費国庫補助金	714,002	928,729	△ 214,727	工鉱業振興費補助金	676,139	
				観光費補助金	37,863	
7 土木費国庫補助金	9,985,762	9,721,542	264,220	土木総務費補助金	16,500	
				建築指導費補助金	241,760	
				道路橋梁総務費補助金	24,000	
				道路維持費補助金	3,903,141	
				道路新設改良費補助金	2,722,750	
				港湾管理費補助金	160,000	
				港湾建設費補助金	532,000	
				都市計画総務費補助金	77,927	
				街路事業費補助金	2,306,250	
				住宅振興費補助金	1,434	
8 警察費国庫補助金	1,251,395	1,796,644	△ 545,249	警察本部費補助金	40,541	
				装備費補助金	526,645	
				警察施設費補助金	1,800	
				一般警察活動費補助金	128,223	
				刑事警察費補助金	139,484	
				交通指導取締費補助金	414,702	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
9 教育費国庫補助金	18,613,860	14,239,279	4,374,581	事務局費補助金	67,228	
				教育指導費補助金	5,008,023	
				私学振興費補助金	8,566,510	
				義務教育費補助金	272,577	
				高等学校費補助金	4,647,165	
				特別支援学校費補助金	19,711	
				社会教育総務費補助金	25,397	
				文化財保護費補助金	4,754	
				文化施設費補助金	2,495	
計	49,472,763	78,450,523	△ 28,977,760			
第 3 項 委託金						
1 総務費委託金	529,647	491,596	38,051	一般管理費委託金	373	
				県民生活行政費委託金	17,711	
				スポーツ推進費委託金	1,980	
				市町連絡調整費委託金	386	
				選挙管理委員会費委託金	890	
				統計調査総務費委託金	170,665	
				統計調査事業費委託金	337,642	
2 民生費委託金	55,187	53,380	1,807	社会福祉総務費委託金	26,307	
				遺家族等援護費委託金	21,555	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				児童福祉総務費委託金	7,064	
				生活保護総務費委託金	261	
3 衛生費委託金	684,981	690,837	△ 5,856	公衆衛生総務費委託金	26,437	
				予防費委託金	337	
				保健指導費委託金	3,812	
				原爆等障害対策費委託金	545,504	
				食品衛生指導費委託金	21,422	
				生活環境対策費委託金	62,466	
				医薬総務費委託金	5,741	
				医務費委託金	17,561	
				薬務費委託金	1,701	
4 労働費委託金	867,145	800,085	67,060	労働福祉費委託金	465	
				職業訓練総務費委託金	39,848	
				職業能力開発校費委託金	826,832	
5 農林水産業費委託金	6,453	2,517	3,936	農業総務費委託金	338	
				家畜保健衛生費委託金	184	
				農地総務費委託金	200	
				治山費委託金	5,731	
6 商工費委託金	4,319	4,416	△ 97	中小企業振興費委託金	4,319	
7 土木費委託金	7,800	7,772	28	土木総務費委託金	540	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				建設業指導監督費委託金	1,600	
				建築指導費委託金	831	
				開発費委託金	47	
				港湾管理費委託金	4,782	
8 教育費委託金	39,299	62,304	△ 23,005	教育指導費委託金	37,686	
				文化施設費委託金	500	
				人権教育推進費委託金	900	
				保健体育総務費委託金	213	
計	2,194,831	2,112,907	81,924			

第10款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財産貸付収入	635,694	596,570	39,124	県公舎貸付料	181,376	
				土地貸付料	377,407	
				建物貸付料	69,311	
				家畜貸付料	1,100	
				特許権実施料	6,500	
2 利子及び配当金	274,662	339,218	△ 64,556	基金運用収入	112,468	
				配当金	162,194	
計	910,356	935,788	△ 25,432			

第2項 財産売払収入

1 公有財産売払収入	100,868	134,714	△ 33,846	土地売払収入	100,868	
2 物品売払収入	70,634	72,436	△ 1,802	不用品売払収入	14,519	
				家畜売払収入	53,687	
				予防医材売払収入	2,428	
3 生産物売払収入	99,279	99,312	△ 33	収穫物売払収入	78,811	
				製作品売払収入	20,468	
計	270,781	306,462	△ 35,681			

第11款 寄附金  
第1項 寄附金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務費寄附金	12,442	22,359	△ 9,917	地域振興推進費寄附金	12,442	
2 民生費寄附金	5,000	5,000	0	社会福祉総務費寄附金	5,000	
3 衛生費寄附金	21,330	19,364	1,966	環境保全総務費寄附金	21,330	
4 教育費寄附金	58,131	64,644	△ 6,513	教育指導費寄附金	58,131	
計	96,903	111,367	△ 14,464			

第12款 繰入金

第1項 特別会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特別会計繰入金	212,719	219,605	△ 6,886	国民健康保険事業費特別会計繰入金	2,371	
				中小企業支援資金特別会計繰入金	205,903	
				県営住宅事業費特別会計繰入金	4,445	
計	212,719	219,605	△ 6,886			

第2項 基金繰入金

1 基金繰入金	63,968,814	57,661,503	6,307,311	財政調整基金繰入金	16,200,000	
				減債基金繰入金	26,226,615	
				大規模事業基金繰入金	200,377	
				職員退職手当基金繰入金	5,024,050	
				市町振興基金繰入金	1,000,000	
				大規模社会福祉施設等建設基金繰入金	1,406,716	
				安心こども基金繰入金	60,002	
				災害救助基金繰入金	36,583	
				環境保全基金繰入金	401,425	
				産業廃棄物抑制基金繰入金	1,282,693	

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
				地域医療介護総合確保基金繰入金	7,254,607	
				ひろしまの森づくり基金繰入金	955,810	
				森林環境譲与税基金繰入金	133,150	
				広島県立産業会館施設設備整備基金繰入金	5,928	
				伴走支援型特別資金信用保証料補給基金繰入金	37,371	
				土地造成事業等債務処理基金繰入金	2,732,992	
				教育振興基金繰入金	1,010,495	
計	63,968,814	57,661,503	6,307,311			



第13款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第14款 諸収入

第1項 延滞金、加算金及び過料等

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	209,650	178,202	31,448	延滞金	209,650	
2 加算金	76,199	62,141	14,058	過少申告加算金	5,503	
				不申告加算金	4,011	
				重加算金	66,685	
3 過料等	205,983	206,462	△ 479	放置違反金	205,983	
計	491,832	446,805	45,027			
第2項 県預金利子						
1 県預金利子	1,851	2,182	△ 331	預金利子	1,851	
計	1,851	2,182	△ 331			
第3項 貸付金元利収入						
1 貸付金元利収入	87,909,469	86,282,606	1,626,863	貸出金償還金	87,730,431	
				貸出金利子	179,038	
計	87,909,469	86,282,606	1,626,863			
第4項 受託事業収入						
1 受託事業収入	2,894,148	2,432,242	461,906	工事受託金	2,677,497	
				市町職員研修受託金	32,042	
				公庫融資事業調査受託金	1,043	
				公平委員会事務受託金	2,043	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				貸付業務受託金	471	
				油症患者対策事業受託金	3,030	
				試験研究受託金	151,186	
				技術的課題解決支援事業受託金	21,430	
				畜産振興受託金	3,854	
				農林漁業信用基金調査受託金	47	
				統計調査員確保対策事業受託金	1,505	
計	2,894,148	2,432,242	461,906			
第 5 項 収益事業収入						
1 宝くじ収入	4,620,537	4,737,070	△ 116,533	宝くじ収入	4,620,537	
計	4,620,537	4,737,070	△ 116,533			
第 6 項 雑入						
1 弁償金	123,407	124,544	△ 1,137	訓練費用弁償金	4,578	
				計量検定弁償金	859	
				総合技術研究所弁償金	475	
				土地収用関係費弁償金	8,168	
				建設工事紛争審査会費弁償金	70	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				代用監獄弁償金	109,257	
2 小切手未払資金組入れ	19,000	19,000	0	小切手未払資金組入れ	19,000	
3 雑入	8,021,286	8,606,269	△ 584,983	訓練実習収入	1,676	
				期満失効収入金	65,721	
				保険料	1,893,715	
				清算徴収金	3,780	
				戻入金及び返還金	433	
				軽自動車税環境性能割徴収取扱費	22,623	
				雑収	6,033,338	
滞納処分費	0	40	△ 40			
違約金及び延納利息	0	195	△ 195			
計	8,163,693	8,750,048	△ 586,355			
廃 項 利子割精算金収入						
利子割精算金収入	0	1	△ 1			
計	0	1	△ 1			

第15款 県債  
第1項 県債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 総務債	6,618,100	4,287,600	2,330,500	学校教育施設等整備事業債	413,900	
				消防学校施設整備事業債	69,900	
				公共施設等管理事業債	3,655,500	
				都市圏魅力創造戦略推進事業債	92,000	
				生活交通確保対策事業債	16,900	
				防災対策事業債	2,369,900	
2 民生債	1,243,300	1,922,800	△ 679,500	社会福祉施設整備事業債	129,100	
				公共施設等管理事業債	346,300	
				児童福祉施設整備事業債	767,500	
				災害援護資金貸付事業債	400	
3 衛生債	599,100	703,100	△ 104,000	公共施設等管理事業債	268,200	
				自然公園等整備事業債	256,400	
				医療施設整備事業債	74,500	
4 労働債	9,700	900	8,800	高等技術専門校整備事業債	9,700	
5 農林水産業債	4,947,700	4,792,800	154,900	一般公共事業債	3,928,900	
				公共施設等管理事業債	135,200	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				漁港改良事業債	66,900	
				防災対策事業債	816,700	
6 商工債	593,000	605,800	△ 12,800	公共施設等管理事業債	455,700	
				防災対策事業債	137,300	
7 土木債	47,497,200	50,250,700	△ 2,753,500	一般公共事業債	21,119,700	
				広島高速道路公社出資債	322,500	
				港湾改良事業債	1,194,100	
				公園整備事業債	55,200	
				防災対策事業債	14,365,400	
				地方道路等整備事業債	9,812,900	
				水道用水供給事業出資債	304,900	
				広島高速道路公社特別転貸債	322,500	
8 警察債	2,169,300	2,678,000	△ 508,700	公共施設等管理事業債	267,600	
				都市生活環境整備特別対策事業債	38,200	
				交番・駐在所庁舎建設事業債	137,100	
				交通安全施設整備事業債	1,231,700	
				警察施設整備事業債	317,000	
				防災対策事業債	163,900	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
				警察装備事業債	13,800	
9 教育債	6,832,400	5,041,400	1,791,000	学校教育施設等整備事業債	2,567,200	
				公共施設等管理事業債	298,900	
				県立広島大学整備事業債	392,100	
				私立学校施設耐震化整備事業債	6,900	
				防災対策事業債	152,500	
				臨時高等学校整備事業債	3,414,800	
10 災害復旧債	1,623,200	4,614,200	△ 2,991,000	補助災害復旧事業債	1,423,400	
				単独災害復旧事業債	199,800	
11 臨時財政対策債	5,402,000	12,975,000	△ 7,573,000	臨時財政対策債	5,402,000	
計	77,535,000	87,872,300	△ 10,337,300			

歲

出



議

会

費

3 歳 出

第 1 款 議会費

第 1 項 議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 議会費	1,537,281	1,497,324	39,957	0	0	0	1,537,281	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	695,278 285,640 77,615 610 109,547 2,650 61 12,465 54,463 21,711 277,241	1. 議員報酬 2. 議員期末手当 3. 議会運営費	695,278 285,640 556,363
2 事務局費	601,298	624,798	△23,500	0	0	諸収入 8,851	592,447	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	47,101 164,440 136,407 75,047 369	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	347,118 254,180

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								8 旅費	3,225	
								9 交際費	150	
								10 需用費	15,103	
								11 役務費	9,916	
								12 委託料	87,971	
								13 使用料及び賃借料	12,436	
								17 備品購入費	48,183	
								18 負担金、補助及び 交付金	874	
								26 公課費	76	
計	2,138, 579	2,122, 122	16,457	0	0	8,851	2,129, 728			

總 務 費

第 2 款 総務費

第 1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 一般管理費	13,670,964	11,063,343	2,607,621	373	0	分担金及び負担金 1,456,603 繰入金 1,217,895 諸収入 3,213	10,992,880	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 26 公課費	325,678 3,428,296 7,174,044 1,320,146 8,514 12,758 99,970 2,950 215,562 57,711 605,030 54,798 60,000 165,307 67,702 71,998 500	1. 職員給与費 2. 一般共通管理費 3. 公務災害補償費 4. 庁内管理費	11,752,310 1,835,125 8,647 74,882

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 人事管理費	890,530	711,708	178,822	0	0	諸収入 52,731	837,799	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	16,166 5,375 6,905 4,158 27,872 31,211 11,286 450,866 52,017 284,674	1. 職員人事管理費 2. 職員研修費 3. 職員相互派遣費 4. 客員スタッフ設置費	373,619 268,011 176,400 72,500
3 広報広聴費	161,686	232,617	△70,931	0	0	諸収入 2,801	158,885	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	31,173 2,377 7,361 780 3,158 1,786 2,353 102,266	1. 広報活動費 (1) 広報費 (2) 広報調整費 2. 広聴活動費 (1) 情報公開・個人情報保護制度実 施費 (2) 行政情報コーナー運営費	148,938 146,967 1,971 12,748 4,397 8,351

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	10,324		
								18 負担金、補助及び交付金	108		
4 県民生活行政費	293,592	262,674	30,918	102,306	0	諸収入 13,444	177,842	1 報酬	62,319	1. 消費者対策費	157,026
								3 職員手当等	22,962	(1) 消費者行政推進費	80,789
								4 共済費	27,260	(2) 消費者行政活性化推進費	76,237
								7 報償費	7,378	2. NPO等活動推進費	13,687
								8 旅費	7,522	3. 土地利用対策費	35,203
								9 交際費	150	4. 人権施策推進費	17,811
								10 需用費	7,400	5. 安全・安心なまちづくり推進費	47,260
								11 役務費	7,342	6. 県民生活諸費	22,605
								12 委託料	96,447		
								13 使用料及び賃借料	4,326		
								18 負担金、補助及び交付金	49,336		
								19 扶助費	1,150		
5 文書費	152,055	128,513	23,542	0	34,600	諸収入 4,458	112,997	1 報酬	25,725	1. 文書事務管理費	48,290
								3 職員手当等	8,963	2. 県法規発行費	10,910
								4 共済費	8,721	3. 文書館運営費	92,855
								7 報償費	6,216		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	4,254		
								10 需用費	8,187		
								11 役務費	12,636		
								12 委託料	33,615		
								13 使用料及び賃借料	3,571		
								14 工事請負費	34,908		
								17 備品購入費	3,170		
								18 負担金、補助及び 交付金	89		
								21 補償、補填及び賠 償金	2,000		
6 会計管理費	397,458	411,036	△13,578	0	0	財産収入 2,375 諸収入 4,103	390,980	1 報酬	27,435	1. 会計事務費	267,586
								3 職員手当等	10,813	2. 手数料等取扱事務費	118,130
								4 共済費	10,735	3. 物品管理費	11,742
								7 報償費	1,113		
								8 旅費	4,357		
								9 交際費	100		
								10 需用費	4,811		
								11 役務費	76,667		
								12 委託料	241,207		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	20,030		
								17 備品購入費	18		
								18 負担金、補助及び交付金	172		
7 財産管理費	5,497,338	6,965,009	△1,467,671	337,563	3,091,200	分担金及び負担金 174,509 使用料及び手数料 13,855 財産収入 295,681 諸収入 2,449	1,582,081	1 報酬	13,950	1. 県有財産管理費	1,015,087
								3 職員手当等	4,789	2. 庁舎管理費	640,955
								4 共済費	4,750	3. 公舎管理費	256,065
								7 報償費	1,552	4. 庁舎等整備・補修費	3,475,651
								8 旅費	4,778	5. 財政調整基金預金利子積立金	3,930
								10 需用費	621,613	6. 減債基金預金利子積立金	102,260
								11 役務費	100,912	7. 大規模事業基金預金利子積立金	505
								12 委託料	485,070	8. 県庁舎整備基金預金利子積立金	2,031
								13 使用料及び賃借料	187,596	9. 土地造成事業等債務処理基金預金利子積立金	802
								14 工事請負費	3,767,642	10. 職員退職手当基金預金利子積立金	52
								17 備品購入費	18,700		
								18 負担金、補助及び交付金	174,474		
								21 補償、補填及び賠償金	1,725		
								24 積立金	109,580		
								26 公課費	207		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	9,871		
								17 備品購入費	471		
								18 負担金、補助及び交付金	484		
10 恩給及び退職年金費	9,367	10,299	△ 932	0	0	0	9,367	6 恩給及び退職年金	9,164	1. 元県職員の恩給及び退職年金	9,367
								8 旅費	52		
								10 需用費	100		
								11 役務費	29		
								13 使用料及び賃借料	22		
11 福利厚生費	422,822	407,379	15,443	0	0	財産収入 9,388 諸収入 61,036	352,398	1 報酬	17,657	1. 職員厚生費	25,227
								3 職員手当等	6,623	2. 独身寮運営費	22,741
								4 共済費	100,192	3. 衛生管理費	280,635
								7 報償費	2,848	4. 共済事業費	94,219
								8 旅費	5,130		
								10 需用費	6,731		
								11 役務費	992		
								12 委託料	129,332		
								13 使用料及び賃借料	1,324		
								17 備品購入費	4,869		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	147,124		
12 国際交流費	969,468	873,195	96,273	32,908	38,300	使用料及び手数料 124,677 諸収入 110,041	663,542	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	22,576 2,342 6,863 2,118 31,694 4,441 3,147 322,220 14,217 78,356 481,494	1. 国際協力事業費 2. 国際化推進事業費 (1) 地域国際化推進費 (2) 国際交流促進事業費 (3) 外国青年招致事業費 3. 国際平和拠点ひろしま構想推進事業費 4. 国連訓練調査研究所広島事務所支援事業費 5. (公財) ひろしま国際センター支援事業費 6. 国際友好交流事業費 7. 在外県人会交流事業費 8. 平和貢献構想推進事業費 9. 渡航事務費	259,046 142,633 77,246 22,598 42,789 263,664 135,179 43,995 79,406 7,068 2,689 35,788
13 諸費	4,267,003	5,051,182	△ 784,179	5,461	0	使用料及び手数料 68 諸収入 21,118	4,240,356	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	9,300 3,488 4,480 518 2,681	1. 宗教事務費 2. 税収入払戻金及び払戻加算金 3. 税外収入払戻金 4. 小切手支払未済償還金	21,003 3,877,000 350,000 19,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	24		
								11 役務費	512		
								22 償還金、利子及び 割引料	4,246, 000		
計	27,414, 519	26,824, 726	589,793	478,611	3,164, 100	3,576, 416	20,195, 392				
第 2 項 企画費											
1 企画総務費	4,986, 694	4,502, 155	484,539	99,463	826,500	使用料及び 手数料 65,289 財産収入 5,280 諸収入 278,931	3,711, 231	1 報酬	37,273	1. 職員給与費	594,096
								2 給料	290,780	2. 総合企画費	18,142
								3 職員手当等	207,066	3. 経営戦略推進費	182,510
								4 共済費	114,005	4. 地域発展戦略推進費	29,589
								7 報償費	6,714	5. 高度情報化推進費	276,764
								8 旅費	24,649	(1) ITひろしま推進費	205,657
								9 交際費	300	(2) 地域情報化推進費	71,107
								10 需用費	40,150	6. 行政情報化推進費	2,159,712
								11 役務費	570,241	(1) 電子県庁推進費	1,067,251
								12 委託料	1,233, 673	(2) 行政事務システム化推進費	1,092,461
								13 使用料及び賃借料	1,240, 335	7. 広島サミット推進事業費	9,500
								14 工事請負費	811,220	8. 文化振興対策費	664,294
								17 備品購入費	16,590	(1) 地域文化振興費	186,748

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	385,317	(2) 文化芸術振興費	27,080
								21 補償、補填及び賠償金	8,381	(3) 県民文化センター管理運営費	344,420
										(4) 文化芸術ホール管理運営費	106,046
										9. 美術館・縮景園管理運営費	1,052,087
										(1) 管理運営費	975,182
										(2) 美術館活動推進費	76,905
2 研究開発費	3,673,766	3,891,751	△ 217,985	12,857	40,800	使用料及び手数料 59,945 財産収入 61,889 諸収入 221,303	3,276,972	1 報酬	244,762	1. 職員給与費	2,226,343
								2 給料	1,146,632	2. 総合技術研究所管理運営費	1,059,871
								3 職員手当等	797,879	(1) 保健環境センター管理運営費	96,734
								4 共済費	455,076	(2) 工業技術センター管理運営費	217,173
								7 報償費	5,551	(3) 農業技術センター管理運営費	288,312
								8 旅費	36,983	(4) 畜産技術センター管理運営費	277,453
								10 需用費	429,878	(5) 水産海洋技術センター管理運営費	151,880
								11 役務費	42,967	(6) 林業技術センター管理運営費	28,319
								12 委託料	233,526	3. 研究開発推進費	271,180
								13 使用料及び賃借料	113,496	(1) 試験研究機関研究開発費	100,452
								14 工事請負費	41,165	(2) 受託研究費	140,082
								15 原材料費	8,752	(3) 研究開発機能強化費	30,646
								17 備品購入費	102,763	4. 技術指導費	116,372

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	13,864	
								22 償還金、利子及び 割引料	27	
								26 公課費	445	
計	8,660, 460	8,393, 906	266,554	112,320	867,300	692,637	6,988, 203			
第 3 項 地域振興費										
1 地域振興総務費	1,185, 225	1,170, 655	14,570	318,840	0	諸収入 232	866,153	1 報酬	1,346	1. 職員給与費 688,531
								2 給料	334,162	2. 地域振興諸費 17,227
								3 職員手当等	227,767	3. 地籍調査費 479,467
								4 共済費	127,539	
								7 報償費	46	
								8 旅費	946	
								9 交際費	150	
								10 需用費	4,493	
								11 役務費	4,172	
								12 委託料	3,697	
								13 使用料及び賃借料	1,896	
								18 負担金、補助及び 交付金	478,392	
								22 償還金、利子及び 割引料	619	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
2 地域振興推進費	737,046	836,075	△99,029	71,786	92,000	寄附金 12,442 繰入金 176,557 諸収入 1,319	382,942	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	8,793 3,551 3,575 5,394 14,257 1,801 2,536 179,408 2,954 514,777	1. 地域振興施策推進費 2. 中山間地域振興費 3. 都市圏魅力創造戦略推進事業費 4. サッカースタジアム等整備事業費	190,802 267,389 102,298 176,557
3 スポーツ推進費	1,452,786	1,265,664	187,122	14,503	413,900	使用料及び手数料 2,168 諸収入 20,800	1,001,415	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	21,458 3,723 5,537 5,238 10,122 2,361 576 422,228	1. スポーツ関連施策推進費 2. 競技スポーツ推進事業費 (1) 国民体育大会関係費 (2) 成年選手強化事業費 (3) ジュニア選手育成強化事業費 (4) パラスポーツ推進事業費 3. 体育施設管理費	171,943 454,970 75,081 79,941 205,165 94,783 825,873



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	1,626		
								14 工事請負費	405,847		
								18 負担金、補助及び 交付金	543,596		
								21 補償、補填及び賠償 金	30,474		
4 交通輸送対策費	1,146,843	1,027,996	118,847	61,475	16,900	繰入金 700,000	368,468	1 報酬	432	1. 交通輸送対策費	52,126
								7 報償費	18	2. 生活交通確保対策費	890,364
								8 旅費	4,421	(1)生活バス路線維持対策費	604,428
								10 需用費	100	(2)航路維持対策費	252,717
								12 委託料	112,150	(3)井原線運行対策費	33,219
								13 使用料及び賃借料	311	3. 交通バリアフリー推進事業費	43,334
								18 負担金、補助及び 交付金	1,029,411	4. 公共交通ネットワーク推進事業 費	161,019
5 市町連絡調整費	10,206	10,956	△ 750	386	0	諸収入 1,043	8,777	7 報償費	173	1. 行政連絡調整費	5,217
								8 旅費	2,348	2. 財政連絡調整費	4,989
								10 需用費	2,789		
								11 役務費	1,045		
								12 委託料	1,900		
								13 使用料及び賃借料	866		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,085		
6 自治振興費	2,264, 519	2,263, 776	743	0	0	財産収入 652 諸収入 1,068, 275	1,195, 592	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	341 128 201 538 997 29,626 23,903 23,889 2,184, 244 652	1. 権限移譲推進費 2. 市町村振興宝くじ収益交付金 3. 住民基本台帳ネットワークシ テム運営費 4. 市町振興基金繰出金	1,086,190 1,066,000 111,677 652
計	6,796, 625	6,575, 122	221,503	466,990	522,800	1,983, 488	3,823, 347				
第 4 項 徴税費											
1 税務総務費	2,497, 359	2,534, 177	△36,818	0	0	0	2,497, 359	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 10 需用費 11 役務費	1,246, 842 803,492 443,246 1,762 238	1. 職員給与費 2. 税務諸費	2,493,580 3,779

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	1,753		
								13 使用料及び賃借料	17		
								18 負担金、補助及び交付金	9		
2 賦課徴収費	6,521,530	6,431,083	90,447	0	0	使用料及び手数料 10,758 諸収入 16,823	6,493,949	1 報酬	121,831	1. 個人県民税徴収取扱費市町交付金	4,496,457
								3 職員手当等	49,376	2. 地方消費税徴収取扱費	143,000
								4 共済費	41,373	3. 県税賦課徴収事務費	1,882,073
								7 報償費	580,599		
								8 旅費	21,956		
								10 需用費	61,382		
								11 役務費	265,282		
								12 委託料	512,511		
								13 使用料及び賃借料	123,636		
								17 備品購入費	680		
								18 負担金、補助及び交付金	4,742,868		
								26 公課費	36		
計	9,018,889	8,965,260	53,629	0	0	27,581	8,991,308				
第 5 項 選挙費											
1 選挙管理委員会費	44,685	52,157	△ 7,472	890	0	諸収入 440	43,355	1 報酬	9,483	1. 委員報酬 委員 4人	7,370

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								2 給料	13,288	2. 職員給与費	27,743
								3 職員手当等	9,784	3. 委員会運営費	9,572
								4 共済費	6,368		
								8 旅費	1,008		
								10 需用費	1,747		
								11 役務費	34		
								12 委託料	1,644		
								13 使用料及び賃借料	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	829		
2 選挙費	3,222	923,491	△ 920,269	0	0	0	3,222	7 報償費	452	1. 選挙常時啓発費	3,222
								10 需用費	463		
								12 委託料	2,307		
計	47,907	975,648	△ 927,741	890	0	440	46,577				
第 6 項 防災費											
1 防災総務費	4,045,392	2,625,287	1,420,105	1,026	1,994,000	分担金及び負担金 312,624 使用料及び手数料 11,469 諸収入 154,369	1,571,904	1 報酬	61,572	1. 職員給与費	463,053
								2 給料	227,142	2. 防災対策費	1,389,787
								3 職員手当等	183,920	(1) 防災力向上費	755,300
								4 共済費	110,048	(2) 防災ヘリコプター運航管理費	600,434

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	3,935	(3)防災情報システム費	34,053
								8 旅費	14,026	3. 高圧ガス・火薬類取締費	24,250
								9 交際費	150	4. 総合行政通信網管理運営費	224,478
								10 需用費	322,922	5. 総合行政通信網整備費	1,943,824
								11 役務費	74,834		
								12 委託料	951,425		
								13 使用料及び賃借料	9,831		
								14 工事請負費	2,022,728		
								17 備品購入費	2,993		
								18 負担金、補助及び 交付金	59,824		
								26 公課費	42		
2 消防指導費	295,195	1,037,649	△ 742,454	5,000	69,900	使用料及び 手数料 58,941 財産収入 1,356 諸収入 24,621	135,377	1 報酬	6,172	1. 消防費	60,302
								3 職員手当等	5,360	(1)一般指導費	10,157
								4 共済費	963	(2)危険物取締指導費	35,777
								7 報償費	8,814	(3)消防設備講習指導費	14,368
								8 旅費	4,404	2. 消防学校費	119,661
								10 需用費	27,677	3. 消防学校施設整備費	78,225
								11 役務費	1,489	4. 救急体制充実促進費	37,007
								12 委託料	68,141		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	1,571	
								14 工事請負費	75,267	
								17 備品購入費	3,528	
								18 負担金、補助及び 交付金	91,768	
								26 公課費	41	
計	4,340, 587	3,662, 936	677,651	6,026	2,063, 900	563,380	1,707, 281			
第 7 項 統計調査費										
1 統計調査総 務費	231,486	242,896	△11,410	170,665	0	諸収入 2,603	58,218	1 報酬	7,677	1. 職員給与費 211,272
								2 給料	107,916	2. 統計事務費 20,214
								3 職員手当等	69,200	
								4 共済費	39,488	
								7 報償費	127	
								8 旅費	3,536	
								10 需用費	1,611	
								11 役務費	326	
								12 委託料	992	
								13 使用料及び賃借料	453	
								18 負担金、補助及び 交付金	160	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
2 統計調査事業費	346,501	312,788	33,713	337,642	0	諸収入 779	8,080	1 報酬 91,998 3 職員手当等 2,269 4 共済費 2,094 7 報償費 15,186 8 旅費 15,436 10 需用費 5,336 11 役務費 8,818 12 委託料 7,805 13 使用料及び賃借料 1,206 18 負担金、補助及び 交付金 196,353	1. 基本統計費 177,816 (1) 労働力調査費 48,738 (2) 小売物価調査費 17,515 (3) 家計調査費 28,633 (4) 人口移動調査費 6,334 (5) 教育統計調査費 2,350 (6) 経済センサス費 3,787 (7) 国勢調査費 28,133 (8) 全国消費実態調査費 42,326 2. 経済統計費 29,780 (1) 経済調査費 1,746 (2) 毎月勤労統計調査費 28,034 3. 農林水産統計費 138,905	
計	577,987	555,684	22,303	508,307	0	3,382	66,298			
第 8 項 人事委員会費										
1 委員会費	30,396	30,258	138	0	0	諸収入 1,032	29,364	1 報酬 9,768 3 職員手当等 2,236 4 共済費 506 7 報償費 122	1. 委員報酬 委員 3 人 8,047 2. 公平委員会事務受託費 540 3. 各種採用試験実施費 18,422 4. 委員会運営費 3,387	

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	1,647		
								9 交際費	130		
								10 需用費	5,981		
								11 役務費	3,657		
								12 委託料	4,025		
								13 使用料及び賃借料	2,224		
								17 備品購入費	40		
								18 負担金、補助及び 交付金	60		
2 事務局費	167,777	171,806	△ 4,029	0	0	諸収入 2,126	165,651	1 報酬	4,296	1. 職員給与費	154,948
								2 給料	74,518	2. 事務局運営費	12,829
								3 職員手当等	55,918		
								4 共済費	27,764		
								8 旅費	1,356		
								9 交際費	70		
								10 需用費	1,240		
								11 役務費	22		
								13 使用料及び賃借料	192		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,401		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	198,173	202,064	△ 3,891	0	0	3,158	195,015				
第 9 項 監査委員費											
1 委員費	25,887	25,957	△ 70	0	0	0	25,887	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費	7,923 9,120 4,764 2,523 40 1,075 130 162 110 40	1. 委員報酬及び給与費 委員 4 人 2. 監査執行経費	24,330 1,557
2 事務局費	194,098	192,570	1,528	0	0	諸収入 297	193,801	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 10 需用費	2,198 73,941 52,633 26,507 2,180 70 2,426	1. 職員給与費 2. 事務局運営費 3. 外部監査事業費	151,530 24,460 18,108

第 2 款 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	521	
								12 委託料	33,041	
								13 使用料及び賃借料	269	
								18 負担金、補助及び 交付金	312	
計	219,985	218,527	1,458	0	0	297	219,688			

民 生 費

第 3 款 民生費

第 1 項 社会福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 社会福祉総務費	76,176,393	73,869,495	2,306,898	508,172	24,800	使用料及び手数料 22,585 財産収入 10,428 寄附金 5,000 繰入金 395,191 諸収入 71,364	75,138,853	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費 22 償還金、利子及び割引料 24 積立金 26 公課費	114,151 1,009,774 687,452 376,669 10,730 19,672 150 19,680 14,230 567,604 20,531 1,150 71,556,574 583 472 1,776,814 157	1. 職員給与費 2. 社会福祉諸費 3. 民生委員費 4. 民間社会福祉活動促進費 5. 生活福祉資金貸付事業費 6. 社会福祉施設対策費 (1) 法人借入金利子補助金 (2) 社会福祉施設職員退職手当共済補助金 7. 大規模社会福祉施設等建設基金積立金 8. 障害者社会参加推進費 9. 障害者自立支援推進事業費 (1) 運営事業費 (2) 給付費負担金 10. 県立障害者施設対策費 11. 医療費等適正化推進事業費 12. 介護保険推進事業費 (1) 運営事業費	1,998,166 208,828 29,164 284,257 27,521 618,518 1 618,517 1,776,627 658,639 22,217,991 98,210 22,119,781 203,017 76,034 39,733,788 139,864

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										(2) 給付費負担金 37,164,223 (3) 地域支援事業交付金 1,709,728 (4) 保険料軽減負担金 719,973 13. 福祉人材確保対策費 346,328 14. 福祉医療公費負担事業費 6,064,593 (1) 重度心身障害児(者)医療公費負担事業費 3,984,577 (2) 乳幼児医療公費負担事業費 1,558,235 (3) ひとり親家庭等医療公費負担事業費 489,576 (4) 精神障害者地域包括ケア促進事業費 32,205 15. 女性自立支援費 64,995 16. 隣保館事業費 207,673 17. 重層的支援体制整備費 1,660,254
2 社会福祉措置費	79,246	75,855	3,391	39,622	0	0	39,624	12 委託料	79,246	1. 女性自立支援施設措置費 79,246
3 身体障害者福祉費	933,000	1,014,166	△81,166	39,648	18,100	繰入金 2,026 諸収入 8,067	865,159	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費	29,090 9,614 10,012 385 3,117	1. 身体障害者福祉諸費 37,769 2. 身体障害者医療費 785,969 3. 相談指導費 23,531 4. 身体障害者施設対策費 85,731

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								10 需用費	1,550	
								11 役務費	556	
								12 委託料	68,897	
								13 使用料及び賃借料	900	
								14 工事請負費	20,000	
								18 負担金、補助及び 交付金	788,879	
4 知的障害者 福祉費	52,760	51,096	1,664	26,220	0	0	26,540	12 委託料	52,440	1. 知的障害者福祉諸費 320
								18 負担金、補助及び 交付金	320	2. 相談指導費 52,440
5 老人福祉費	919,960	925,797	△ 5,837	40,684	0	繰入金 116,701 諸収入 10,450	752,125	1 報酬	11,619	1. 長寿社会対策推進費 197,380
								3 職員手当等	2,422	2. 老人社会活動推進費 60,943
								4 共済費	3,818	3. 老人援護対策費 661,637
								7 報償費	5,525	
								8 旅費	2,987	
								10 需用費	642	
								11 役務費	140	
								12 委託料	195,346	
								13 使用料及び賃借料	899	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び交付金	696,562	
6 遺家族等援護費	42,135	39,670	2,465	21,555	0	使用料及び手数料 77 諸収入 1,979	18,524	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 19 扶助費	13,513 5,068 5,167 1,206 3,902 1,931 1,439 4,200 902 4,636 171	1. 引揚援護費 821 2. 遺族等援護費 22,555 3. 旧軍人関係援護費 18,099 4. 援護事業推進費 660
7 国民健康保険指導費	23,065,512	22,885,250	180,262	553	0	繰入金 2,371 諸収入 723	23,061,865	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	7,421 1,908 1,904 437 1,541 1,046	1. 国保指導諸費 24,830 2. 市町国保財政健全化対策事業費 8,614,500 3. 国民健康保険事業費特別会計繰出金 14,426,182

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	323	
								12 委託料	10,225	
								13 使用料及び賃借料	25	
								18 負担金、補助及び 交付金	8,614, 500	
								27 繰出金	14,426, 182	
8 社会福祉施設費	2,590, 610	5,343, 877	△2,753, 267	220,393	397,700	繰入金 1,772, 712 諸収入 186,156	13,649	8 旅費	236	1. 社会福祉施設整備費補助金 2,078,528
								10 需用費	752	(1) 老人福祉施設等整備費補助金 1,997,865
								11 役務費	36	(2) 障害者支援施設等整備費補助金 80,663
								12 委託料	101,777	2. 大規模社会福祉施設整備費 488,182
								13 使用料及び賃借料	398	3. 地域支え合い体制整備事業費 23,900
								14 工事請負費	408,883	
								18 負担金、補助及び 交付金	2,078, 528	
計	103,859, 616	104,205, 206	△ 345, 590	896,847	440,600	2,605, 830	99,916, 339			
第 2 項 児童福祉費										
1 児童福祉総務費	15,775, 565	16,594, 124	△ 818, 559	1,070, 077	711,200	分担金及び負担金 31,697 使用料及び手数料 13,079	12,958, 556	1 報酬	300,486	1. 職員給与費 1,696,145
								2 給料	854,456	2. 児童福祉諸費 101,216
								3 職員手当等	646,753	3. 児童手当費 6,209,417
								4 共済費	366,681	4. 子育て支援対策費 4,173,939



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 68 繰入金 41,924 諸収入 948,964					
							7 報償費	8,650	5. 児童虐待防止対策費	322,229	
							8 旅費	39,253	6. こども家庭センター運営費	1,075,222	
							10 需用費	92,287	7. 発達障害者支援事業費	89,640	
							11 役務費	14,562	8. 障害児(者)援護対策費	610,880	
							12 委託料	1,141,307	9. 障害児施設給付費	345,181	
							13 使用料及び賃借料	24,277	10. 保育対策推進費	795,473	
							14 工事請負費	753,164	11. 児童施設対策費	356,223	
							17 備品購入費	38,967	(1)産休代替等職員費補助金	20,526	
							18 負担金、補助及び 交付金	11,138,520	(2)広島学園運営費	259,964	
							19 扶助費	356,117	(3)県立障害児施設運営費	3,636	
							24 積立金	68	(4)入所児童等支援事業費	72,097	
							26 公課費	17			
2 児童措置費	19,717,124	19,844,098	△ 126,974	2,046,596	0	分担金及び負担金 15,126	17,655,402	10 需用費	546	1. 児童福祉施設措置費	4,159,697
								11 役務費	342	2. 保育所等施設型給付費等県費負担金	15,557,427
								12 委託料	3,869,668		
								18 負担金、補助及び 交付金	15,697,818		
								19 扶助費	148,750		
3 母子福祉費	103,317	70,972	32,345	38,277	0	諸収入 14,177	50,863	1 報酬	11,850	1. 母子福祉諸費	29,221
								3 職員手当等	4,268	2. 援護対策費	74,096

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	4,447	(1)ひとり親家庭等自立促進費	61,596
								7 報償費	293	(2)緊急援護資金貸付金	12,500
								8 旅費	1,420		
								10 需用費	51		
								12 委託料	24,874		
								13 使用料及び賃借料	52		
								18 負担金、補助及び 交付金	39,800		
								20 貸付金	12,500		
								27 繰出金	3,762		
4 児童福祉施設費	109,199	335,487	△ 226,288	0	91,100	繰入金 18,078	21	18 負担金、補助及び 交付金	109,199	1. 児童福祉施設整備費補助金	109,199
5 青少年女性 対策費	136,067	134,256	1,811	800	0	財産収入 1,068 諸収入 3,270	130,929	1 報酬	7,408	1. 青少年対策費	19,494
								3 職員手当等	2,616	2. 男女共同参画推進費	116,573
								4 共済費	3,077		
								7 報償費	446		
								8 旅費	2,102		
								10 需用費	2,937		
								11 役務費	684		
								12 委託料	20,339		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	48,982		
								18 負担金、補助及び交付金	47,476		
計	35,841,272	36,978,937	△1,137,665	3,155,750	802,300	1,087,451	30,795,771				
第 3 項 生活保護費											
1 生活保護総務費	31,779	30,517	1,262	18,233	0	諸収入 1,686	11,860	1 報酬	12,077	1. 生活保護法施行事務費	26,142
								3 職員手当等	4,356	2. 生活保護適正化対策事業費	4,953
								4 共済費	4,434	3. 行旅病人及び死亡人取扱費	684
								7 報償費	299		
								8 旅費	3,633		
								10 需用費	584		
								11 役務費	107		
								12 委託料	5,240		
								13 使用料及び賃借料	365		
								18 負担金、補助及び交付金	684		
2 扶助費	260,832	269,820	△ 8,988	0	0	0	260,832	18 負担金、補助及び交付金	260,832	1. 生活保護事業費	260,832
計	292,611	300,337	△ 7,726	18,233	0	1,686	272,692				
第 4 項 災害救助費											

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 災害救助費	136,488	107,572	28,916	14,721	400	財産収入 186 繰入金 36,583	84,598	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 20 貸付金 24 積立金 25 寄附金	719 1,468 566 1,118 44,600 223 13,416 31,441 600 42,037 300	1. 災害応急救助費 2. 災害対策費 3. 災害応急救助物資備蓄費	48,662 53,539 34,287
計	136,488	107,572	28,916	14,721	400	36,769	84,598				

衛 生 費

第 4 款 衛生費

第 1 項 公衆衛生費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 公衆衛生総務費	981,716	1,021,034	△39,318	26,437	0	繰入金 160,677	794,602	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 19 扶助費	386,159 257,850 137,920 231 396 328 38 34,918 3,065 160,320 491	1. 職員給与費 2. 健康福祉センター運営費 3. ハンセン病対策事業費	781,929 198,617 1,170
2 結核対策費	43,843	48,533	△ 4,690	17,614	0	0	26,229	1 報酬 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料	4,635 650 2,539 1,787 646 9,465	1. 結核予防対策費 2. 結核患者医療費	28,846 14,997

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	9,241		
								19 扶助費	14,880		
3 予防費	3,742, 734	27,237, 966	△ 23,495, 232	1,764, 811	0	諸収入 9,176	1,968, 747	1 報酬	44,624	1. 感染症予防対策費	1,108,179
								3 職員手当等	12,024	(1) 感染症予防対策推進事業費	298,726
								4 共済費	12,880	(2) エイズ予防対策費	94,712
								7 報償費	13,334	(3) 予防接種対策費	75,033
								8 旅費	8,730	(4) 新型インフルエンザ対策費	230,423
								10 需用費	207,267	(5) 肝炎対策費	409,285
								11 役務費	25,363	2. 特定疾患対策費	2,626,424
								12 委託料	272,346	3. 歯科保健対策費	8,131
								13 使用料及び賃借料	3,897		
								17 備品購入費	5,291		
								18 負担金、補助及び 交付金	280,151		
								19 扶助費	2,856, 663		
								26 公課費	164		
4 精神保健費	4,460, 698	4,083, 654	377,044	2,207, 357	0	使用料及 び手数料 19,655 諸収入 9,049	2,224, 637	1 報酬	74,399	1. 精神保健福祉事業費	35,257
								3 職員手当等	24,056	2. 精神障害者医療費	4,169,373
								4 共済費	24,028	3. 精神病院入院者対策事業費	66,149
								7 報償費	21,212		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
							8 旅費	11,123	4. 総合精神保健福祉センター運営費	88,523	
							10 需用費	12,901	5. ひきこもり対策費	13,455	
							11 役務費	3,503	6. 自殺対策推進事業費	87,941	
							12 委託料	141,039			
							13 使用料及び賃借料	2,831			
							18 負担金、補助及び交付金	37,156			
							19 扶助費	4,108,389			
							26 公課費	61			
5 保健指導費	828,676	964,288	△ 135,612	218,852	0	使用料及び手数料 7,708 諸収入 5,984	596,132	1 報酬	11,100	1. 保健指導諸費	131,103
								3 職員手当等	3,193	2. 先天性代謝異常等検査費	34,420
								4 共済費	3,176	3. 未熟児養育医療費	42,377
								7 報償費	4,099	4. 身体障害児援護費	8,786
								8 旅費	3,133	5. 小児特定疾患対策費	333,762
								10 需用費	2,619	6. 不妊治療等支援事業費	278,228
								11 役務費	2,938		
								12 委託料	119,980		
								13 使用料及び賃借料	1,311		
								18 負担金、補助及び交付金	100,943		
								19 扶助費	575,934		



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
							22 償還金、利子及び割引料	250		
6 原爆等障害対策費	8,499,844	8,586,559	△86,715	7,804,729	0	諸収入 4,970	690,145	1 報酬 39,581 3 職員手当等 13,025 4 共済費 13,045 7 報償費 605 8 旅費 58,238 10 需用費 5,150 11 役務費 29,805 12 委託料 770,766 13 使用料及び賃借料 2,303 18 負担金、補助及び交付金 271,596 19 扶助費 7,295,730	1. 原爆被爆者健康管理事業費 174,870 (1) 健康診断費 97,361 (2) 手帳交付事務費 63,164 (3) 健康管理推進事業費 14,345 2. 原爆被爆者援護事業費 7,094,633 (1) 援護法等関係援護事業費 6,310,457 (2) 法外援護事業費 784,176 3. 原爆養護ホーム運営費 424,149 4. 原爆被爆者関係施設整備費 260,525 5. 在外被爆者援護事業費 244,063 6. 放射線被曝者医療国際協力推進事業費 17,882 7. 毒ガス障害者対策費 283,722 (1) 健康管理事業費 35,271 (2) 援護事業費 247,130 (3) 援護対策費 1,321	
7 中高年保健対策費	47,650,475	44,295,977	3,354,498	183,166	0	財産収入 201 諸収入 282	47,466,826	1 報酬 2,272 3 職員手当等 777	1. 健康増進事業費 39,932 2. 後期高齢者医療制度推進事業費 47,610,543	

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	745	(1) 後期高齢者医療県負担金 37,391,741
								7 報償費	445	(2) 後期高齢者医療財政助成事業費 10,218,802
								8 旅費	463	
								10 需用費	108	
								11 役務費	49	
								12 委託料	3,281	
								13 使用料及び賃借料	26	
								18 負担金、補助及び 交付金	47,642, 108	
								24 積立金	201	
計	66,207, 986	86,238, 011	△ 20,030, 025	12,222, 966	0	217,702	53,767, 318			
第 2 項 環境衛生費										
1 環境衛生総 務費	304,328	314,543	△10,215	0	0	0	304,328	2 給料	149,405	1. 職員給与費 304,328
								3 職員手当等	102,993	
								4 共済費	51,930	
2 食品衛生指 導費	246,359	242,965	3,394	21,422	0	使用料及 び手数料 34,324 諸収入 5,716	184,897	1 報酬	28,842	1. 食品衛生費 199,419
								3 職員手当等	10,772	(1) 食品衛生指導対策費 167,442
								4 共済費	7,791	(2) 食中毒対策費 9,594
								7 報償費	18,492	(3) 油症患者対策費 22,383

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	7,935	2. 乳肉水産食品衛生費	41,870
								10 需用費	29,502	3. 食品安全確保対策推進費	5,070
								11 役務費	2,206		
								12 委託料	124,383		
								13 使用料及び賃借料	12,809		
								17 備品購入費	2,945		
								18 負担金、補助及び 交付金	682		
3 環境衛生指 導費	5,971, 620	3,516, 969	2,454, 651	5,563, 444	83,100	使用料及 び手数料 4,040 諸収入 9,328	311,708	1 報酬	62,195	1. 水道施設対策費	5,557,308
								3 職員手当等	23,157	2. 生活衛生監視指導費	39,889
								4 共済費	22,095	3. 公衆浴場対策費	3,734
								7 報償費	332	4. 動物愛護センター費	370,689
								8 旅費	6,683		
								10 需用費	23,483		
								11 役務費	1,921		
								12 委託料	144,827		
								13 使用料及び賃借料	5,759		
								14 工事請負費	94,466		
								17 備品購入費	570		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	5,586, 132		
計	6,522, 307	4,074, 477	2,447, 830	5,584, 866	83,100	53,408	800,933				
第 3 項 環境保全費											
1 環境保全総 務費	1,172, 426	1,157, 401	15,025	0	0	使用料及 び手数料 15 財産収入 174,336 寄附金 21,330 繰入金 385,136 諸収入 5,962	585,647	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 24 積立金	8,011 282,499 189,563 101,738 163 2,245 1,081 297 248,831 21,449 137,120 179,429	1. 職員給与費 2. 環境保全企画費 3. 地球温暖化対策推進費 4. 再生可能エネルギー普及促進費 (1) 地域還元型再生可能エネルギー 導入事業費 (2) 公共施設等再生可能エネルギー 導入推進事業費	568,067 30,765 22,044 551,550 542,715 8,835
2 生活環境対 策費	374,933	357,807	17,126	136,960	0	使用料及 び手数料 1,150 繰入金 44,977	186,874	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費	23,997 8,799 10,496	1. 生活環境管理費 2. 環境対策費 (1) 水質対策費	5,617 184,876 74,457

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 4,972		7 報償費 456	(2) 大気対策費	80,287
								8 旅費 5,147	(3) 化学物質対策費	9,828
								10 需用費 24,699	(4) アスベスト対策費	20,304
								11 役務費 4,756	3. 瀬戸内海環境保全対策費	127,420
								12 委託料 138,959	4. 環境放射能測定調査事業費	57,020
								13 使用料及び賃借料 10,292		
								17 備品購入費 37,967		
								18 負担金、補助及び 交付金 109,365		
3 自然環境対策費	1,031,916	1,137,063	△ 105,147	87,305	351,200	分担金及び負担金 961 使用料及び手数料 32,396 財産収入 4,538 繰入金 7,542 諸収入 2,896	545,078	1 報酬 15,917	1. 自然公園等施設整備・維持修繕費	547,204
								3 職員手当等 5,015	2. 公園管理費	361,331
								4 共済費 5,189	3. 自然環境保全対策費	17,320
								7 報償費 1,616	4. 野生生物対策費	106,061
								8 旅費 5,760	(1) 一般猟政費	32,706
								10 需用費 63,603	(2) 野生生物保護管理事業費	73,355
								11 役務費 4,278		
								12 委託料 450,284		
								13 使用料及び賃借料 10,364		
								14 工事請負費 416,905		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	38,470		
								21 補償、補填及び賠 償金	14,515		
4 循環型社会 推進費	1,958, 764	1,864, 128	94,636	6,081	0	使用料及 び手数料 89,523 財産収入 203 繰入金 1,246, 463 諸収入 17,880	598,614	1 報酬  3 職員手当等  4 共済費  7 報償費  8 旅費  10 需用費  11 役務費  12 委託料  13 使用料及び賃借料  17 備品購入費  18 負担金、補助及び 交付金 24 積立金	61,427  22,896  27,088  2,212  12,503  19,967  7,268  152,064  14,807  778  1,092, 673 545,081	1. 循環型社会形成推進費  (1) 循環型社会システム推進事業費  (2) リサイクル技術開発機能強化事 業費  (3) リサイクル施設整備等補助金  2. 廃棄物適正処理推進費  3. 生活排水処理対策費  4. 産業廃棄物抑制基金積立金	836,389  158,552  93,328  584,509  484,825  92,469  545,081
計	4,538, 039	4,516, 399	21,640	230,346	351,200	2,040, 280	1,916, 213				
第 4 項 保健所費											
1 保健所費	1,752, 578	1,854, 722	△ 102, 144	3,833	0	使用料及 び手数料 32,342	1,709, 543	1 報酬  2 給料	44,420  825,718	1. 職員給与費  2. 保健所運営費	1,602,121  150,457

第 4 款 衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 6,860		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	531,790 273,652 697 9,504 16,962 13,804 6,638 16,640 100 12,251 345 57		
計	1,752,578	1,854,722	△ 102,144	3,833	0	39,202	1,709,543				
第 5 項 医薬費											
1 医薬総務費	925,722	1,165,343	△ 239,621	5,928	0	諸収入 240	919,554	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 18 負担金、補助及び 交付金	404,566 358,298 150,211 12,647	1. 職員給与費 2. 広島県地域保健対策協議会負担 金 3. 地域保健活動育成費	913,075 10,000 2,647

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国支出金	県債	その他					
2 医務費	10,733,547	23,691,022	△ 12,957,475	3,826,166	74,500	使用料及び手数料 2,252 財産収入 100 繰入金 4,534,846 諸収入 312,584	1,983,099	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 20 貸付金 24 積立金 25 寄附金 26 公課費 27 繰出金	57,729 14,422 14,276 14,964 20,152 8,899 26,595 1,165,144 26,086 26,210 5,141,101 458,953 469,200 3,202,969 61,000 296 25,551	1. 医務関係費 2. 保健医療計画推進事業費 3. 医療従事者確保対策費 (1) 医師確保対策関係費 (2) 薬剤師確保対策関係費 (3) 歯科衛生士等養成費 4. 医療施設等整備費補助金 5. 救急医療対策費 (1) 救急医療体制確保費 (2) 小児救急医療体制確保費 6. へき地医療対策費 7. 歯科診療確保対策費 8. がん対策事業費 9. 広島がん高精度放射線治療センター等事業費 10. 周産期医療推進費 11. 臓器移植普及推進費 12. 地域医療対策推進費 13. 地域保健医療推進機構運営費 14. ドクターヘリ運航事業費	225,432 24,818 666,212 653,912 5,000 7,300 649,418 566,664 344,281 222,383 66,236 38,891 247,358 256,390 146,063 7,919 4,174,897 120,344 320,805



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										15. 在宅医療推進事業費 19,231
										16. 地域医療介護総合確保基金積立金 3,202,869
3 看護職員確保対策費	733,879	674,846	59,033	3,035	90,300	使用料及び手数料 32,823 繰入金 479,170 諸収入 1,443	127,108	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	22,396 5,765 3,810 6,870 10,570 17,196 1,951 90,407 26,289 90,000 1,544 452,269 4,800 12	1. 看護職員確保対策推進費 228,047 2. 県立看護専門学校費 187,217 3. 看護師等養成所等補助金 263,014 4. ナースセンター事業運営費 55,601
4 薬務費	53,984	54,150	△ 166	3,562	0	使用料及び手数料 47,034	△ 6	1 報酬 3 職員手当等	7,667 2,521	1. 薬事等許可登録事務費 31,409 2. 薬事等取締指導費 4,961

第4款 衛生費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						財産収入 2,428 諸収入 966		4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費	2,544 1,006 6,810 12,286 1,980 9,036 9,532 441 161	3. 麻薬覚せい剤取締指導費 4. 献血推進対策費 5. 温泉許可等指導費	11,135 6,139 340
計	12,447, 132	25,585, 361	△ 13,138, 229	3,838, 691	164,800	5,413, 886	3,029, 755				
第 6 項 病院費											
1 病院整備費	668,628	648,679	19,949	0	0	0	668,628	18 負担金、補助及び 交付金 23 投資及び出資金	666,763 1,865	1. 病院事業会計への負担金、補助 金及び出資金	668,628
2 病院運営費	1,815, 553	1,746, 119	69,434	0	0	諸収入 70,154	1,745, 399	18 負担金、補助及び 交付金	1,815, 553	1. 病院事業会計への負担金及び補 助金	1,815,553
計	2,484, 181	2,394, 798	89,383	0	0	70,154	2,414, 027				

勞 働 費

第 5 款 労働費  
第 1 項 労政費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 労政総務費	164,454	167,515	△ 3,061	0	0	0	164,454	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	82,363 52,694 29,397	1. 職員給与費 164,454
2 労働福祉費	227,303	222,503	4,800	21,407	0	諸収入 2,982	202,914	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	24,621 9,058 7,837 552 5,362 2,875 3,846 130,110 4,817 38,225	1. 勤労者福祉対策費 110,838 2. 勤労女性青少年福祉対策費 116,465
計	391,757	390,018	1,739	21,407	0	2,982	367,368			
第 2 項 職業訓練費										
1 職業訓練総務費	1,027,773	1,000,808	26,965	106,278	0		900,162	1 報酬	6,606	1. 職員給与費 891,886

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						使用料及び 手数料 20,413 諸収入 920		2 給料 426,647 3 職員手当等 291,005 4 共済費 178,970 7 報償費 460 8 旅費 4,579 10 需用費 9,663 11 役務費 3,374 12 委託料 12,736 13 使用料及び賃借料 4,957 14 工事請負費 5,531 17 備品購入費 962 18 負担金、補助及び 交付金 82,283	2. 職業訓練推進費 53,543 3. 事業所内職業訓練推進費 12,864 4. 技能振興費 69,480	
2 職業能力開 発校費	1,185, 755	1,063, 076	122,679	968,886	9,700	財産収入 592 諸収入 29,689	176,888	1 報酬 194,249 3 職員手当等 72,757 4 共済費 62,857 7 報償費 171,340 8 旅費 22,469 10 需用費 101,047	1. 公共職業能力開発費 167,711 2. 離転職者委託訓練費 554,165 3. 障害者職業能力開発推進費 408,743 4. 高等技術専門校整備費 55,136	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	7,125	
								12 委託料	498,526	
								13 使用料及び賃借料	15,729	
								14 工事請負費	15,190	
								15 原材料費	1,622	
								17 備品購入費	22,586	
								18 負担金、補助及び 交付金	86	
								19 扶助費	129	
								26 公課費	43	
3 技術短期大 学校費	48,208	44,594	3,614	23,401	0	0	24,807	1 報酬	3,485	1. 管理運営費
								3 職員手当等	1,307	48,208
								4 共済費	16	
								7 報償費	782	
								8 旅費	2,573	
								10 需用費	24,566	
								11 役務費	3,410	
								12 委託料	6,532	
								13 使用料及び賃借料	700	
								14 工事請負費	3,486	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	851		
計	2,261,736	2,108,478	153,258	1,098,565	9,700	51,614	1,101,857				
第 3 項 雇用対策費											
1 雇用対策事業費	933,595	949,252	△15,657	182,032		0 諸収入 272,630	478,933	1 報酬	32,633	1. 職員給与費	157,867
								2 給料	78,380	2. 就業支援対策費	477,703
								3 職員手当等	62,794	3. 高年齢者等雇用促進費	8,900
								4 共済費	39,255	4. 障害者雇用促進費	5,439
								7 報償費	5,838	5. 人材確保対策費	17,686
								8 旅費	10,762	6. 地域雇用促進費	266,000
								10 需用費	3,862		
								11 役務費	1,925		
								12 委託料	337,928		
								13 使用料及び賃借料	11,456		
								18 負担金、補助及び 交付金	82,762		
								20 貸付金	266,000		
計	933,595	949,252	△15,657	182,032		0 272,630	478,933				
第 4 項 労働委員会費											

第 5 款 労働費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 委員会費	44,741	44,825	△ 84	0	0	0	44,741	1 報酬 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 21 補償、補填及び賠償金	39,221 197 3,284 130 1,081 688 90 30 20	1. 委員報酬 委員 15人 2. 委員会運営費	39,221 5,520
2 事務局費	103,892	107,633	△ 3,741	0	0	0	103,892	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	49,721 35,533 17,078 772 70 418 202 50 48	1. 職員給与費 2. 事務局運営費	102,332 1,560



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	148,633	152,458	△ 3,825	0	0	0	148,633			

農 林 水 産 業 費

第 6 款 農林水産業費

第 1 項 農業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農業総務費	3,264,285	3,404,403	△ 140,118	489,590	0	使用料及び手数料 201 諸収入 4,968	2,769,526	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	36,317 1,261,136 840,191 454,378 3,084 25,001 150 26,294 11,015 192,733 17,618 30,000 500 365,867 1	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 農業対策推進費 4. 農協等検査指導費 5. 食の安全・安心確保対策事業費 6. 鳥獣被害対策事業費 7. ひろしまフードフェスティバル 開催事業費 8. 地産地消推進事業費 9. 農林水産物等販売促進対策費	2,534,603 35,000 106,661 16,778 57,457 398,907 10,000 4,879 100,000
2 中山間地域 対策費	2,180,127	2,163,020	17,107	1,465,454	0	繰入金 300,000	414,673	7 報償費	2,119	1. 中山間地域等直接支払事業費	2,180,127



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
4 高付加価値型農業推進費	383,016	344,121	38,895	204,837	0	財産収入 3,423 諸収入 35,071	139,685	1 報酬	2,199	1. 園芸振興対策費	795
								3 職員手当等	716	2. 園芸産地構造改革推進事業費	121,687
								4 共済費	678	3. 水田営農確立事業費	179,817
								7 報償費	288	4. 価格安定対策費	8,333
								8 旅費	3,747	5. 6次産業化総合支援事業費	72,384
								10 需用費	5,330		
								11 役務費	302		
								12 委託料	75,192		
								13 使用料及び賃借料	1,317		
								17 備品購入費	363		
18 負担金、補助及び交付金	292,884										
5 農村金融対策費	20,425	25,615	△ 5,190	0	0	諸収入 99	20,326	7 報償費	69	1. 農業金融管理指導費	1,639
								8 旅費	423	2. 農業制度資金利子補給等事業費	18,786
								10 需用費	85		
								12 委託料	496		
								13 使用料及び賃借料	566		
								18 負担金、補助及び交付金	18,786		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
6 農業技術指導費	81,545	91,921	△10,376	43,735	0	諸収入 748	37,062	7 報償費	1,596	1. 農業技術指導活動運営費 2. 植物防疫対策費	70,967 10,578
								8 旅費	13,156		
								10 需用費	26,587		
								11 役務費	3,819		
								12 委託料	4,106		
								13 使用料及び賃借料	18,981		
								17 備品購入費	878		
								18 負担金、補助及び交付金	12,422		
7 農業技術大学校費	330,436	302,274	28,162	9,421	0	使用料及び手数料 5,742 財産収入 14,802 諸収入 28,599	271,872	1 報酬	39,786	1. 職員給与費 2. 管理運営費 3. 教育費	143,652 55,912 130,872
								2 給料	70,494		
								3 職員手当等	61,842		
								4 共済費	40,363		
								7 報償費	5,637		
								8 旅費	3,809		
								10 需用費	47,326		
								11 役務費	4,471		
								12 委託料	35,864		
								13 使用料及び賃借料	19,112		

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								17 備品購入費	1,555		
								18 負担金、補助及び 交付金	159		
								26 公課費	18		
計	7,475,904	7,566,314	△90,410	2,748,320	0	727,711	3,999,873				
第 2 項 畜産業費											
1 畜産総務費	721,670	716,399	5,271	0	0	0	721,670	2 給料	351,496	1. 職員給与費	721,670
								3 職員手当等	243,586		
								4 共済費	126,588		
2 畜産振興費	105,919	93,964	11,955	6,033	0	使用料及び 手数料 9,843 財産収入 16,305 諸収入 4,190	69,548	1 報酬	2,164	1. 畜産振興対策費	3,940
								3 職員手当等	812	2. 肉用牛生産振興対策費	101,197
								4 共済費	883	3. 畜産流通改善対策費	782
								7 報償費	2,154		
								8 旅費	6,110		
								10 需用費	22,944		
								11 役務費	7,839		
								12 委託料	37,405		
								13 使用料及び賃借料	7,706		
								17 備品購入費	9,580		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び交付金	8,322		
3 家畜保健衛生費	292,594	239,159	53,435	134,153	0	使用料及び手数料 43,183 財産収入 561 諸収入 2,397	112,300	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び交付金 26 公課費	15,760 5,555 5,908 2,356 9,922 116,059 4,120 22,698 14,857 21,635 73,704 20	1. 家畜衛生対策費 2. 家畜保健衛生所費	225,992 66,602
計	1,120,183	1,049,522	70,661	140,186	0	76,479	903,518				
第 3 項 水産業費											
1 水産業総務費	439,626	481,338	△41,712	77	0	使用料及び手数料 1,614 諸収入 617	437,318	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	4,095 178,288 113,429	1. 職員給与費 2. 漁業経営安定対策費 3. 漁業調整費	352,191 18,553 9,593



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	64,364	4. 漁業取締費	18,560
								8 旅費	3,482	5. 漁業金融対策費	40,727
								10 需用費	14,355	6. 水産振興資金特別会計繰出金	2
								11 役務費	1,160		
								12 委託料	443		
								13 使用料及び賃借料	151		
								18 負担金、補助及び 交付金	59,847		
								26 公課費	10		
								27 繰出金	2		
2 水産業振興 費	631,492	537,917	93,575	134,999	179,100	分担金及び負担金 61,500 使用料及び手数料 8,681 財産収入 1,688 諸収入 10,412	235,112	1 報酬	2,526	1. 単独事業	38,000
								3 職員手当等	3,316	(1) 漁場基盤改良事業費	38,000
								4 共済費	974	2. 公共事業	254,285
								8 旅費	6,746	(1) 水産基盤整備事業費	254,285
								10 需用費	20,655	3. 水産業技術指導費	2,470
								11 役務費	4,404	4. 漁業環境保全対策費	3,531
								12 委託料	213,373	5. 栽培漁業振興対策事業費	229,318
								13 使用料及び賃借料	15,606	6. 資源管理型漁業推進費	11,107
								14 工事請負費	319,214	7. 広島かき振興対策事業費	10,233
								17 備品購入費	13,732	8. 水産資源増大対策事業費	82,548

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	28,446	
								21 補償、補填及び賠 償金	2,500	
3 漁業調整委 員会費	33,498	33,249	249	3,264	0	0	30,234	1 報酬	22,150	1. 書記給与費 9,561
								2 給料	4,891	2. 海区漁業調整委員会費 16,477
								3 職員手当等	2,858	(1) 委員報酬 委員 15人 15,164
								4 共済費	1,812	(2) 委員会費 1,313
								8 旅費	1,497	3. 内水面漁場管理委員会費 7,460
								9 交際費	30	(1) 委員報酬 委員 10人 6,986
								18 負担金、補助及び 交付金	260	(2) 委員会費 474
4 漁港管理費	106,906	106,906	0	0	0	使用料及 び手数料 25,372	81,534	8 旅費	900	1. 漁港維持修繕費 94,164
								10 需用費	5,532	2. 県管理漁港管理費 12,742
								11 役務費	1,098	
								12 委託料	99,035	
								13 使用料及び賃借料	341	
5 漁港建設費	1,352, 492	1,389, 774	△37,282	711,052	416,200	分担金及 び負担金 172,110	53,130	1 報酬	200	1. 単独事業 153,900
								2 給料	19,296	(1) 漁港改良費 153,900
								3 職員手当等	13,818	2. 公共事業 1,198,592
								4 共済費	7,141	(1) 漁港改修費 327,940

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	704	(2) 漁業集落環境整備費	182,902
								10 需用費	1,403	(3) 漁港海岸保全施設整備費	414,750
								11 役務費	700	(4) 港整備交付金	273,000
								12 委託料	111,856		
								13 使用料及び賃借料	1,102		
								14 工事請負費	856,280		
								18 負担金、補助及び交付金	296,292		
								21 補償、補填及び賠償金	43,700		
計	2,564,014	2,549,184	14,830	849,392	595,300	281,994	837,328				
第 4 項 農地費											
1 農地総務費	2,403,657	2,408,424	△ 4,767	749,967	0	分担金及び負担金 72,523 諸収入 96,244	1,484,923	1 報酬	10,638	1. 職員給与費	1,169,282
								2 給料	584,740	2. 農業農村整備調査費	169,026
								3 職員手当等	384,376	3. 三川ダム管理費	111,254
								4 共済費	210,583	4. 農業・農村多面的機能支払事業費	954,095
								7 報償費	691		
								8 旅費	2,828		
								10 需用費	5,954		
								11 役務費	1,263		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	180,490		
								13 使用料及び賃借料	830		
								14 工事請負費	13,500		
								17 備品購入費	5,129		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,002, 602		
								26 公課費	33		
2 農村整備事業費	5,088, 082	4,833, 084	254,998	2,472, 279	1,392, 600	分担金及び負担金 639,641 諸収入 157,973	425,589	1 報酬	29,376	1. 単独事業	782,677
								2 給料	22,620	(1) 農村基盤整備推進事業費	782,677
								3 職員手当等	52,204	2. 公共事業	4,211,461
								4 共済費	19,192	(1) かんがい排水事業費	119,768
								7 報償費	170	ア 県営	105,000
								8 旅費	11,537	イ 団体営	14,768
								10 需用費	13,571	(2) 基幹水利施設補修事業費	439,950
								11 役務費	13,919	(3) 圃場整備事業費	1,189,113
								12 委託料	561,141	(4) 農道整備事業費	1,352,740
								13 使用料及び賃借料	24,588	ア 広域営農団地農道整備事業費	617,740
								14 工事請負費	2,895, 372	イ 基幹農道整備事業費	735,000
								16 公有財産購入費	6,500	(5) 畑地帯総合整備事業費	31,500
								17 備品購入費	650	(6) 農業集落排水事業費	236,023

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	1,342,174	(7) 基盤整備促進事業費	842,367
								21 補償、補填及び賠 償金	95,000	3. 土地改良法施行関係費	13,780
								22 償還金、利子及び 割引料	50	4. 受託工事費	80,164
								26 公課費	18		
3 農地等保全 管理事業費	1,663,239	1,517,688	145,551	971,935	479,200	分担金及び負担金 90,665 諸収入 12,000	109,439	1 報酬	4,066	1. 海岸保全施設等維持補修費	153,864
								2 給料	12,244	2. 公共事業	1,509,375
								3 職員手当等	37,279	(1) 海岸保全施設整備事業費	126,000
								4 共済費	5,104	(2) 溜池等整備事業費	1,383,375
								7 報償費	100	ア 県営	1,284,885
								8 旅費	845	イ 団体営	98,490
								10 需用費	200		
								11 役務費	2,233		
								12 委託料	141,073		
								13 使用料及び賃借料	10,675		
								14 工事請負費	1,343,960		
								16 公有財産購入費	3,450		
								17 備品購入費	200		
								18 負担金、補助及び 交付金	98,260		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								21 補償、補填及び賠償金	3,550		
計	9,154,978	8,759,196	395,782	4,194,181	1,871,800	1,069,046	2,019,951				
第 5 項 林業費											
1 林業総務費	2,206,706	2,228,669	△21,963	7,696	18,400	諸収入 540,381	1,640,229	2 給料	750,147	1. 職員給与費	1,484,994
								3 職員手当等	476,843	2. 緑化推進事業費	179,087
								4 共済費	258,004	3. 林業金融対策費	542,625
								8 旅費	285		
								10 需用費	194		
								11 役務費	24		
								12 委託料	69,478		
								13 使用料及び賃借料	157		
								14 工事請負費	106,100		
								18 負担金、補助及び交付金	5,294		
								20 貸付金	360,000		
								22 償還金、利子及び割引料	180,180		
2 林業振興指導費	133,855	145,287	△11,432	23,412	0	0	110,443	1 報酬	93	1. 林業活性化推進費	387
								8 旅費	2,550	2. 林業技術指導費	5,959
								10 需用費	1,912	3. 森林計画樹立費	27,476

第 6 款 農林水産業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	28	4. 森林整備地域活動支援事業費	23,213
								12 委託料	22,125	5. 幹線林道整備事業費負担金	76,820
								13 使用料及び賃借料	7,052		
								18 負担金、補助及び交付金	100,095		
3 森林整備費	4,166,985	3,991,354	175,631	1,166,815	499,900	分担金及び負担金 30,008 財産収入 1,300 繰入金 1,088,960 諸収入 618	1,379,384	1 報酬	14,355	1. 単独事業	45,705
								2 給料	16,567	(1) 林道整備事業費	45,705
								3 職員手当等	52,241	2. 公共事業	1,876,047
								4 共済費	10,865	(1) 育成林整備事業費	832,092
								7 報償費	184	ア 林道事業	338,559
								8 旅費	6,191	イ 造林事業	493,533
								10 需用費	9,252	(2) 機能回復整備事業費	14,145
								11 役務費	2,823	ア 造林事業	14,145
								12 委託料	199,205	(3) 森林居住環境整備事業費	1,029,810
								13 使用料及び賃借料	7,184	ア 林道事業	1,029,810
								14 工事請負費	1,137,489	3. 優良種苗確保事業費	12,851
								18 負担金、補助及び交付金	1,588,157	4. ひろしまの森づくり事業費	956,117
								24 積立金	1,013,213	5. ひろしまの森づくり基金積立金	885,023
								27 繰出金	109,259	6. 林業・木材産業等競争力強化対策事業費	20,643

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
										7. 森林経営管理推進事業費	133,150
										8. 森林環境譲与税基金積立金	128,190
										9. 県営林事業費特別会計繰出金	109,259
4 治山費	3,305,034	3,494,521	△ 189,487	1,074,860	1,962,300	0	267,874	1 報酬	32,422	1. 治山施設維持修繕費	255,434
								2 給料	2,949	2. 単独事業	325,020
								3 職員手当等	23,260	(1) 小規模崩壊地復旧事業費	325,020
								4 共済費	13,730	3. 公共事業	2,245,530
								8 旅費	11,832	(1) 山地治山事業費	2,236,710
								10 需用費	6,272	(2) 水源地域等保安林整備事業費	2,520
								11 役務費	2,372	(3) 離島振興対策治山事業費	6,300
								12 委託料	257,985	4. 直轄治山事業費負担金	460,800
								13 使用料及び賃借料	4,050	5. 保安林整備管理費	18,250
								14 工事請負費	2,166,534		
								18 負担金、補助及び交付金	747,161		
								21 補償、補填及び賠償金	36,450		
								26 公課費	17		
計	9,812,580	9,859,831	△47,251	2,272,783	2,480,600	1,661,267	3,397,930				



商 工 費

第 7 款 商工費  
第 1 項 商業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 商工総務費	1,209,587	1,202,603	6,984	0	0	諸収入 2,124	1,207,463	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	11,883 542,349 381,174 219,968 1,429 6,753 150 14,652 17,744 5,781 6,975 200 503 26	1. 職員給与費 2. 商工企画費	1,133,454 76,133
2 商業振興費	1,215,560	978,140	237,420	0	340,600	使用料及び び手数料 4,673 財産収入 38,639	687,609	1 報酬 7 報償費 8 旅費	385 1,119 6,709	1. 流通促進事業費 2. 産業会館運営費 3. 大阪事務所運営費	508,721 439,004 5,732

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						繰入金 5,928 諸収入 138,111		10 需用費 23,362 11 役務費 685 12 委託料 57,183 13 使用料及び賃借料 174,847 14 工事請負費 398,401 17 備品購入費 4,600 18 負担金、補助及び 交付金 539,469 20 貸付金 8,800	4. 広島ブランド推進事業費 262,103	
3 貿易振興費	114,261	93,781	20,480	0	0	諸収入 400	113,861	1 報酬 2,526 3 職員手当等 948 4 共済費 1,062 7 報償費 379 8 旅費 19,928 10 需用費 109 11 役務費 1,689 12 委託料 39,959 13 使用料及び賃借料 210 18 負担金、補助及び 交付金 47,451	1. 企業国際化支援対策費 29,914 2. 国際ビジネス交流推進費 84,347	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	2,539,408	2,274,524	264,884	0	340,600	189,875	2,008,933				
第2項 工鉦業費											
1 中小企業振興費	88,650,638	89,739,051	△1,088,413	4,319	0	使用料及び手数料 150 繰入金 38,696 諸収入 84,813,875	3,793,598	1 報酬 24,172 3 職員手当等 8,933 4 共済費 11,213 7 報償費 5,774 8 旅費 18,165 10 需用費 2,406 11 役務費 208 12 委託料 159,022 13 使用料及び賃借料 3,072 18 負担金、補助及び交付金 3,370,835 20 貸付金 84,458,000 21 補償、補填及び賠償金 564,391 27 繰出金 24,447	24,172 8,933 11,213 5,774 18,165 2,406 208 159,022 3,072 3,370,835 84,458,000 564,391 24,447	1. 中小企業支援対策費 (1) 創業・新事業展開促進費 (2) 中小企業経営革新支援事業費 (3) 中小企業販路拡大支援事業費 (4) 地場産業振興費 2. 小規模事業対策費 3. 中小企業組織化対策費 4. 中小企業金融対策費 (1) 貸金業指導監督費 (2) 預託制度運用費 (3) 中小企業信用補完促進費 5. 中小企業支援資金特別会計繰出金	447,461 372,572 22,620 43,165 9,104 2,479,523 152,525 85,546,682 8,882 84,464,425 1,073,375 24,447
2 工鉦業振興費	15,498,593	15,595,163	△96,570	676,139	137,300	使用料及び手数料 50,862 繰入金 2,732,992	11,886,492	1 報酬 36,065 3 職員手当等 6,042 4 共済費 11,951 7 報償費 2,751	36,065 6,042 11,951 2,751	1. 産業集積促進費 (1) 新産業集積形成促進費 (2) ものづくり産業研究開発支援費 2. イノベーション創出促進費	664,014 402,073 261,941 1,685,688

第7款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 14,808		8 旅費 42,604	(1)イノベーション人材等育成事業費 323,227	
								10 需用費 68,131	(2)イノベーション環境創出促進費 1,362,461	
								11 役務費 5,364	3. 知的財産活用促進費 11,836	
								12 委託料 743,328	4. 産業技術振興対策費 216,428	
								13 使用料及び賃借料 33,107	(1)産学協同研究推進費 27,696	
								14 工事請負費 138,498	(2)産業技術交流費 188,732	
								17 備品購入費 25,623	5. 企業立地対策費 7,063,592	
								18 負担金、補助及び 交付金 8,504, 137	6. 資源・エネルギー対策費 75,031	
								20 貸付金 148,000	7. 計量検定費 48,892	
								23 投資及び出資金 5,732, 992	8. 土地造成事業出資金 5,732,992	
									9. 土地造成事業会計負担金 120	
計	104,149, 231	105,334, 214	△1,184, 983	680,458	137,300	87,651, 383	15,680, 090			
第 3 項 観光費										
1 観光費	1,308, 803	1,570, 718	△ 261, 915	37,863	115,100	分担金及び負担金 2,710 使用料及び手数料 1,026 財産収入 5,772 諸収入 860	1,145, 472	1 報酬 7,265	1. ひろしま観光立県推進費 46,137	
								3 職員手当等 2,408	2. 観光資源魅力創生事業費 5,772	
								4 共済費 2,269	3. 観光客誘致促進費 1,256,894	
								7 報償費 3,776		
								8 旅費 10,801		
								10 需用費 1,007		

第 7 款 商工費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								11 役務費	537	
								12 委託料	62,625	
								13 使用料及び賃借料	4,481	
								14 工事請負費	121,623	
								17 備品購入費	156	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,091, 855	
計	1,308, 803	1,570, 718	△ 261, 915	37,863	115,100	10,368	1,145, 472			

土 木 費

第 8 款 土木費

第 1 項 土木管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 土木総務費	4,123,566	3,882,273	241,293	17,040	331,400	使用料及び手数料 5,331 諸収入 154,519	3,615,276	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	16,778 1,606,935 1,025,107 578,509 4,500 2,424 150 35,125 205,913 331,259 15,122 251,606 20,000 10,000 20,138	1. 職員給与費 2. 総合維持修繕費 3. 土地収用関係費 4. 土木局関係争訟費 5. 土木管理諸費 6. 建設副産物リサイクル推進事業費 7. 電子調達システム推進費 8. 市町土木工事受託費 9. 国土木工事受託費	3,200,307 531,800 25,607 5,122 29,809 3,814 243,307 41,900 41,900
2 建設業指導監督費	65,924	64,868	1,056	1,600	0		△ 119,963	1 報酬	6,204	1. 建設業指導監督事務費	45,524





目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	6,150	
								18 負担金、補助及び 交付金	821,121	
4 開発費	1,674,867	2,296,375	△ 621,508	47	304,900	0	1,369,920	1 報酬	31	1. 水資源調査費 4,407
								8 旅費	55	2. 水道用水供給事業出資金 304,900
								10 需用費	9	3. 工業用水道事業負担金 1,160
								12 委託料	4,222	4. 水道用水供給事業負担金 2,450
								18 負担金、補助及び 交付金	1,365,650	5. 流域下水道事業会計負担金 1,361,950
								23 投資及び出資金	304,900	
計	7,185,505	7,759,139	△ 573,634	261,278	849,800	470,100	5,604,327			
第 2 項 道路橋梁費										
1 道路橋梁総務費	1,233,605	1,204,034	29,571	24,000	645,000	使用料及び 手数料 10,072	554,533	2 給料	277,798	1. 職員給与費 554,533
								3 職員手当等	179,374	2. 道路関連施設等管理費 10,072
								4 共済費	104,071	3. 広島高速道路公社出資金・貸付 金 645,000
								8 旅費	1,200	4. 市町道路事業指導監督費 24,000
								10 需用費	3,500	
								11 役務費	4,200	
								12 委託料	15,562	
								13 使用料及び賃借料	2,900	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								20 貸付金	322,500		
								23 投資及び出資金	322,500		
2 道路維持費	18,240,265	18,160,395	79,870	3,903,141	7,607,600	使用料及び手数料 4,125 諸収入 10,000	6,715,399	1 報酬	81,300	1. 職員給与費	383,315
								2 給料	457,753	2. 道路維持修繕費	10,029,000
								3 職員手当等	498,149	(1) 道路改修費	8,754,000
								4 共済費	196,797	(2) 市町交付金	1,275,000
								7 報償費	1,700	3. 単独事業	381,550
								8 旅費	8,792	(1) 交通安全施設費	351,550
								10 需用費	389,060	(2) 市町交付金	30,000
								11 役務費	102,800	4. 公共事業	7,446,400
								12 委託料	6,772,068	(1) 道路災害防除費	5,397,900
								13 使用料及び賃借料	42,400	(2) 除雪費	304,500
								14 工事請負費	7,437,646	(3) 交通安全施設費	1,744,000
								15 原材料費	123,800		
								16 公有財産購入費	181,100		
								17 備品購入費	115,100		
								18 負担金、補助及び交付金	1,325,200		
								21 補償、補填及び賠償金	504,000		
								26 公課費	2,600		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
3 道路新設改良費	24,382,075	25,199,800	△ 817,725	6,209,750	16,631,600	分担金及び負担金 388,700 諸収入 660,375	491,650	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 16 公有財産購入費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	90,000 252,848 251,041 120,162 1,500 8,000 5,900 84,440 3,554,004 169,000 10,444,640 888,400 4,000 6,097,200 2,410,540 100 300	1. 単独事業 (1) 道路改良費 (2) 道路改修計画調査費 (3) 道路改良関連事業費 (4) 市町交付金 2. 公共事業 (1) 道路改良費 (2) 地域幹線道路網等調査費 3. 直轄国道改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費 5. 国土木工事受託費	5,728,200 5,506,500 70,000 5,000 146,700 12,563,500 12,491,500 72,000 5,535,000 242,750 312,625
計	43,855,945	44,564,229	△ 708,284	10,136,891	24,884,200	1,073,272	7,761,582				

第 3 項 河川海岸費

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 河川総務費	746,685	693,493	53,192	0	0	分担金及び負担金 87,094 諸収入 45,935	613,656	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	88,205 244,469 194,065 123,992 3,202 38,119 6,004 9,913 1,290 16,326 20,827 273	1. 職員給与費 2. ダム管理費 3. 魚切ダム水質改善対策事業費	497,799 246,044 2,842
2 河川改良費	11,615,745	12,208,995	△ 593,250	1,650,892	7,762,400	分担金及び負担金 104,394 諸収入 661,535	1,436,524	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費	54,000 179,910 170,908 86,978 2,000 5,634 95,920	1. 河川維持修繕費 (1) 河道浚渫費 (2) 護岸等修繕費 (3) 市町交付金 2. 単独事業 (1) 河川改良費 3. 公共事業	3,928,120 1,707,000 2,153,320 67,800 2,066,000 2,066,000 3,625,625

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	61,500	(1)河川改修費	2,946,300
								12 委託料	2,298,628	(2)都市小河川改修費	35,000
								13 使用料及び賃借料	63,709	(3)高潮対策費	168,000
								14 工事請負費	5,765,698	(4)河川情報基盤緊急整備事業	73,500
								16 公有財産購入費	244,800	(5)河川災害関連事業費	105,000
								17 備品購入費	8,920	(6)堰堤改良事業費	260,325
								18 負担金、補助及び 交付金	1,576,800	(7)特定都市河川浸水被害対策推進 事業費	37,500
								21 補償、補填及び賠償 金	997,240	4.直轄河川改修費等負担金	1,400,000
								22 償還金、利子及び 割引料	2,100	5.市町土木工事受託費	596,000
								26 公課費	1,000		
3 砂防費	10,818,734	13,345,918	△2,527,184	3,043,172	6,557,600	分担金及び負担金 219,000 諸収入 98,882	900,080	1 報酬	37,000	1.砂防維持修繕費	864,690
								2 給料	121,133	(1)砂防施設維持修繕費	510,000
								3 職員手当等	123,585	(2)地すべり防止施設維持修繕費	8,900
								4 共済費	57,836	(3)急傾斜地維持修繕費	263,460
								7 報償費	200	(4)市町交付金	82,330
								8 旅費	2,700	2.単独事業	1,237,730
								10 需用費	18,700	(1)通常砂防費	394,630
								11 役務費	96,606	(2)急傾斜地崩壊対策事業費	843,100
										3.公共事業	6,704,100

第8款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	2,621,196	(1) 通常砂防費	3,553,620
								13 使用料及び賃借料	55,200	(2) 地すべり対策砂防費	21,420
								14 工事請負費	4,471,498	(3) 急傾斜地崩壊対策事業費	2,851,380
								16 公有財産購入費	311,200	(4) 砂防関係事業調査費	204,750
								18 負担金、補助及び交付金	2,786,380	(5) 地域防災がけ崩れ対策事業費	17,280
								21 補償、補填及び賠償金	115,000	(6) 土砂災害情報相互通報システム整備事業費	55,650
								26 公課費	500	4. 直轄砂防事業費負担金	1,913,332
										5. 市町土木工事受託費	98,882
4 海岸保全費	1,516,500	1,734,500	△ 218,000	539,150	765,700	分担金及び負担金 110,650	101,000	1 報酬	3,100	1. 海岸維持修繕費	100,000
								2 給料	14,701	(1) 海岸保全施設維持修繕費	89,600
								3 職員手当等	15,372	(2) 市町交付金	10,400
								4 共済費	6,383	2. 公共事業	1,208,500
								10 需用費	1,800	(1) 高潮対策費	147,000
								11 役務費	1,500	(2) 港湾海岸保全施設費	1,061,500
								12 委託料	234,644	3. 直轄海岸保全施設整備費負担金	208,000
								13 使用料及び賃借料	3,000		
								14 工事請負費	943,600		
								16 公有財産購入費	1,000		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	289,400		
								21 補償、補填及び賠 償金	2,000		
計	24,697, 664	27,982, 906	△3,285, 242	5,233, 214	15,085, 700	1,327, 490	3,051, 260				
第 4 項 港湾費											
1 港湾管理費	1,871, 924	1,756, 674	115,250	164,782	660,500	諸収入 1,198	1,045, 444	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金	3,618 12,607 7,219 5,036 100 4,981 8,855 19,398 927,575 5,680 852,606 24,249	1. 港湾維持修繕費 2. 公共事業 (1) 港湾補修費 3. 港湾企画費 4. 放置艇対策推進費 5. 港湾保安対策費	1,196,576 502,000 502,000 49,654 2,640 121,054
2 港湾建設費	6,767, 982	8,224, 538	△1,456, 556	1,144, 421	3,080, 000	分担金及 び負担金 997,319	186,612	1 報酬	4,500	1. 単独事業 (1) 港湾改良費	1,927,529 1,927,529

第 8 款 土木費



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 1,359, 630		2 給料 35,829 3 職員手当等 35,698 4 共済費 15,183 7 報償費 571 8 旅費 2,258 10 需用費 4,464 11 役務費 42,967 12 委託料 685,002 13 使用料及び賃借料 4,024 14 工事請負費 4,326, 386 16 公有財産購入費 45,000 18 負担金、補助及び 交付金 1,173, 100 21 補償、補填及び賠 償金 393,000	2. 公共事業 (1) 港湾改修費 (2) 港湾環境整備事業費 (3) 港整備交付金事業費 3. 直轄港湾改修費等負担金 4. 市町土木工事受託費	3,413,673 1,260,500 896,173 1,257,000 1,167,000 259,780
計	8,639, 906	9,981, 212	△1,341, 306	1,309, 203	3,740, 500	2,358, 147	1,232, 056			
第 5 項 都市計画費										
1 都市計画総 務費	2,977, 372	2,577, 163	400,209	77,927	0	使用料及 び手数料 8,808 諸収入 847,723	2,042, 914	1 報酬 11,124 2 給料 808,112 3 職員手当等 530,169	1. 職員給与費 2. 都市計画推進費 3. 広域公園管理費	1,612,083 132,748 339,200

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								4 共済費	292,738	4. 営繕企画費	27,289
								7 報償費	1,274	5. 営繕工事等受託費	834,125
								8 旅費	12,132	6. 市町都市計画事業指導監督費	31,927
								10 需用費	21,123		
								11 役務費	4,208		
								12 委託料	486,713		
								13 使用料及び賃借料	10,132		
								14 工事請負費	774,778		
								18 負担金、補助及び 交付金	24,869		
2 土地区画整理費	140,000	140,000	0	0	140,000	0	0	18 負担金、補助及び 交付金	140,000	1. 単独事業	140,000
										(1) 土地区画整理関連事業費	140,000
3 街路事業費	4,581,900	5,061,167	△ 479,267	2,306,250	1,893,500	分担金及び負担金 291,940 諸収入 60,000	30,210	1 報酬	4,500	1. 単独事業	179,900
								2 給料	40,050	(1) 街路事業費	179,900
								3 職員手当等	42,210	2. 公共事業	4,352,000
								4 共済費	15,915	(1) 街路事業費	4,352,000
								7 報償費	400	3. 市町土木工事受託費	50,000
								8 旅費	4,500		
								10 需用費	18,050		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								11 役務費	25,000		
								12 委託料	434,656		
								13 使用料及び賃借料	56,000		
								14 工事請負費	783,559		
								16 公有財産購入費	543,580		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,465, 900		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,147, 580		
4 公園事業費	529,400	466,400	63,000	198,000	273,000	0	58,400	2 給料	6,634	1. 公園維持修繕費	71,600
								3 職員手当等	6,211	2. 単独事業	42,000
								4 共済費	2,354	(1) 公園事業費	42,000
								7 報償費	400	3. 公共事業	415,800
								8 旅費	2,400	(1) 公園事業費	415,800
								10 需用費	2,900		
								11 役務費	600		
								12 委託料	75,901		
								13 使用料及び賃借料	1,700		
								14 工事請負費	428,600		
								18 負担金、補助及び 交付金	1,700		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
計	8,228,672	8,244,730	△16,058	2,582,177	2,306,500	1,208,471	2,131,524				
第 6 項 住宅費											
1 住宅振興費	1,033,440	1,024,597	8,843	1,434	0	0	1,032,006	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	7,201 5,086 2,614 1,380 259 3,861 2,151 1,010,888	1. 職員給与費 2. 住宅改良促進費 3. 民間住宅振興事業費 4. 県営住宅事業費特別会計繰出金	14,901 2,151 5,500 1,010,888
計	1,033,440	1,024,597	8,843	1,434	0	0	1,032,006				
第 7 項 空港費											
1 空港建設費	764,381	307,645	456,736	0	592,800	分担金及び負担金 148,200 財産収入 16,976 諸収入 2,236	4,169	10 需用費 11 役員費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	43 110 23,221 7 741,000	1. 直轄空港建設費負担金 2. 空港関連施設等管理費	741,000 23,381
2 航空対策費	315,784	286,573	29,211	0	0	0	315,784	8 旅費	5,528	1. 空港対策費	39,225

第 8 款 土木費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								10 需用費	54	2. 空港振興事業費	276,559
								11 役務費	112		
								12 委託料	56,096		
								13 使用料及び賃借料	5		
								14 工事請負費	21,526		
								18 負担金、補助及び 交付金	232,463		
3 地域航空対 策費	221,727	236,074	△14,347	0	37,700	使用料及 び手数料 42,499 諸収入 66,057	75,471	1 報酬	155	1. 職員給与費	11,319
								2 給料	5,327	2. 広島ヘリポート維持修繕費	10,180
								3 職員手当等	4,054	3. 単独事業	62,263
								4 共済費	1,938	(1) 広島ヘリポート整備費	62,263
								8 旅費	874	4. 広島ヘリポート管理費	137,965
								10 需用費	1,273		
								12 委託料	144,338		
								13 使用料及び賃借料	10		
								14 工事請負費	61,315		
								17 備品購入費	1,593		
								18 負担金、補助及び 交付金	850		
計	1,301, 892	830,292	471,600	0	630,500	275,968	395,424				

第8款 土木費

警

察

費

第 9 款 警察費

第 1 項 警察管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 公安委員会費	127,439	126,665	774	0	0	使用料及び手数料 393,077 諸収入 927	△ 266,565	1 報酬 28,141 3 職員手当等 2,558 4 共済費 2,390 7 報償費 46 8 旅費 3,488 9 交際費 200 10 需用費 4,398 11 役務費 6,459 12 委託料 68,182 13 使用料及び賃借料 9,966 17 備品購入費 1,000 18 負担金、補助及び交付金 611	1. 公安委員会運営費 24,912 2. 運転免許行政処分実施費 71,895 3. 道路一時使用許可事務費 16,274 4. 営業等許可事務費 14,358	
2 警察本部費	56,080,532	55,073,583	1,006,949	40,541	0	使用料及び手数料 354 財産収入 11,101 繰入金 674,683	55,255,979	1 報酬 48,881 2 給料 23,405,481 3 職員手当等 22,205,029 4 共済費 8,711,554	1. 職員給与費 54,285,504 2. 運営費 1,763,348 (1) 警察運営諸費 994,103 (2) 交番・駐在所運営費 88,139	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						諸収入 97,874		5 災害補償費 7 報償費 8 旅費 9 交際費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 21 補償、補填及び賠 償金 26 公課費	5,129 96,461 125,055 450 775,095 116,057 76,183 497,340 2,225 12,582 3,000 10	(3) 電子計算システム運営費 3. 広報活動費 4. 術科振興費	681,106 24,343 7,337
3 装備費	1,660,542	1,765,870	△ 105,328	526,645	13,800	諸収入 300	1,119,797	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 17 備品購入費	2,881 672,505 32,027 253,540 33,577 607,798 34,818	1. 警察装備費 2. 被服費 3. ヘリコプター維持運営費	745,874 209,406 705,262



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								18 負担金、補助及び 交付金	477		
								21 補償、補填及び賠 償金	848		
								26 公課費	22,071		
4 警察施設費	1,130,429	2,057,175	△ 926,746	1,800	699,100	使用料及び手数料 5,848 諸収入 321,415	102,266	1 報酬	155	1. 財産管理費	752,672
								7 報償費	700	2. 警察施設整備費	377,757
								8 旅費	1,642		
								10 需用費	89,652		
								11 役務費	43,397		
								12 委託料	309,138		
								13 使用料及び賃借料	65,203		
								14 工事請負費	616,154		
								18 負担金、補助及び 交付金	4,388		
5 運転免許費	1,048,270	960,296	87,974	0	0	使用料及び手数料 1,885,740 諸収入 2,481	△ 839,951	1 報酬	17,675	1. 免許事務費	921,499
								3 職員手当等	6,628	2. 免許試験事務費	126,771
								4 共済費	6,493		
								8 旅費	3,370		
								10 需用費	293,126		
								11 役務費	26,290		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								12 委託料	538,284	
								13 使用料及び賃借料	150,312	
								17 備品購入費	5,599	
								18 負担金、補助及び 交付金	243	
								22 償還金、利子及び 割引料	250	
6 福利厚生費	175,150	196,199	△21,049	0	0	0	175,150	1 報酬	8,468	1. 職員厚生費 64,460
								4 共済費	53,941	2. 健康管理費 110,690
								7 報償費	440	
								8 旅費	634	
								10 需用費	304	
								11 役務費	162	
								12 委託料	110,966	
								18 負担金、補助及び 交付金	235	
7 恩給及び退職年金費	40,340	52,828	△12,488	0	0	0	40,340	6 恩給及び退職年金	40,340	1. 元警察職員の恩給 40,340
計	60,262,702	60,232,616	30,086	568,986	712,900	3,393,800	55,587,016			
第 2 項 警察活動費										
1 一般警察活動費	1,298,144	1,227,399	70,745	128,223	0	諸収入 145,301	1,024,620	1 報酬	261,094	1. 一般管理費 174,852

第 9 款 警察費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等	97,746	2. 災害対策費	4,691
								4 共済費	98,676	3. 警察電話専用回線等維持費	187,726
								7 報償費	10,791	4. 地域警察運営費	930,875
								8 旅費	32,256		
								10 需用費	103,366		
								11 役務費	243,159		
								12 委託料	29,719		
								13 使用料及び賃借料	416,308		
								14 工事請負費	4,052		
								17 備品購入費	379		
								18 負担金、補助及び 交付金	598		
2 刑事警察費	526,839	516,371	10,468	139,484	0	諸収入 2,887	384,468	1 報酬	20,512	1. 少年サポートセンター運営費	10,932
								3 職員手当等	7,693	2. 地域安全活動費	54,961
								4 共済費	7,507	(1) 防犯活動費	25,706
								7 報償費	39,051	(2) 減らそう犯罪推進事業費	29,255
								8 旅費	47,093	3. 犯罪捜査活動費	447,052
								10 需用費	68,275	4. 被害者支援推進費	13,894
								11 役務費	68,234		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								12 委託料	61,007		
								13 使用料及び賃借料	175,917		
								17 備品購入費	28,711		
								18 負担金、補助及び 交付金	2,839		
3 交通指導取 締費	3,626, 066	3,515, 950	110,116	414,702	1,456, 400	使用料及 び手数料 558,580 諸収入 219,008	977,376	1 報酬	16,856	1. 交通安全対策費	417,127
								3 職員手当等	6,322	2. 交通安全施設整備費	2,959,608
								4 共済費	6,353	3. 交通取締費	249,331
								7 報償費	1,084		
								8 旅費	6,757		
								10 需用費	314,299		
								11 役務費	208,194		
								12 委託料	708,411		
								13 使用料及び賃借料	81,104		
								14 工事請負費	2,217, 877		
								17 備品購入費	8,925		
								18 負担金、補助及び 交付金	49,659		
								22 償還金、利子及び 割引料	225		
計	5,451, 049	5,259, 720	191,329	682,409	1,456, 400	925,776	2,386, 464				

第9款 警察費

教 育 費

第10款 教育費

第1項 教育総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 教育委員会費	29,419	38,288	△ 8,869	0	0	0	29,419	1 報酬 8,414 2 給料 9,720 3 職員手当等 4,971 4 共済費 2,689 7 報償費 60 8 旅費 1,642 10 需用費 43 11 役務費 384 12 委託料 169 13 使用料及び賃借料 50 18 負担金、補助及び交付金 1,277	1. 委員報酬及び給与費 教育長及び委員 6人 25,794 2. 委員会運営費 3,625	
2 事務局費	3,248,716	3,002,085	246,631	74,197	0	使用料及び手数料 1,190 財産収入 35 繰入金 51,026 諸収入 77,228	3,045,040	1 報酬 358,014 2 給料 1,080,598 3 職員手当等 1,112,319 4 共済費 515,738 5 災害補償費 150	1. 職員給与費 2,449,495 2. 事務局運営費 751,013 3. 教育事務所費 28,242 4. 企画広報活動費 9,047 5. 文教施設管理費 10,919	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								7 報償費	3,414	(1) 県立学校施設等管理指導費	3,545
								8 旅費	48,756	(2) 市町立学校施設整備等事務費	7,374
								9 交際費	400		
								10 需用費	34,029		
								11 役務費	21,383		
								12 委託料	27,883		
								13 使用料及び賃借料	44,920		
								17 備品購入費	500		
								18 負担金、補助及び 交付金	377		
								22 償還金、利子及び 割引料	200		
								24 積立金	35		
3 教職員人事費	38,935	42,552	△ 3,617	0	0	使用料及び 手数料 18,095 諸収入 1,785	19,055	1 報酬	2,272	1. 教職員人事管理費	27,000
								3 職員手当等	852	2. 教育職員免許検定費	11,935
								4 共済費	843		
								7 報償費	8,801		
								8 旅費	4,679		
								10 需用費	4,837		
								11 役務費	522		
								12 委託料	8,550		

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								13 使用料及び賃借料	386		
								18 負担金、補助及び 交付金	6,193		
								21 補償、補填及び賠 償金	1,000		
4 教育指導費	8,847, 957	2,341, 863	6,506, 094	5,045, 709	1,402, 400	使用料及び手数料 4 財産収入 1,416 寄附金 58,131 繰入金 983,095 諸収入 32,644	1,324, 558	1 報酬	63,191	1. 学校教育指導費	2,823,922
								3 職員手当等	23,156	(1) 学びの変革牽引事業費	256,735
								4 共済費	15,666	(2) 生徒指導及び道徳教育振興費	75,305
								7 報償費	27,950	(3) 教職員指導力向上対策事業費	22,263
								8 旅費	132,644	(4) 幼児教育推進費	103,744
								10 需用費	229,140	(5) 特別支援教育振興費	2,140,837
								11 役務費	36,714	(6) 教育振興費	224,571
								12 委託料	490,775	(7) 被災児童生徒等支援事業費	467
								13 使用料及び賃借料	248,576	2. 義務教育改革推進事業費	58,249
								14 工事請負費	1,906, 861	3. 高校教育改革推進事業費	299,061
								17 備品購入費	50,130	(1) 学力向上対策事業費	75,778
								18 負担金、補助及び 交付金	1,102, 863	(2) 職業能力育成推進事業費	29,539
								22 償還金、利子及び 割引料	28,578	(3) 魅力ある高校づくり推進事業費	59,280
								24 積立金	4,491, 713	(4) 広島みらい創生高等学校整備運 営事業費	134,464
										4. 教育情報化推進事業費	5,503,374



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
										5. 国際化教育推進事業費 71,213 6. 教育センター費 61,383 7. 同和奨学金（既貸付決定分） 30,755
5 恩給及び退職年金費	32,268	40,466	△ 8,198	0	0	0	32,268	6 恩給及び退職年金	32,268	1. 元教育職員の恩給及び退職年金 32,268
6 福利厚生費	420,234	396,913	23,321	0	14,400	財産収入 49,734 諸収入 9,056	347,044	1 報酬 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金	706 109,070 2,604 2,962 18,065 872 147,849 2,191 31,000 104,915	1. 教職員健康管理費 243,975 2. 教職員公舎管理費 67,417 3. 公立学校共済組合事務費交付金 108,842
7 私学振興費	23,460,625	24,600,693	△1,140,068	8,566,510	11,000	使用料及び手数料 2 諸収入 5,269	14,877,844	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	22,642 7,378 9,520 30	1. 私学振興補助金 23,420,704 2. 私学振興諸費 28,830 3. 私立学校施設耐震化整備費補助金 11,091

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	3,324		
								10 需用費	896		
								11 役務費	523		
								12 委託料	21,321		
								13 使用料及び賃借料	2,289		
								18 負担金、補助及び 交付金	22,959, 582		
								19 扶助費	433,120		
計	36,078, 154	30,462, 860	5,615, 294	13,686, 416	1,427, 800	1,288, 710	19,675, 228				
第 2 項 小学校費											
1 教職員費	55,982, 478	52,906, 433	3,076, 045	13,379, 741	0	繰入金 1,131, 785 諸収入 616,214	40,854, 738	1 報酬	1,164, 548	1. 教職員給与費	53,795,531
								2 給料	26,192, 726	2. 非常勤講師報酬等	1,963,110
								3 職員手当等	19,374, 949	3. 教職員等旅費	223,837
								4 共済費	8,977, 900		
								8 旅費	272,355		
計	55,982, 478	52,906, 433	3,076, 045	13,379, 741	0	1,747, 999	40,854, 738				
第 3 項 中学校費											
1 教職員費	31,302, 961	30,209, 099	1,093, 862	7,341, 687	0	繰入金 673,348 諸収入 260,120	23,027, 806	1 報酬	897,905	1. 教職員給与費	29,715,322
								2 給料	14,097, 818	2. 非常勤講師報酬等	1,404,634
										3. 教職員等旅費	183,005

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								3 職員手当等 4 共済費 8 旅費	11,291,186 4,782,825 233,227		
計	31,302,961	30,209,099	1,093,862	7,341,687	0	933,468	23,027,806				
第4項 高等学校費											
1 高等学校総務費	37,277,484	34,729,251	2,548,233	60,832	0	使用料及び手数料 3,898,303 繰入金 1,036,514 諸収入 315,041	31,966,794	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	1,415,489 15,958,003 14,168,819 5,371,715 12,848 270,951 39,535 40 39,839 245	1. 教職員給与費 2. 非常勤講師報酬等 3. 教職員等旅費 4. 高等学校入学者学力検査費	34,822,159 2,179,776 190,637 84,912
2 高等学校管理費	13,610,361	12,756,657	853,704	4,586,333	4,075,300	使用料及び手数料 8,114 財産収入 101,929 繰入金 24,900	4,742,147	1 報酬 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費	41,955 17,714 13,643 6,802	1. 学校運営費 2. 定時制通信制教育等修学奨励費 3. 学校改修整備費 4. 学校維持修繕費	3,062,627 17,486 3,543,391 1,611,027

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
						諸収入 71,638		8 旅費 17,831	5. 専門教育施設等整備費 503,218	
								10 需用費 2,105,143	6. 教育振興基金積立金 23,914	
								11 役務費 139,375	7. 就学支援金 4,310,408	
								12 委託料 1,041,207	8. 奨学給付金 538,290	
								13 使用料及び賃借料 914,375		
								14 工事請負費 4,035,483		
								15 原材料費 8,278		
								17 備品購入費 296,438		
								18 負担金、補助及び 交付金 4,391,450		
								19 扶助費 541,976		
								20 貸付金 12,600		
								22 償還金、利子及び 割引料 859		
								24 積立金 24,414		
								26 公課費 818		
計	50,887,845	47,485,908	3,401,937	4,647,165	4,075,300	5,456,439	36,708,941			
第 5 項 特別支援学校費										
1 特別支援学校費	17,476,104	16,525,937	950,167	2,298,827	543,300	使用料及び手数料 145 財産収入 3,764	14,156,482	1 報酬 489,738 2 給料 6,753,382	1. 教職員給与費 13,679,169 2. 非常勤講師報酬等 802,253 3. 教職員等旅費 56,287	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						繰入金 238,799 諸収入 234,787		3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 15 原材料費 17 備品購入費 18 負担金、補助及び 交付金 19 扶助費 24 積立金 26 公課費	4,924,667 2,298,480 2,311 78,212 392,128 29,671 1,216,506 187,210 559,377 3,457 28,933 1,577 509,604 552 299	4. 学校運営費 5. 通学対策費 6. 就学奨励費 7. 学校改修整備費 8. 学校維持修繕費 9. 専門教育施設等整備費 10. 教育振興基金積立金	798,021 758,424 519,348 459,988 290,208 111,854 552
計	17,476,104	16,525,937	950,167	2,298,827	543,300	477,495	14,156,482				
第 6 項 大学費											
1 大学費	4,982,610	4,957,637	24,973	0	392,100	0	4,590,510	1 報酬	206	1. 運営費交付金 2. 高等教育機能向上等推進費	4,527,669 62,090

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	485	3. 施設整備費	392,851
								10 需用費	565		
								11 役務費	202		
								12 委託料	60,870		
								13 使用料及び賃借料	443		
								18 負担金、補助及び 交付金	4,919, 839		
計	4,982, 610	4,957, 637	24,973	0	392,100	0	4,590, 510				
第 7 項 社会教育費											
1 社会教育総 務費	835,685	811,472	24,213	25,397	0	財産収入 73 諸収入 1,634	808,581	1 報酬	4,466	1. 職員給与費	714,135
								2 給料	348,793	2. 生涯学習振興費	3,671
								3 職員手当等	245,737	3. 成人教育費	2,500
								4 共済費	122,205	4. 青少年教育費	106,293
								7 報償費	5,295	5. 文化振興費	9,086
								8 旅費	4,791		
								10 需用費	10,347		
								11 役務費	893		
								12 委託料	30,785		
								13 使用料及び賃借料	6,945		

第 10 款 教育費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								14 工事請負費	1,221	
								18 負担金、補助及び交付金	54,207	
2 文化財保護費	171,114	130,490	40,624	4,754	0	諸収入 414	165,946	1 報酬	2,089	1. 埋蔵文化財保護費 23,990
								3 職員手当等	453	2. 文化財保存事業費補助金 147,124
								4 共済費	692	
								8 旅費	462	
								10 需用費	1,002	
								12 委託料	18,052	
								13 使用料及び賃借料	1,240	
								18 負担金、補助及び交付金	147,124	
3 文化施設費	805,682	728,912	76,770	2,995	393,900	使用料及び手数料 14,263 財産収入 803 繰入金 2,500 諸収入 68,341	322,880	1 報酬	42,003	1. 図書館費 298,469
								3 職員手当等	14,871	2. 歴史民俗資料館費 75,082
								4 共済費	17,126	3. 歴史博物館費 432,131
								7 報償費	1,583	
								8 旅費	9,572	
								10 需用費	122,836	
								11 役務費	14,173	
								12 委託料	167,585	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	13,654	
								14 工事請負費	390,195	
								17 備品購入費	981	
								18 負担金、補助及び交付金	11,103	
4 人権教育推進費	1,578	1,578	0	900	0	0	678	7 報償費	311	1. 人権教育推進費
								8 旅費	578	
								10 需用費	9	
								12 委託料	600	
								13 使用料及び賃借料	80	
計	1,814,059	1,672,452	141,607	34,046	393,900	88,028	1,298,085			
第 8 項 保健体育費										
1 保健体育総務費	378,483	386,159	△ 7,676	213	0	諸収入 239,893	138,377	1 報酬	2,284	1. 学校保健体育費
								3 職員手当等	766	(1) 学校保健管理指導費
								7 報償費	16,479	(2) 学校安全管理指導費
								8 旅費	22,740	(3) 学校体育指導費
								10 需用費	115	2. 学校給食振興費
								11 役務費	377	
								12 委託料	60,345	

第 10 款 教育費



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								13 使用料及び賃借料	16,372	
								18 負担金、補助及び 交付金	259,005	
2 体育振興費	52,924	23,819	29,105	0	0	諸収入 281	52,643	1 報酬	1,936	1. 全国高等学校総合体育大会開催 費 51,989
								3 職員手当等	727	2. 学校体育推進事業費 935
								4 共済費	743	
								8 旅費	1,649	
								10 需用費	1,175	
								11 役務費	480	
								13 使用料及び賃借料	5,285	
								18 負担金、補助及び 交付金	40,929	
計	431,407	409,978	21,429	213	0	240,174	191,020			

災 害 復 旧 費

第11款 災害復旧費

第1項 農林水産施設災害復旧費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
1 農林水産施設災害復旧費	4,527,588	4,554,891	△27,303	4,280,063	47,000	0	200,525	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金	22,440 5,784 19,883 11,131 5,388 1,156 161,661 61 102,858 4,196,726 500	1. 公共事業 (1) 過年発生災害農業施設復旧費 (2) 現年発生災害農業施設復旧費 (3) 現年発生災害水産施設復旧費 (4) 過年発生災害林道復旧費 (5) 現年発生災害林道復旧費 (6) 現年発生災害治山施設復旧費	4,527,588 2,029,588 1,739,500 100,000 258,000 390,000 10,500
計	4,527,588	4,554,891	△27,303	4,280,063	47,000	0	200,525				
第2項 土木施設災害復旧費											
1 土木施設災害復旧費	3,965,000	12,843,000	△8,878,000	2,493,488	1,471,400	0	112	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	25,849 15,375 8,718	1. 単独事業 (1) 現年発生災害土木施設復旧費 2. 公共事業	100,000 100,000 3,865,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								8 旅費	2,000	(1) 過年発生災害土木施設復旧費	1,222,000
								10 需用費	1,500	(2) 現年発生災害土木施設復旧費	2,630,000
								11 役務費	700	(3) 市町事業指導監督費	13,000
								12 委託料	191,283		
								13 使用料及び賃借料	700		
								14 工事請負費	3,698,875		
								16 公有財産購入費	10,000		
								21 補償、補填及び賠償金	10,000		
計	3,965,000	12,843,000	△8,878,000	2,493,488	1,471,400	0	112				
第 3 項 公共施設災害復旧費											
1 公共施設災害復旧費	94,800	20,000	74,800	0	94,800	0	0	12 委託料	500	1. 単独事業	94,800
								14 工事請負費	94,300	(1) 現年発生災害公共施設復旧費	10,000
										(2) 過年発生災害公園施設復旧費	74,800
										(3) 現年発生災害公園施設復旧費	10,000
計	94,800	20,000	74,800	0	94,800	0	0				
第 4 項 教育施設災害復旧費											
1 教育施設災害復旧費	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0	8 旅費	320	1. 単独事業	5,000
								12 委託料	600	(1) 現年発生災害教育施設復旧費	5,000

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								14 工事請負費	19,080	2. 公共事業 15,000 (1) 現年発生災害教育施設復旧費 15,000
計	20,000	20,000	0	10,000	10,000	0	0			

公 債 費

第12款 公債費  
第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 元金	133,027,017	134,108,988	△1,081,971	0	0	繰入金 24,967,380 諸収入 2,597,935	105,461,702	27 繰出金	133,027,017	1. 公債管理特別会計繰出金 133,027,017
2 利子	13,132,602	12,072,813	1,059,789	0	0	財産収入 3,751 繰入金 2,459,235 諸収入 184,071	10,485,545	22 償還金、利子及び 割引料 27 繰出金	30,000 13,102,602	1. 一時借入金等利子 30,000 2. 公債管理特別会計繰出金 13,102,602
3 公債諸費	821,842	849,022	△27,180	0	0	繰入金 4,445	817,397	11 役務費 18 負担金、補助及び 交付金 27 繰出金	416,968 500 404,374	1. 県債取扱事務費 821,842
計	146,981,461	147,030,823	△49,362	0	0	30,216,817	116,764,644			

諸 支 出 金



第13款 諸支出金

第1項 地方消費税清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
1 地方消費税清算金	45,738,000	61,371,000	△ 15,633,000	0	0	0	45,738,000	22 償還金、利子及び割引料	45,738,000	1. 地方消費税清算金 45,738,000
計	45,738,000	61,371,000	△ 15,633,000	0	0	0	45,738,000			
第2項 個人県民税所得割交付金										
1 分離課税所得割交付金	211,000	220,000	△ 9,000	0	0	0	211,000	18 負担金、補助及び交付金	211,000	1. 分離課税所得割指定市交付金 211,000
計	211,000	220,000	△ 9,000	0	0	0	211,000			
第3項 利子割交付金										
1 利子割交付金	192,000	198,000	△ 6,000	0	0	0	192,000	18 負担金、補助及び交付金	192,000	1. 利子割市町交付金 192,000
計	192,000	198,000	△ 6,000	0	0	0	192,000			
第4項 配当割交付金										
1 配当割交付金	2,526,000	2,908,000	△ 382,000	0	0	0	2,526,000	18 負担金、補助及び交付金	2,526,000	1. 配当割市町交付金 2,526,000
計	2,526,000	2,908,000	△ 382,000	0	0	0	2,526,000			
第5項 株式等譲渡所得割交付金										
1 株式等譲渡所得割交付金	2,606,000	1,754,000	852,000	0	0	0	2,606,000	18 負担金、補助及び交付金	2,606,000	1. 株式等譲渡所得割市町交付金 2,606,000

第13款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
計	2,606,000	1,754,000	852,000	0	0	0	2,606,000			
第 6 項 法人事業税交付金										
1 法人事業税交付金	7,537,000	7,200,000	337,000	0	0	0	7,537,000	18 負担金、補助及び交付金	7,537,000	1. 法人事業税市町交付金 7,537,000
計	7,537,000	7,200,000	337,000	0	0	0	7,537,000			
第 7 項 地方消費税交付金										
1 地方消費税交付金	78,649,000	76,115,000	2,534,000	0	0	0	78,649,000	18 負担金、補助及び交付金	78,649,000	1. 地方消費税市町交付金 78,649,000
計	78,649,000	76,115,000	2,534,000	0	0	0	78,649,000			
第 8 項 ゴルフ場利用税交付金										
1 ゴルフ場利用税交付金	487,000	513,000	△26,000	0	0	0	487,000	18 負担金、補助及び交付金	487,000	1. ゴルフ場所在市町交付金 487,000
計	487,000	513,000	△26,000	0	0	0	487,000			
第 9 項 自動車取得税交付金										
1 自動車取得税交付金	15	15	0	0	0	0	15	18 負担金、補助及び交付金	15	1. 自動車取得税市町交付金 15
計	15	15	0	0	0	0	15			
第 10 項 環境性能割交付金										
1 環境性能割交付金	1,533,000	1,380,000	153,000	0	0	0	1,533,000	18 負担金、補助及び交付金	1,533,000	1. 環境性能割市町交付金 1,533,000
計	1,533,000	1,380,000	153,000	0	0	0	1,533,000			

第 13 款 諸支出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
第11項 軽油引取税交付金										
1 軽油引取税 交付金	5,263, 000	5,367, 000	△ 104, 000	0	0	0	5,263, 000	18 負担金、補助及び 交付金	5,263, 000	1. 軽油引取税指定市交付金 5,263,000
計	5,263, 000	5,367, 000	△ 104, 000	0	0	0	5,263, 000			
廃 項 利子割精算金										
利子割精算 金	0	2	△ 2	0	0	0	0			
計	0	2	△ 2	0	0	0	0			

予 備 費

第14款 予備費

第1項 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 予備費	400,000	1,000,000	△ 600,000	0	0	0	400,000			
計	400,000	1,000,000	△ 600,000	0	0	0	400,000			

一般財源充当額明細書

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
1 県税	323,147,040		
2 地方消費税清算金	146,128,000		
3 地方譲与税	56,261,011		
4 地方特例交付金	7,152,000		
5 地方交付税	191,155,000		
6 交通安全対策特別交付金	400,000		
7 分担金及び負担金	1,018,276	農林水産業費分担金	203,118
		民生費負担金	4,000
		農林水産業費負担金	363,268
		土木費負担金	447,890
8 使用料及び手数料	1,242,041	総務使用料	3,379
		農林水産使用料	250
		土木使用料	1,236,630
		総務手数料	362
		民生手数料	108
		衛生手数料	12
		土木手数料	1,300
9 国庫支出金	1,019	民生費国庫負担金	1,019

(単位：千円)

款	一般財源充当額	説明	明
10 財産収入	338,282	財産貸付収入	236,924
		利子及び配当金	490
		公有財産売却収入	100,868
12 繰入金	16,404,578	特別会計繰入金	204,578
		基金繰入金	16,200,000
13 繰越金	1		
14 諸収入	4,302,429	延滞金	209,650
		加算金	76,199
		過料等	5,207
		県預金利子	1,851
		貸付金元利収入	77
		受託事業収入	115,090
		宝くじ収入	3,418,602
		雑入	475,753
15 県債	5,402,000	臨時財政対策債	5,402,000
計	752,951,677		

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
本年度	長 等	3	-	42,852	18,698 (3.40)	3,214	-	64,764	8,749	73,513	
	議 員	64	695,278	-	285,640 (3.40)	-	-	980,918	77,615	1,058,533	
	その他	69	122,421	18,840	8,222 (3.40)	1,413	100	150,996	5,212	156,208	
	計	136	817,699	61,692	312,560	4,627	100	1,196,678	91,576	1,288,254	
前年度	長 等	3	-	42,852	18,148 (3.30)	3,214	-	64,214	8,842	73,056	
	議 員	64	695,278	-	277,239 (3.30)	-	-	972,517	87,138	1,059,655	
	その他	69	123,789	18,840	7,980 (3.30)	1,413	147	152,169	5,253	157,422	
	計	136	819,067	61,692	303,367	4,627	147	1,188,900	101,233	1,290,133	



(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期 末 手 当 (月分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
比 較	長 等	0	-	0	550 (0.10)	0	-	550	△ 93	457	
	議 員	0	0	-	8,401 (0.10)	-	-	8,401	△ 9,523	△ 1,122	
	その他	0	△ 1,368	0	242 (0.10)	0	△ 47	△ 1,173	△ 41	△ 1,214	
	計	0	△ 1,368	0	9,193	0	△ 47	7,778	△ 9,657	△ 1,879	

## 2 一般職

## (1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給与				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( 3,301 ) 25,845	7,807,846	107,585,578	91,030,104	206,423,528	38,979,287	245,402,815	
前年度	( 3,323 ) 25,777	7,512,482	106,522,716	81,244,100	195,279,298	38,556,605	233,835,903	
比較	(△ 22 ) 68	295,364	1,062,862	9,786,004	11,144,230	422,682	11,566,912	

備考 ( ) 内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,488,954	2,527,740	△ 38,786	住居手当	1,985,776	1,937,928	47,848
地域手当	4,582,613	4,548,736	33,877	義務教育等教員特別手当	854,627	854,715	△ 88
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	47,297,214	44,626,443	2,670,771	退職手当	20,450,817	12,578,053	7,872,764
通勤手当	3,802,511	3,806,869	△ 4,358				
単身赴任手当	148,412	145,992	2,420				
時間外勤務手当	4,031,118	4,594,506	△ 563,388				
初任給調整手当	121,778	116,877	4,901				
特殊勤務手当	1,440,816	1,462,774	△ 21,958				
宿日直手当	573,146	691,895	△ 118,749				
休日勤務手当	1,276,790	1,387,189	△ 110,399				
夜間勤務手当	474,750	461,671	13,079				
特地勤務手当	3,232	3,413	△ 181				
へき地手当	21,122	21,709	△ 587				
産業教育手当	79,389	77,773	1,616				
定時制通信教育手当	47,119	47,984	△ 865				
管理職手当	1,325,340	1,320,540	4,800				
管理職員特別勤務手当	24,580	31,293	△ 6,713				

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 577 ) 25,845	-	107,585,578	88,337,000	195,922,578	36,807,446	232,730,024	
前 年 度	( 677 ) 25,777	-	106,522,716	79,853,849	186,376,565	36,852,164	223,228,729	
比 較	(△ 100 ) 68	-	1,062,862	8,483,151	9,546,013	△ 44,718	9,501,295	

備 考 ( ) 内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,488,954	2,527,740	△ 38,786	住居手当	1,985,776	1,937,928	47,848
地域手当	4,582,613	4,548,736	33,877	義務教育等教員特別手当	854,627	854,715	△ 88
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	44,604,110	43,236,192	1,367,918	退職手当	20,450,817	12,578,053	7,872,764
通勤手当	3,802,511	3,806,869	△ 4,358				
単身赴任手当	148,412	145,992	2,420				
時間外勤務手当	4,031,118	4,594,506	△ 563,388				
初任給調整手当	121,778	116,877	4,901				
特殊勤務手当	1,440,816	1,462,774	△ 21,958				
宿日直手当	573,146	691,895	△ 118,749				
休日勤務手当	1,276,790	1,387,189	△ 110,399				
夜間勤務手当	474,750	461,671	13,079				
特地勤務手当	3,232	3,413	△ 181				
へき地手当	21,122	21,709	△ 587				
産業教育手当	79,389	77,773	1,616				
定時制通信教育手当	47,119	47,984	△ 865				
管理職手当	1,325,340	1,320,540	4,800				
管理職員特別勤務手当	24,580	31,293	△ 6,713				

イ 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	2,724	7,807,846	-	2,693,104	10,500,950	2,171,841	12,672,791	
前 年 度	2,646	7,512,482	-	1,390,251	8,902,733	1,704,441	10,607,174	
比 較	78	295,364	-	1,302,853	1,598,217	467,400	2,065,617	

備 考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,062,862	1 給与改定に伴う増減分	1,129,141		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,596,826		
		3 その他の増減分	△1,663,105	新陳代謝等に係る減少分 △1,973,416 欠員補充及び定数増減分 310,311	採用・退職の状況 5年度退職者数（見込） 1,318人 6年度採用等数（見込） 1,386人
職員手当	8,483,151	1 地域手当の増減分	33,877	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 33,877	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	1,367,918	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 1,367,918	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 特殊勤務手当の増減分	△21,958		
		4 退職手当の増減分	7,872,764	対象人員 本年度 1,720人 前年度 1,324人	
		5 その他の増減分	△769,450	扶養手当 △38,786 通勤手当 △4,358 時間外勤務手当 △563,388 夜間勤務手当 13,079 管理職手当 4,800	

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
			住居手当 47,848 その他 △228,645	
備 考 職員手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。				



## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
6年4月1日 現在	平均給料月額	332,519	373,470	458,028	330,000	322,118	372,819	356,053	345,836
	平均給与月額	380,679	427,279	792,108	387,820	362,946	424,955	397,764	389,530
	平均年齢(歳)	43.7	45.2	43.0	43.2	41.0	44.4	41.0	40.3
5年4月1日 現在	平均給料月額	331,682	373,796	467,488	330,212	309,655	371,884	352,750	338,842
	平均給与月額	379,870	429,054	792,055	388,577	347,313	424,249	394,503	381,890
	平均年齢(歳)	44.7	45.1	44.0	43.2	39.2	45.2	41.9	39.3

備考 行政職には、特定任期付職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		171,500	172,500	-	173,200	189,800	184,000	184,000	199,100
大学卒		202,900	221,400	288,600	209,300	233,300	226,600	226,600	-

(国の制度)

(単位：円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
高校卒		166,600	167,000	-	167,200	183,500	-	-	191,800
大学卒		196,200	213,200	264,700	202,800	228,500	-	-	227,600

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職		
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
6 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	0.5
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	39	0.8
	7 級	14	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	247	4.8
	6 級	57	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	277	5.4
	5 級	232	4.0	6	2.2	-	-	4	2.3	-	-	-	-	-	-	809	15.7
	4 級	698	11.9	56	20.9	6	33.3	14	8.2	14	15.2	98	2.0	456	4.9	1,763	34.3
	3 級	2,143	36.7	124	46.3	4	22.2	58	33.9	13	14.1	143	2.9	487	5.2	958	18.6
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	102	2.1	51	0.5	-	-
	2 級	(176) 1,298	(100.0) 22.1	(13) 80	(100.0) 29.9	3	16.7	(5) 48	(100.0) 28.1	(13) 36	(100.0) 39.2	(147) 4,296	(98.7) 86.9	(209) 8,186	(100.0) 87.6	675	13.1
	1 級	1,417	24.1	2	0.7	5	27.8	47	27.5	29	31.5	(2) 303	(1.3) 6.1	170	1.8	349	6.8
計	(176) 5,859	(100.0) 100.0	(13) 268	(100.0) 100.0	18	100.0	(5) 171	(100.0) 100.0	(13) 92	(100.0) 100.0	(149) 4,942	(100.0) 100.0	(209) 9,350	(100.0) 100.0	(12) 5,145	(100.0) 100.0	

(単位：人、%)

区 分	行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		高等学校 等教育職		小学校及び中 学校等教育職		公安職				
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比			
5 年 4 月 1 日 現 在	9 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28	0.5	
	8 級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	36	0.7	
	7 級	13	0.2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	236	4.6	
	6 級	61	1.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	261	5.1	
	5 級	222	3.8	6	2.2	-	-	5	2.8	-	-	-	-	-	-	-	828	16.1	
	4 級	686	11.8	55	20.2	7	41.2	15	8.4	14	14.9	98	2.0	454	4.9	(6)	(60.0)	1,701	33.1
	3 級	2,258	38.6	136	50.0	3	17.6	64	36.0	14	14.9	143	2.9	487	5.2	(4)	(40.0)	982	19.1
	特2級	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	107	2.2	59	0.6	-	-	-	-
	2 級	(173) 1,257	(100.0) 21.5	(19) 74	(100.0) 27.2	3	17.6	(7) 49	(100.0) 27.5	(13) 31	(100.0) 33.0	(196) 4,224	(98.5) 86.8	(256) 8,202	(100.0) 87.6	-	-	675	13.1
	1 級	1,350	23.1	1	0.4	4	23.6	45	25.3	35	37.2	(3) 295	(1.5) 6.1	155	1.7	-	-	398	7.7
	計	(173) 5,847	(100.0) 100.0	(19) 272	(100.0) 100.0	17	100.0	(7) 178	(100.0) 100.0	(13) 94	(100.0) 100.0	(199) 4,867	(100.0) 100.0	(256) 9,357	(100.0) 100.0	(10)	(100.0)	5,145	100.0

備考 ( )内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。  
行政職には、特定任期付職員を含む。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	特2級	2級	1級
行 政 職	-	-	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	-	主 任	主 事
研 究 職	-	-	-	-	セ ン タ ー 長	総 括 研 究 員	主 任 研 究 員	-	研 学 研 究 員	技 師
医 療 職 (一)	-	-	-	-	-	局 医 長 医 監	所 医 長 医 監	-	課 主 長 査	技 師
医 療 職 (二)	-	-	-	-	所 長	次 課 長	係 主 長	長 査	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	-	-	-	課 長	係 主 長	長 査	主 任	技 師
高 等 学 校 高 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
小 学 校 及 び 中 学 校 等 教 育 職	-	-	-	-	-	校 長	教 頭	主 幹 教 諭 指 導 教 諭	教 養 護 教 諭 栄 養 教 諭	助 教 諭 養 護 助 教 諭
公 安 職	部 長	部 課 長	課 次 長 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	課 長 補 佐 課 長 補 佐	係 主 長 巡 査 長	主 査 長 任 査 長	-	巡 査 長 査	巡 査

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			一般行政職関係	警察職	小・中学校教育職	高等学校教育職	
本 年 度	職 員 数 (A)	25,845	6,408	5,145	9,380	4,912	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	493	175	170	101	47	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	252	93	32	85	42
		2号給	234	82	131	16	5
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	7	0	7	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.9	2.7	3.3	1.1	1.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	25,777	6,408	5,145	9,357	4,867	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	428	104	169	109	46	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	220	75	12	92	41
		2号給	202	26	154	17	5
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	6	3	3	0	0
比 率 (B) / (A) (%)	1.7	1.6	3.3	1.2	0.9		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.025	2.025	0.35	4.40		
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(—)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝棒給の月額＋地域手当＋加算額
	2.25	2.25	—	4.50		

備 考 ( ) 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

## キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市等	広島県内その他	東京都	大阪府	県外その他	(医師)
支給率	6.2	3.2	18.7	14.7	4.7	16
支給対象職員数(人)	7,713	18,079	29	4	2	18
国の指定基準に基づく支給率	10(広島市)	0	20	16	6	16

備考 広島市等とは、広島市、府中町を示し、県外その他とは、埼玉県川口市、長野県松本市を示すものである。

府中町における国の指定基準に基づく支給率は6%、三原市、東広島市、廿日市市、海田町、坂町における国の指定基準に基づく支給率は3%である。

長野県松本市における支給率は1.7%、国の指定基準に基づく支給率は3%である。

## ク 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全職種	職 種 別 内 訳							
		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	高等学校 等教育職	小学校及び中 学校等教育職	公安職
給料総額に対する比率	1.0	0.3	0.0	0.0	1.5	0.3	1.1	0.7	1.8
支給対象職員の比率 (6年4月1日現在)	37.7	10.9	3.6	0.0	30.7	35.2	40.4	32.8	78.0
代表的な特殊勤務手当の名称	職業訓練事業従事職員の特殊勤務手当 農業者研修教育業務従事職員の特殊勤務手当 税務職員の特殊勤務手当 用地取得等折衝業務従事職員の特殊勤務手当 教員特殊業務従事職員の特殊勤務手当								



ケ その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	行政職給料表5級以上であるもの(以下「特定管理職員」という。)には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。			情報職に対する手当 (県) (国) 有 無 50,000円/月 (採用の日から10年間)
通勤手当	〃	(県) (国) [交通機関] 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円 無	宿日直手当 休日勤務手当 夜間勤務手当 特地勤務手当 へき地手当 産業教育手当	同じ 異なる 〃 〃 国は該当なし 〃	時間外勤務手当に同じ 時間外勤務手当に同じ [級別区分による支給割合] (県) 1級地2/100 2級地4/100 3級地 6/100 (国) 1級地4/100 2級地8/100 3級地12/100
単身赴任手当	同じ		定時制通信教育手当 管理職手当 管理職員 特別勤務手当	〃 〃 同じ 異なる	
時間外勤務手当	異なる	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週	住居手当	〃	[管理職区分による支給額] (県) 3種8,000円 4種6,000円 5種4,000円 (国) 3種8,500円 4種7,000円 5種6,000円
初任給調整手当	〃	獣医師に対する手当 (県) (国) 有 無 最高 30,000円 (大学卒業の日の属する月の翌月から15年間)	義務教育等教員 特別手当	国は該当なし	(県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 令和6年度における地方債の共同発行によって生じる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	元金1,169,000,000千円及びこれに対する利子相当額			令和6年度～令和16年度					
2 総務事務センター運営事業	679,470			7～9	679,470	0	0	0	679,470
3 地震被害想定等調査事業	119,971			7	119,971	0	0	0	119,971
4 防災・危機管理体制強化事業	58,800			7	58,800	0	58,800	0	0
5 総合行政通信網（地上系）整備事業	1,833,300			7	1,833,300	0	1,833,300	0	0
6 執務環境整備事業	77,420			7	77,420	0	0	0	77,420
7 人事給与・福利厚生システム修正事業	565,180			7～9	565,180	0	0	0	565,180
8 旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業	2,267,158			7～8	2,267,158	1,133,040	509,800	567,058	57,260
9 地方事務所整備事業	506,352			7	506,352	0	379,600	0	126,752
10 県庁舎整備推進事業（県庁舎設備改修事業）	179,432			7	179,432	0	175,500	0	3,932
11 県庁舎附帯施設耐震化事業	56,378			7	56,378	0	56,300	0	78
12 県有施設有効活用事業	367,652			7	367,652	0	311,700	0	55,952
13 文書管理システム更新事業	529,321			6～12	529,321	0	0	0	529,321

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
14 広島県立広島国際協力センター管理委託事業	30,912			7～10	30,912	0	0	0	30,912
15 広島県立広島国際協力センター施設修繕事業	45,676			7	45,676	0	24,900	17,959	2,817
16 広島県立総合体育館管理委託事業	213,568			7～10	213,568	0	0	0	213,568
17 広島県立総合体育館施設修繕事業	215,491			7	215,491	0	193,900	0	21,591
18 広島県総合グラウンド管理委託事業	4,666			7	4,666	0	0	0	4,666
19 広島県民文化センター管理委託事業	19,851			7～9	19,851	0	0	0	19,851
20 広島県民文化センターふくやま管理委託事業	2,935			7	2,935	0	0	0	2,935
21 広島県立文化芸術ホール管理委託事業	11,036			7	11,036	0	0	0	11,036
22 広島県立美術館・広島県縮景園管理委託事業	56,556			7～8	56,556	0	0	0	56,556
23 公園施設維持修繕事業	30,000			7	30,000	0	27,000	0	3,000
24 広島県立県民の森管理委託事業	5,773			7	5,773	0	0	0	5,773
25 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	88,228			7～20	88,228	0	0	0	88,228
26 野呂山公園施設管理委託事業	1,256			7～10	1,256	0	0	0	1,256
27 帝釈公園施設管理委託事業	13,640			7～10	13,640	0	0	0	13,640
28 牛小屋高原公園施設管理委託事業	1,842			7～9	1,842	0	0	0	1,842
29 広島県立中央森林公園管理委託事業（公園センター等地区）	14,416			7～10	14,416	0	0	0	14,416

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
30 廃棄物排出抑制・リサイクル施設 整備費等助成事業	440,000			7～8	440,000	0	0	440,000	0
31 生活排水処理対策推進事業	14,613			10～46	14,613	0	0	0	14,613
32 私学振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.0%以内)	32,495			7～15	32,495	0	0	0	32,495
33 広島県立総合リハビリテーション センター管理委託事業	9,639			7	9,639	0	0	0	9,639
34 広島県立視覚障害者情報センター 管理委託事業	1,250			7	1,250	0	0	0	1,250
35 広島県聴覚障害者センター管理委 託事業	839			7	839	0	0	0	839
36 広島県健康福祉センター管理委託 事業	2,202			7	2,202	0	0	0	2,202
37 広島県医師育成奨学金事業	288,000			7～12	288,000	0	0	0	288,000
38 施設内訓練民間活力導入事業	45,609			7	45,609	22,804	0	0	22,805
39 離転職者委託訓練事業	116,765			7	116,765	116,765	0	0	0
40 障害者就職支援事業	206			7	206	206	0	0	0
41 産業会館管理委託事業	19,877			7	19,877	0	0	0	19,877
42 ひろしまの食の魅力向上事業	19,200			7～8	19,200	0	0	0	19,200
43 新事業展開等支援事業	13,750			7	13,750	0	0	0	13,750
44 広島県信用保証協会の損失補償	477,000			6.4.1～ 22.7.31	477,000	0	0	0	477,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
45 広島県信用保証協会の無担保スピード保証融資に対する損失補償	65,000			6.4.1～ 17.7.31	65,000	0	0	0	65,000
46 広島県中小企業共済協同組合に対する共済金の貸付	300,000			6	300,000	0	0	0	300,000
47 環境・エネルギー産業集積促進事業	105,000			7～8	105,000	0	0	0	105,000
48 イノベーション人材等育成・確保支援事業	468,200			7～12	468,200	0	0	0	468,200
49 広島県立産業技術交流センター等管理委託事業	28,672			7～8	28,672	0	0	0	28,672
50 広島県立産業技術交流センター等大規模修繕事業	137,938			7	137,938	0	137,800	0	138
51 企業立地促進対策事業	825,505			7～9	825,505	0	0	0	825,505
52 大阪・関西万博出展事業	29,650			7	29,650	0	0	0	29,650
53 農業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	73,124			7～24	73,124	0	0	0	73,124
54 農業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.517%以内)	10,801			7～16	10,801	0	0	0	10,801
55 漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.65%以内)	120,758			7～27	120,758	0	0	0	120,758

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
56 漁業振興資金の融資に対する利子補給 (年1.925%以内)	4,356			7~17	4,356	0	0	0	4,356
57 広島県栽培漁業センター管理委託事業	17,069			6~7	17,069	0	0	0	17,069
58 広島県栽培漁業センター長寿命化対策事業	194,259			7	194,259	0	174,700	0	19,559
59 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給 (年1.1%以内)	21,395			7~27	21,395	0	0	0	21,395
60 七宝外2地区基幹水利施設補修事業	680,000			7	680,000	341,850	86,900	241,445	9,805
61 鍋石外11地区圃場整備事業	1,342,000			7~8	1,342,000	807,250	297,300	162,200	75,250
62 芸北3期外1地区広域営農団地農道整備事業	390,000			7	390,000	195,000	140,400	39,000	15,600
63 安芸灘3期外1地区基幹農道整備事業	2,458,000			7~9	2,458,000	1,229,000	331,700	860,300	37,000
64 農地海岸維持管理業務委託事業	600			6~7	600	0	0	0	600
65 西明池外11地区溜池等整備事業	1,270,000			7~8	1,270,000	842,500	294,800	99,700	33,000
66 広島県緑化センター・広島県立広島緑化植物公園管理委託事業	2,244			6~8	2,244	0	0	0	2,244

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
67 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	1,764			7~36	1,764	0	0	0	1,764
68 小峠外2工区育成林整備事業	73,000			7	73,000	36,500	32,800	0	3,700
69 茂田外6工区森林居住環境整備事業	2,610,000			7~8	2,610,000	1,863,140	557,900	126,850	62,110
70 小畑外35地区山地治山事業	425,000			7~8	425,000	212,500	190,500	0	22,000
71 倉橋漁港港整備交付金	31,500			7	31,500	15,000	9,400	6,000	1,100
72 漁港維持管理業務委託事業	4,400			6~7	4,400	0	0	0	4,400
73 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	830,000			7~10	830,000	0	0	0	830,000
74 広島県電子入札等システム更新事業	539,814			6~12	539,814	0	0	0	539,814
75 建設技術者等雇用助成事業	11,100			7	11,100	0	0	0	11,100
76 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	15,672,120			6~26					
77 一般国道186号道路災害防除事業	240,000			7	240,000	132,000	97,200	0	10,800
78 一般国道317号道路災害防除事業	150,000			7	150,000	82,500	60,700	0	6,800
79 一般国道487号道路災害防除事業	3,830,000			6~9	3,830,000	2,106,500	1,551,100	0	172,400
80 一般国道184号道路改良事業	200,000			7	200,000	110,000	81,000	0	9,000
81 一般国道185号道路改良事業	300,000			7	300,000	165,000	121,500	0	13,500
82 一般国道375号道路改良事業	280,000			7	280,000	154,000	113,400	0	12,600

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
83 一般国道432号道路改良事業	150,000			7	150,000	67,500	74,200	0	8,300
84 一般国道433号道路改良事業	290,000			7	290,000	159,500	117,400	0	13,100
85 一般国道488号道路改良事業	170,000			7	170,000	76,500	84,100	0	9,400
86 主要地方道吉舎油木線道路改良事業	150,000			7	150,000	67,500	74,200	0	8,300
87 主要地方道呉平谷線道路改良事業	3,640,000			6～8	3,640,000	2,002,000	1,474,200	0	163,800
88 主要地方道尾道三原線道路改良事業	330,000			7	330,000	181,500	133,600	0	14,900
89 主要地方道千代田八千代線道路改良事業	230,000			6～7	230,000	103,500	113,800	0	12,700
90 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	3,120,000			7	3,120,000	1,716,000	1,263,600	0	140,400
91 主要地方道東広島向原線道路改良事業	200,000			7	200,000	90,000	99,000	0	11,000
92 一般県道三次江津線道路改良事業	2,350,000			6～10	2,350,000	1,292,500	951,700	0	105,800
93 一般県道広島海田線道路改良事業	650,000			7～8	650,000	292,500	321,700	0	35,800
94 一般県道瀬野呉線道路改良事業	280,000			7	280,000	126,000	138,600	0	15,400
95 一般県道坂小屋浦線道路改良事業	3,397,000			6～9	3,397,000	1,868,350	1,375,700	0	152,950
96 一般県道弁財天加計線道路改良事業	160,000			7	160,000	88,000	64,800	0	7,200
97 一般県道熊野瀬戸線道路改良事業	350,000			7	350,000	192,500	141,700	0	15,800
98 一般県道加茂福山線道路改良事業	300,000			7	300,000	165,000	121,500	0	13,500
99 一般県道津之郷山守線道路改良事業	160,000			7	160,000	88,000	64,800	0	7,200



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
100 一般県道廿日市環状線道路改良事業	650,000			7～8	650,000	292,500	321,700	0	35,800
101 一般国道486号交通安全施設等整備事業	120,000			7	120,000	66,000	48,600	0	5,400
102 一般県道七曲千代田線交通安全施設等整備事業	40,000			7	40,000	22,000	16,200	0	1,800
103 道路事業（単独）	1,700,000			7	1,700,000	0	1,377,000	170,000	153,000
104 道路巡視業務委託事業	695,000			6～8	695,000	0	0	0	695,000
105 道路維持管理業務委託事業	1,228,000			7～8	1,228,000	0	0	0	1,228,000
106 一級河川国兼川河川改修費	100,000			7～8	100,000	50,000	45,000	0	5,000
107 一級河川御調川河川改修費	70,000			7	70,000	35,000	31,500	0	3,500
108 一級河川多治比川河川改修費	250,000			7	250,000	125,000	112,500	0	12,500
109 一級河川西城川河川改修費	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
110 二級河川堺川河川改修費	250,000			7	250,000	125,000	112,500	0	12,500
111 二級河川中畑川河川改修費	200,000			7	200,000	100,000	90,000	0	10,000
112 二級河川沼田川河川改修費	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
113 二級河川入野川河川改修費	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
114 二級河川永慶寺川河川改修費	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
115 二級河川岡ノ下川河川改修費	40,000			7	40,000	20,000	18,000	0	2,000
116 二級河川本川河川改修費	250,000			7	250,000	125,000	112,500	0	12,500
117 二級河川手城川河川改修費	150,000			7	150,000	75,000	67,500	0	7,500
118 二級河川大河原川河川改修費	60,000			7	60,000	30,000	27,000	0	3,000
119 二級河川尾崎川河川改修費	30,000			7	30,000	15,000	13,500	0	1,500
120 一級河川京橋川高潮対策事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
121 二級河川瀬野川高潮対策事業	30,000			7	30,000	15,000	13,500	0	1,500
122 一級河川猿猴川高潮対策事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
123 二級河川沼田川高潮対策事業	90,000			7	90,000	45,000	40,500	0	4,500
124 二級河川藤井川高潮対策事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
125 小瀬川ダム堰堤改良事業	100,000			7	100,000	28,000	37,800	30,000	4,200
126 魚切ダム堰堤改良事業	150,000			7	150,000	42,660	57,500	43,350	6,490
127 梶毛ダム堰堤改良事業	100,000			7	100,000	40,000	54,000	0	6,000
128 山田川ダム堰堤改良事業	100,000			7	100,000	39,200	52,900	2,000	5,900
129 河川事業（単独）	500,000			7	500,000	0	450,000	0	50,000
130 河道浚渫事業	400,000			7	400,000	0	400,000	0	0
131 護岸等修繕事業	180,000			7	180,000	0	0	0	180,000
132 河川維持管理業務委託事業	180,000			7～8	180,000	0	0	0	180,000
133 青防川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
134 赤石川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
135 秋月川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
136 宇根川・笠岩川2通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
137 梅木川支川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
138 陰平川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
139 賀茂川支川9通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
140 光明寺川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
141 天井川支川6通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
142 天神川通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
143 天地川支川1通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
144 西ノ谷川通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
145 西ノ谷川支川通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
146 東山本川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
147 ひよき川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
148 弁財天川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
149 ボタ谷川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
150 水尻川支川3通常砂防事業	100,000			7	100,000	50,000	45,000	0	5,000
151 水谷川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
152 家下川通常砂防事業	50,000			7	50,000	25,000	22,500	0	2,500
153 秋丸地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			7	10,000	4,500	4,000	1,000	500
154 大林町152地区急傾斜地崩壊対策 事業	20,000			7	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000
155 小歌島地区急傾斜地崩壊対策事業	40,000			7	40,000	18,000	16,200	4,000	1,800
156 川手中地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			7	10,000	4,750	4,200	500	550
157 己斐西町2地区急傾斜地崩壊対策 事業	30,000			7	30,000	12,000	10,800	6,000	1,200
158 西上条地区急傾斜地崩壊対策事業	30,000			7	30,000	14,250	12,800	1,500	1,450
159 地明地区急傾斜地崩壊対策事業	70,000			7	70,000	33,250	29,900	3,500	3,350
160 神社北地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			7	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000
161 町営住地区急傾斜地崩壊対策事業	15,000			7	15,000	6,750	6,000	1,500	750
162 土井ノ内3地区急傾斜地崩壊対策 事業	20,000			7	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000
163 中野東四丁目20地区急傾斜地崩壊 対策事業	30,000			7	30,000	14,250	12,800	1,500	1,450

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
164 毘沙門台一丁目28地区急傾斜地崩壊対策事業	10,000			7	10,000	4,750	4,200	500	550
165 比和友定地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			7	20,000	9,500	8,500	1,000	1,000
166 三滝本町二丁目1地区急傾斜地崩壊対策事業	30,000			7	30,000	14,250	12,800	1,500	1,450
167 宮本地区急傾斜地崩壊対策事業	20,000			7	20,000	9,000	8,100	2,000	900
168 山崎地区（庄原市）急傾斜地崩壊対策事業	45,000			7	45,000	21,375	19,200	2,250	2,175
169 横浜6244地区急傾斜地崩壊対策事業	60,000			7	60,000	27,000	24,300	6,000	2,700
170 砂防事業（単独）	250,000			7	250,000	0	250,000	0	0
171 砂防維持管理業務委託事業	9,000			7～8	9,000	0	0	0	9,000
172 瀬戸田港海岸港湾海岸保全施設事業	30,000			7	30,000	15,000	10,800	3,000	1,200
173 海岸維持管理業務委託事業	22,000			7	22,000	0	0	0	22,000
174 国際拠点港湾広島港修築事業	885,000			7	885,000	136,000	515,800	85,000	148,200
175 重要港湾尾道糸崎港修築事業	75,000			7	75,000	0	37,500	25,000	12,500
176 国際拠点港湾広島港環境整備事業	200,000			7	200,000	0	0	200,000	0
177 重要港湾尾道糸崎港環境整備事業	100,000			7	100,000	0	0	100,000	0
178 厳島港港整備交付金	52,000			7	52,000	20,000	17,500	12,500	2,000
179 大竹港港整備交付金	364,000			7～8	364,000	140,000	122,800	87,500	13,700
180 千年港港整備交付金	52,000			7	52,000	20,000	17,500	12,500	2,000
181 港湾事業（単独）	390,000			7	390,000	0	182,900	124,800	82,300

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
182 港湾維持管理業務委託事業	111,000			6～7	111,000	0	0	0	111,000
183 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	1,500,000			7～10	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
184 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	1,500,000			6～10					
185 広島市東部地区連続立体交差事業	250,000			7～9	250,000	137,500	71,000	33,000	8,500
186 佐方線街路事業	900,000			7～9	900,000	495,000	310,500	60,000	34,500
187 街路事業（単独）	200,000			7	200,000	0	162,000	20,000	18,000
188 広島県立みよし公園管理委託事業	12,948			7	12,948	0	0	0	12,948
189 広島県立びんご運動公園管理委託事業	3,440,203			6～26	3,440,203	0	0	225,074	3,215,129
190 広島県立びんご運動公園活性化事業	180,000			6～7	180,000	90,000	45,000	40,000	5,000
191 広島県立みよし公園設備改修事業	52,500			7	52,500	25,000	24,800	0	2,700
192 公園事業（単独）	31,500			7	31,500	0	23,100	0	8,400
193 建築基準法等施行費	6,687			7	6,687	0	0	6,687	0
194 広島空港関連施設等管理費	70,241			6～7	70,241	0	0	24,688	45,553
195 土木施設災害復旧事業	500,000			7	500,000	333,500	149,800	0	16,700
196 交番・駐在所整備事業	5,835			6～7	5,835	0	4,300	0	1,535

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	国支出金	県 債	そ の 他	
197 (仮称)警察本部別館基町庁舎建替 等整備事業	349,314			7~12	349,314	0	242,400	0	106,914
198 県立学校施設整備事業	2,824,800			7	2,824,800	0	2,479,800	0	345,000
199 県立特別支援学校通学対策事業	766,082			6~11	766,082	0	0	0	766,082

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
1 地方債の共同発行によって生じる 連帯債務（共同発行市場公募地方 債）	元金及びこれに 対する利子相当 額 平成26年度 1,414,000,000 平成27年度 1,421,000,000 平成28年度 1,204,000,000 平成29年度 1,206,000,000 平成30年度 1,207,000,000 令和元年度 1,237,000,000 令和 2年度 1,206,000,000 令和 3年度 1,325,000,000 令和 4年度 1,150,000,000	平成26年度～ 令和 5年度		令和 6年度～ 令和15年度						

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 5年度 1,164,000,000									
2 県庁舎整備推進事業（県庁舎設備 改修事業）	令和 5年度 1,042,968			6～7	1,042,968	0	919,300	0	123,668	
3 県庁舎附帯施設耐震化事業	令和 5年度 143,818			6～7	143,818	0	143,700	0	118	
4 県庁舎北館内外部改修事業	令和 5年度 1,113,265			6～7	1,113,265	0	834,600	0	278,665	
5 電子申請推進事業	令和 5年度 89,637			6～10	89,637	0	0	0	89,637	
6 公共施設予約システム運営事業	令和 5年度 13,672			6～10	13,672	0	0	0	13,672	
7 行政情報化事業	令和 5年度 436			6～7	436	0	0	0	436	
8 文書管理システム更新事業	令和元年度 187,440	元～5	128,084	6～7	59,356	0	0	0	59,356	
9 自動車税及び個人事業税納税通知 書作成等業務委託事業	令和 4年度 63,255	4～5	21,085	6～7	42,170	0	0	0	42,170	
10 広島県人口移動統計調査委託事業	令和 5年度 13,006			6～7	13,006	0	0	0	13,006	
11 広島県立広島国際協力センター管 理委託事業	令和 5年度 851,925	5		6～10	851,925	0	0	7,615	844,310	
12 広島県立総合体育館管理委託事業	令和 5年度 842,315	5		6～10	842,315	0	0	72,235	770,080	



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
13 広島県総合グランド管理委託事業	令和 2年度 487,405	2～5	292,443	6～7	194,962	0	0	11,000	183,962
14 広島県民文化センター管理委託事業	令和 4年度 373,620	4～5	74,724	6～9	298,896	0	0	18,796	280,100
15 広島県民文化センターふくやま管理委託事業	令和 2年度 294,880	2～5	176,928	6～7	117,952	0	0	0	117,952
16 広島県立美術館・広島県縮景園管理委託事業	令和 3年度 1,337,050	3～5	534,820	6～8	802,230	0	0	187,005	615,225
17 県有施設太陽光発電導入事業	平成26年度 99,450	27～5	44,748	6～16	54,702	0	0	54,702	0
18 マイクロプラスチック共同研究費	令和 5年度 22,000			6～7	22,000	15,400	0	6,600	0
19 広島県立県民の森管理委託事業	令和 2年度 57,555	2～5	34,533	6～7	23,022	0	0	0	23,022
	令和 5年度 75,344			6～7	75,344	0	0	0	75,344
20 広島県立もみのき森林公園管理委託事業	令和 4年度 237,555	4～5		6～20	237,555	0	0	38,625	198,930
21 野呂山公園施設管理委託事業	令和 5年度 25,005	5		6～10	25,005	0	0	0	25,005
22 帝釈公園施設管理委託事業	令和 5年度 14,500	5		6～10	14,500	0	0	0	14,500
23 牛小屋高原公園施設管理委託事業	令和 4年度 62,875	4～5	12,575	6～9	50,300	0	0	0	50,300

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
24 広島県立中央森林公園管理委託事業（公園センター等地區）	令和 5年度 277,250	5		6～10	277,250	0	0	0	277,250
25 広島県立中央森林公園管理委託事業（フォレストヒルズガーデン地区）	令和 5年度 269,070	5		6～10	269,070	0	0	0	269,070
26 廃棄物排出抑制・リサイクル施設整備費等助成事業	令和 5年度 440,000			6～7	440,000	0	0	440,000	0
27 生活排水処理対策推進事業	平成14年度 54,010	20～5	31,886	6～14	22,124	0	0	0	22,124
	平成15年度 74,624	21～5	40,941	6～15	33,683	0	0	0	33,683
	平成16年度 58,754	22～5	29,275	6～16	29,479	0	0	0	29,479
	平成17年度 38,414	23～5	17,588	6～17	20,826	0	0	0	20,826
	平成18年度 41,559	24～5	17,386	6～18	24,173	0	0	0	24,173
	平成19年度 35,317	25～5	13,406	6～19	21,911	0	0	0	21,911
	平成20年度 26,751	26～5	9,135	6～20	17,616	0	0	0	17,616
	平成21年度 27,601	27～5	8,393	6～21	19,208	0	0	0	19,208

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成22年度 32,521	28～5	8,705	6～22	23,816	0	0	0	23,816
	平成23年度 28,531	29～5	6,611	6～23	21,920	0	0	0	21,920
	平成24年度 29,370	30～5	5,779	6～24	23,591	0	0	0	23,591
	平成25年度 27,414	元～5	4,450	6～25	22,964	0	0	0	22,964
	平成26年度 25,071	30～5	4,466	6～26	20,605	0	0	0	20,605
	平成27年度 21,404	元～5	2,056	6～37	19,348	0	0	0	19,348
	平成28年度 20,935	2～5	1,744	6～38	19,191	0	0	0	19,191
	平成29年度 19,507	3～5	1,451	6～39	18,056	0	0	0	18,056
	平成30年度 19,565	4～5	969	6～40	18,596	0	0	0	18,596
	令和元年度 19,436	5	479	6～41	18,957	0	0	0	18,957
	令和 2年度 17,966			6～42	17,966	0	0	0	17,966
	令和 3年度 15,628			7～43	15,628	0	0	0	15,628

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 14,587			8～44	14,587	0	0	0	14,587
	令和 5年度 14,728			9～45	14,728	0	0	0	14,728
28 私学振興資金の融資に対する利子補給 (年1.0%以内)	平成30年度 64,040	元～5	41,739	6～9	22,301	0	0	0	22,301
	令和元年度 12,804	2～5	7,484	6～10	5,320	0	0	0	5,320
	令和 2年度 14,242	3～5	5,943	6～11	8,299	0	0	0	8,299
	令和 3年度 2,332	4～5	643	6～12	1,689	0	0	0	1,689
	令和 4年度 23,171	5	4,471	6～13	18,700	0	0	0	18,700
	令和 5年度 27,316			6～14	27,316	0	0	0	27,316
29 平成30年 7 月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	平成30年度 3,122	元～5	2,197	6～8	925	0	0	0	925
30 令和 3 年 8 月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する生活福祉資金の貸付に関する利子補給 (年0.75%)	令和 3年度 1,142	4～5	288	6～12	854	0	0	0	854

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
31 広島県立障害者リハビリテーションセンター管理委託事業	平成27年度 1,623,868	27～5	1,298,800	6～7	325,068	0	0	0	325,068
32 広島県立視覚障害者情報センター管理委託事業	令和 2年度 176,675	2～5	104,125	6～7	72,550	29,328	0	0	43,222
33 広島県聴覚障害者センター管理委託事業	令和 2年度 129,420	2～5	77,652	6～7	51,768	22,280	0	3,334	26,154
34 平成30年7月豪雨に伴う災害による被災世帯主に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	平成30年度 22,967	4～5	10,702	6～10	12,265	0	0	0	12,265
35 令和3年8月豪雨に伴う災害による被災世帯に対する災害援護資金の貸付に関する利子補給 (年1.5%)	令和 3年度 260			7～13	260	0	0	0	260
36 広島県健康福祉センター管理委託事業	令和 2年度 136,615	2～5	81,969	6～7	54,646	0	0	0	54,646
37 広島県動物愛護センター整備事業	令和 2年度 1,399,410	2～5	93,294	6～19	1,306,116	0	0	0	1,306,116
	令和 5年度 119,238			6～19	119,238	0	0	0	119,238
38 広島県医師育成奨学金事業	令和元年度 288,000	元～5	192,000	6～7	96,000	0	0	0	96,000
	令和 2年度 288,000	2～5	144,000	6～8	144,000	0	0	0	144,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 3年度 288,000	3～5	96,000	6～9	192,000	0	0	0	192,000
	令和 4年度 288,000	4～5	48,000	6～10	240,000	0	0	0	240,000
	令和 5年度 288,000	5		6～11	288,000	0	0	0	288,000
39 広島県立広島がん高精度放射線治療センター管理委託事業	令和 5年度 37,410	5		6～10	37,410	0	0	0	37,410
40 離転職者委託訓練事業	令和 4年度 302,962	5	243,760	6～7	59,202	59,202	0	0	0
	令和 5年度 343,566			6～8	343,566	343,566	0	0	0
41 奨学金返済支援事業	令和 5年度 25,800			6～7	25,800	0	0	0	25,800
42 ひろしまの食の魅力向上事業	令和 5年度 24,000			6～7	24,000	0	0	0	24,000
43 広島ブランドショップ運営事業	令和 3年度 841,909	4～5	348,376	6～8	493,533	0	0	174,862	318,671
44 広島県信用保証協会の損失補償	平成25年度 204,000	25～5	50,200	6.4.1～ 6.7.31	153,800	0	0	0	153,800
	平成26年度 204,000	26～5	52,515	6.4.1～ 7.7.31	151,485	0	0	0	151,485
	平成27年度 219,000	27～5	46,972	6.4.1～ 8.7.31	172,028	0	0	0	172,028

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成28年度 219,000	28～5	42,839	6.4.1～ 14.7.31	176,161	0	0	0	176,161
	平成29年度 214,000	29～5	43,051	6.4.1～ 15.7.31	170,949	0	0	0	170,949
	平成30年度 377,000	30～5	130,690	6.4.1～ 16.7.31	246,310	0	0	0	246,310
	令和元年度 182,000	元～5	63,700	6.4.1～ 17.7.31	118,300	0	0	0	118,300
	令和2年度 12,739,000	2～5	593,072	6.4.1～ 18.7.31	12,145,928	0	0	0	12,145,928
	令和3年度 1,400,000	3～5	81,796	6.4.1～ 19.7.31	1,318,204	0	0	0	1,318,204
	令和4年度 297,000	4～5	5,578	6.4.1～ 20.7.31	291,422	0	0	0	291,422
	令和5年度 1,023,000	5		6.4.1～ 21.7.31	1,023,000	0	0	0	1,023,000
	45 広島県信用保証協会の無担保スピー ード保証融資に対する損失補償	平成26年度 246,000	26～5	18,760	6.4.1～ 6.7.31	227,240	0	0	0
平成27年度 245,000		27～5	13,428	6.4.1～ 7.7.31	231,572	0	0	0	231,572
平成28年度 241,000		28～5	9,755	6.4.1～ 8.7.31	231,245	0	0	0	231,245
平成29年度 241,000		29～5	19,806	6.4.1～ 9.7.31	221,194	0	0	0	221,194

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成30年度 242,000	30～5	2,688	6.4.1～ 10.7.31	239,312	0	0	0	239,312
	令和元年度 242,000	元～5	1,478	6.4.1～ 11.7.31	240,522	0	0	0	240,522
	令和 2年度 82,000	2～5		6.4.1～ 13.7.31	82,000	0	0	0	82,000
	令和 3年度 82,000	3～5	748	6.4.1～ 14.7.31	81,252	0	0	0	81,252
	令和 4年度 66,000	4～5		6.4.1～ 15.7.31	66,000	0	0	0	66,000
	令和 5年度 65,000	5		6.4.1～ 16.7.31	65,000	0	0	0	65,000
46 公益財団法人ひろしま産業振興機構の損失補償	平成24年度 40,000	24～5		6					
	平成25年度 40,000	25～5		6～7					
	平成26年度 40,000	26～5		6～8					
47 環境・エネルギー産業集積促進事業	令和 5年度 105,000			6～7	105,000	0	0	0	105,000
48 イノベーション人材等育成・確保支援事業	令和 2年度 123,900	3～5	117,900	6～7	6,000	0	0	0	6,000
	令和 3年度 94,300	4～5	78,300	6～8	16,000	0	0	0	16,000



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	令和 4年度 457,100	5	118,200	6～10	338,900	0	0	0	338,900
	令和 5年度 459,100			6～11	459,100	0	0	0	459,100
49 広島県立産業技術交流センター等 管理委託事業	令和 3年度 443,525	3～5	177,410	6～8	266,115	0	0	0	266,115
50 企業立地促進対策事業	令和 2年度 1,228,540	3～5	5,653	6～10	1,222,887	0	0	0	1,222,887
	令和 3年度 6,091,405	4～5	3,408,774	6～7	2,682,631	0	0	0	2,682,631
	令和 4年度 2,902,692	5	699,012	6～7	2,203,680	0	0	0	2,203,680
	令和 5年度 4,556,323			6～9	4,556,323	0	0	0	4,556,323
51 農業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年1.85%以内)	平成24年度 31,385	25～5	72,818	6～23	587,899	0	0	0	587,899
	平成25年度 32,110								
	平成26年度 19,975								
	平成27年度 17,181								
	平成28年度 13,889								

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成29年度 22,665									
	平成30年度 111,064									
	令和元年度 40,311									
	令和 2年度 67,707									
	令和 3年度 171,573									
	令和 4年度 54,590									
	令和 5年度 78,267									
52 農業振興資金の融資に対する利子 補給 (年2.775%以内)	平成15年度 180,195	16～5	644,779	6～20	626,389	0	0	0	626,389	
	平成16年度 187,160									
	平成17年度 151,613									
	平成18年度 98,034									
	平成19年度 90,423									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成20年度 151,584									
	平成21年度 94,554									
	平成22年度 79,971									
	平成23年度 20,022									
	平成24年度 20,154									
	平成25年度 10,993									
	平成27年度 5,577									
	平成28年度 5,575									
	平成29年度 5,577									
	平成30年度 37,271									
	令和元年度 5,577									
	令和 2年度 19,559									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 3年度 42,067 令和 4年度 49,598 令和 5年度 15,664									
53 農業経営改善促進資金の融資に対する 利子補給 (年1.875%以内)	令和 3年度 501 令和 5年度 189	4～5	38	6～9	652	0	0	0	652	
54 畜産経営体質強化支援資金の融資 に対する利子補給 (年0.12%以内)	平成30年度 6,518	元～5	1,545	6～25	4,973	0	0	0	4,973	
55 漁業近代化資金の融資に対する利 子補給 (年3.85%以内)	平成21年度 61,919 平成23年度 58,684 平成24年度 58,668 平成25年度 58,708 平成26年度 55,063	22～5	218,265	6～26	1,057,470	0	0	0	1,057,470	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成27年度 56,447									
	平成28年度 105,663									
	平成29年度 70,549									
	平成30年度 154,669									
	令和元年度 126,857									
	令和 2年度 112,077									
	令和 3年度 121,792									
	令和 4年度 116,603									
	令和 5年度 118,036									
56 漁業振興資金の融資に対する利子 補給 (年1.925%以内)	令和元年度 4,362	2~5	3,647	6~16	39,683	0	0	0	39,683	
	令和 2年度 25,887									
	令和 3年度 4,362									

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	令和 4年度 4,361 令和 5年度 4,358									
57 広島県栽培漁業センター管理委託事業	令和 2年度 325,093	2～5	194,745	6～7	130,348	0	0	0	130,348	
58 リース漁船導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給（年1.1%以内）	平成29年度 49,266 平成30年度 8,433 令和元年度 11,034	30～5	11,199	6～22	57,534	0	0	0	57,534	
59 リース漁船等導入事業に係る漁業近代化資金の融資に対する利子補給（年1.1%以内）	令和 2年度 18,757 令和 3年度 17,028 令和 4年度 19,840 令和 5年度 19,397	3～5	2,301	6～26	72,721	0	0	0	72,721	
60 鍋石外9地区圃場整備事業	令和 5年度 1,406,000			6～7	1,406,000	817,250	302,200	235,600	50,950	
61 安芸灘3期地区基幹農道整備事業	令和 5年度 842,000			6～7	842,000	421,000	113,600	294,700	12,700	

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
62 小野池外17地区溜池等整備事業	令和 5年度 1,560,000			6～7	1,560,000	1,062,050	352,200	105,855	39,895
63 広島県緑化センター・広島県立広島緑化植物公園管理委託事業	令和 3年度 307,445	3～5	122,976	6～8	184,469	0	0	0	184,469
64 森林整備活性化資金に係る造林資金及び林業経営安定資金の融資に対する利子補給 (年1.3%以内)	平成 7年度 89,963 平成 8年度 81,345 平成 9年度 82,008 平成10年度 81,138 平成11年度 48,875 平成12年度 44,730 平成13年度 48,853 平成14年度 78,258 平成15年度 75,612 平成16年度 38,726	8～5	350,399	6～35	841,140	0	0	0	841,140

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成17年度 37,999									
	平成18年度 212,658									
	平成19年度 137,535									
	平成20年度 30,240									
	平成21年度 25,688									
	平成22年度 25,968									
	平成23年度 16,670									
	平成24年度 6,454									
	平成25年度 2,656									
	平成26年度 2,656									
	平成27年度 3,239									
	平成28年度 3,753									



(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国支出金	県 債	そ の 他		
	平成29年度 3,292									
	平成30年度 2,603									
	令和元年度 2,095									
	令和 2年度 1,890									
	令和 3年度 1,968									
	令和 4年度 2,627									
	令和 5年度 2,040									
65 幹線林道整備事業費負担金	平成20年度 5,421,616	21～5	5,181,590	6～10	240,026	0	0	0	240,026	
66 広島県土地開発公社が行う公共用地先行取得事業に要する経費	令和 3年度 830,000	4～5	415,000	6～7	415,000	0	0	0	415,000	
	令和 4年度 830,000	5	207,500	6～8	622,500	0	0	0	622,500	
	令和 5年度 830,000			6～9	830,000	0	0	0	830,000	
67 インフラマネジメント基盤構築事業	令和 3年度 125,000	3～5	50,000	6～8	75,000	0	0	0	75,000	

債務負担行為

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
68 広島県電子入札等システム更新事業	令和 3年度 745,140	3～5	248,380	6～9	496,760	0	0	177,235	319,525
69 広島県建設事業・公共土木事務管理総合システム更新事業	令和元年度 654,800	元～5	364,000	6～8	290,800	0	0	0	290,800
70 広島県宮内町鍛冶駐車場管理委託事業	令和 5年度 50,360	5		6～10	50,360	0	0	50,360	0
71 「地方道路公社法」第28条の規定による広島高速道路公社に対する債務保証	平成16年度 12,532,000	16～5		6					
	平成17年度 9,763,000	17～5		6～7					
	平成18年度 9,762,000	18～5		6～8					
	平成19年度 17,503,111	19～5		6～9					
	平成20年度 15,237,030	20～5		6～10					
	平成21年度 16,842,860	21～5		6～11					
	平成22年度 12,009,400	22～5		6～12					
	平成23年度 10,548,640	23～5		6～13					
	平成24年度 9,294,358	24～5		6～14					

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
	平成25年度 9,354,164	25～5		6～15					
	平成26年度 6,542,426	26～5		6～16					
	平成27年度 7,740,750	27～5		6～17					
	平成28年度 8,787,130	28～5		6～18					
	平成29年度 15,985,690	29～5		6～19					
	平成30年度 15,429,900	30～5		6～20					
	令和元年度 17,425,050	元～5		6～21					
	令和 2年度 16,089,280	2～5		6～22					
	令和 3年度 17,012,930	3～5		6～23					
	令和 4年度 15,867,840	4～5		6～24					
	令和 5年度 17,724,570	5		6～25					
72 一般国道487号道路災害防除事業	令和 5年度 2,578,000			6～7	2,578,000	1,417,900	1,044,000	0	116,100

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
73 一般国道433号道路改良事業	令和 5年度 300,000			6~7	300,000	165,000	121,500	0	13,500
74 主要地方道呉平谷線道路改良事業	令和 5年度 1,310,000			6~7	1,310,000	655,000	589,500	0	65,500
75 主要地方道福山沼隈線道路改良事業	令和 4年度 2,900,000	5	1,600,000	6~7	1,300,000	715,000	526,400	0	58,600
	令和 5年度 4,890,000			6~7	4,890,000	2,689,500	1,980,400	0	220,100
76 一般県道三次江津線道路改良事業	令和 5年度 3,460,000			6~7	3,460,000	1,903,000	1,401,200	0	155,800
77 一般県道広島海田線道路改良事業	令和 5年度 510,000			6~7	510,000	229,500	252,400	0	28,100
78 一般県道坂小屋浦線道路改良事業	令和 5年度 2,150,000			6~8	2,150,000	1,182,500	870,700	0	96,800
79 一般県道津之郷山守線道路改良事業	令和 5年度 1,640,000			6~7	1,640,000	902,000	664,100	0	73,900
80 道路巡視業務委託事業	令和 5年度 695,000	5		6~7	695,000	0	0	0	695,000
81 道路維持管理業務委託事業	令和 5年度 1,228,000			6~7	1,228,000	0	0	0	1,228,000
82 二級河川手城川河川改修費	令和 5年度 400,000			6~7	400,000	200,000	180,000	0	20,000
83 河川維持管理業務委託事業	令和 5年度 168,000			6~7	168,000	0	0	0	168,000

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
84 砂防維持管理業務委託事業	令和 5年度 9,000			6~7	9,000	0	0	0	9,000
85 国際拠点港湾広島港修築事業	令和 4年度 4,209,000	5	2,303,000	6~7	1,906,000	900,000	473,400	480,000	52,600
86 庁舎等管理施設整備事業	令和 5年度 2,154,072	5		6~8	2,154,072	0	0	2,154,072	0
87 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に要する経費	令和 3年度 1,500,000	4~5	750,000	6~7	750,000	412,500	258,600	50,000	28,900
	令和 4年度 1,500,000	5	375,000	6~8	1,125,000	618,750	387,900	75,000	43,350
	令和 5年度 1,500,000			6~9	1,500,000	825,000	517,200	100,000	57,800
88 広島県土地開発公社が行う国土交通省所管補助事業（街路）の用に供するための公共用地の取得に対する債務保証	令和 2年度 1,500,000	2~5		6					
	令和 3年度 1,500,000	3~5		6~7					
	令和 4年度 1,500,000	4~5		6~8					
	令和 5年度 1,500,000	5		6~9					
89 広島市東部地区連続立体交差事業	令和 2年度 21,000,000	3~5	4,000,000	6~12	17,000,000	9,350,000	4,844,000	2,265,000	541,000
	令和 5年度 112,000			6~7	112,000	61,600	32,000	14,000	4,400

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国支出金	県 債	そ の 他	
90 広島県立みよし公園管理委託事業	令和 2年度 569,590	2～5	341,754	6～7	227,836	0	0	14,954	212,882
91 広島県立びんご運動公園管理委託事業	令和 2年度 837,400	2～5	502,440	6～7	334,960	0	0	9,454	325,506
92 広島県立びんご運動公園設備改修事業	令和 5年度 525,000			6～7	525,000	250,000	247,400	0	27,600
93 警察学校・機動隊移転整備事業	平成18年度 2,296,240	19～5	2,001,052	6～9	295,188	0	0	0	295,188
94 (仮称) 広島県東部運転免許センター整備事業	平成19年度 3,230,061	20～5	2,630,811	6～11	599,250	0	0	0	599,250
95 免許事務費	令和 5年度 615,320			6～11	615,320	0	0	0	615,320
96 放置違法駐車対策事業	令和 5年度 488,928			6～8	488,928	0	0	488,928	0
97 県立学校施設整備事業	令和 5年度 4,251,101			6～7	4,251,101	462,300	3,148,200	0	640,601
98 可部高等学校移転整備事業	平成17年度 3,286,400	18～5	2,236,414	6～9	1,049,986	0	0	0	1,049,986
99 県立特別支援学校通学対策事業	令和 2年度 201,920	2～5	59,114	6～7	142,806	0	0	0	142,806
	令和 4年度 4,070,750	4～5	596,384	6～9	3,474,366	0	0	0	3,474,366

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	1,257,738,188	1,271,346,840	145,652,200	110,224,903	1,306,774,137
(1) 総 務	33,244,620	35,075,834	7,476,800	1,189,556	41,363,078
(2) 民 生	17,337,710	18,489,177	4,751,400	4,296,782	18,943,795
(3) 衛 生	5,991,956	6,243,670	1,804,000	1,268,002	6,779,668
(4) 労 働	355,666	352,623	17,300	13,661	356,262
(5) 農 林 水 産 業	92,108,313	90,681,538	11,138,700	7,428,420	94,391,818
(6) 商 工	7,535,378	7,745,914	640,300	233,406	8,152,808
(7) 土 木	989,155,062	1,003,637,340	107,682,060	88,418,891	1,022,900,509
(8) 警 察	22,393,834	23,824,377	2,433,100	1,074,100	25,183,377
(9) 教 育	89,615,649	85,296,367	9,708,540	6,302,085	88,702,822
2 災 害 復 旧 債	35,870,554	43,534,132	3,793,700	1,783,223	45,544,609
(1) 農 林 水 産	2,384,151	2,364,731	11,200	97,058	2,278,873
(2) 土 木	32,498,515	35,767,926	3,664,500	1,611,815	37,820,611
(3) 公 共 施 設	558,065	594,132	108,000	35,066	667,066
(4) 教 育	248,028	4,655,796	10,000	9,035	4,656,761

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
(5) そ の 他	181,795	151,547	0	30,249	121,298
3 そ の 他	1,093,073,566	1,040,138,882	55,277,600	119,427,891	975,988,591
(1) 減 税 補 填 債	25,695,400	20,489,700	2,898,500	5,936,700	17,451,500
(2) 臨 時 税 収 補 填 債	6,255,000	6,255,000	0	0	6,255,000
(3) 臨 時 財 政 対 策 債	938,003,568	889,249,189	41,579,800	101,003,187	829,825,802
(4) 退 職 手 当 債	82,882,132	81,518,527	10,799,300	11,769,001	80,548,826
(5) 減 収 補 填 債	40,237,466	42,626,466	0	719,003	41,907,463
合 計	2,386,682,308	2,355,019,854	204,723,500	231,436,017	2,328,307,337
(うち基金への積立分を除いた残高)	( 2,055,961,536 )	( 2,018,329,230 )			( 2,004,522,069 )

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費等に係る起債を含む。



特 別 会 計

令和 6 年度広島県証紙等特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	25,000	25,000	0
2 証紙代金収納計器収入	2,971,770	2,778,020	193,750
歳入合計	2,996,770	2,803,020	193,750

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 証紙繰出金	25,000	25,000	0	0	0	24,999	1
2 証紙代金収納計器繰出金	2,971,770	2,778,020	193,750	0	0	2,971,769	1
歳 出 合 計	2,996,770	2,803,020	193,750	0	0	2,996,768	2

2 歳 入

第 1 款 証紙収入

第 1 項 証紙収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 狩猟税	24,999	24,999	0	狩猟税相当収入	24,999	
計	24,999	24,999	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

第 2 款 証紙代金収納計器収入

第 1 項 証紙代金収納計器収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 自動車税及び自動車取得税	2,971,769	2,778,019	193,750	証紙代金収納計器収入	2,971,769	
計	2,971,769	2,778,019	193,750			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 証紙繰出金

第 1 項 証紙繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 狩猟税	25,000	25,000	0	0	0	証紙収入 24,999	繰越金 1	27 繰出金	25,000	1. 他会計へ繰出 25,000
計	25,000	25,000	0	0	0	24,999	1			

第 2 款 証紙代金収納計器繰出金

第 1 項 証紙代金収納計器繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 自動車税及び自動車取得税	2,971,770	2,778,020	193,750	0	0	証紙収納計器収入 2,971,769	繰越金 1	27 繰出金	2,971,770	1. 他会計へ繰出 2,971,770
計	2,971,770	2,778,020	193,750	0	0	2,971,769	1			

令和 6 年度広島県管理事務費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 管理事務費収入	709,608	623,408	86,200
歳入合計	709,608	623,408	86,200



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 管理事務費	709,608	623,408	86,200	0	0	709,607	1
歳 出 合 計	709,608	623,408	86,200	0	0	709,607	1

2 歳 入

第 1 款 管理事務費収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 2 項 諸収入						
1 雑入	709,607	623,407	86,200	用品収入	507,554	
				通信収入	202,053	
計	709,607	623,407	86,200			

3 歳 出

第 1 款 管理事務費

第 1 項 用品調達費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 購買費	507,555	421,355	86,200	0	0	諸収入 507,554	繰越金 1	10 需用費	507,555	1. 用品調達費 507,555
計	507,555	421,355	86,200	0	0	507,554	1			
第 2 項 通信管理費										
1 通信費	202,053	202,053	0	0	0	諸収入 202,053	0	10 需用費  11 役務費	369  201,684	1. 通信管理費 202,053
計	202,053	202,053	0	0	0	202,053	0			

令和 6 年度広島県公債管理特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 公債管理収入	309,461,866	291,068,423	18,393,443
歳入合計	309,461,866	291,068,423	18,393,443

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 公債管理費	309,461,866	291,068,423	18,393,443	0	85,434,000	224,027,866	0
歳 出 合 計	309,461,866	291,068,423	18,393,443	0	85,434,000	224,027,866	0

## 2 歳 入

## 第 1 款 公債管理収入

## 第 1 項 財産収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 財産運用収入	818,911	829,768	△ 10,857	利子及び配当金	818,911	
計	818,911	829,768	△ 10,857			
第 2 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	146,533,993	146,566,048	△ 32,055	一般会計繰入金	146,533,993	
2 特別会計繰入金	930,962	883,607	47,355	県営住宅事業費特別会計繰入金	930,962	
3 基金繰入金	75,744,000	59,100,000	16,644,000	減債基金繰入金	75,744,000	
計	223,208,955	206,549,655	16,659,300			
第 3 項 県債						
1 県債	85,434,000	83,689,000	1,745,000	一般会計借換債 県営住宅事業費特別会計借換債	85,274,000 160,000	
計	85,434,000	83,689,000	1,745,000			

## 3 歳 出

## 第 1 款 公債管理費

## 第 1 項 公債管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 元金	232,183,986	212,631,702	19,552,284	0	85,434,000	繰入金 146,749,986	0	22 償還金、利子及び 割引料	232,183,986	
2 利子	14,033,985	12,950,756	1,083,229	0	0	財産収入 818,911 繰入金 13,215,074	0	22 償還金、利子及び 割引料	14,033,985	
3 公債諸費	405,251	416,113	△10,862	0	0	繰入金 405,251	0	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	294 464 15 398,018 3,100 3,360	1. 県債償還等経費 405,251
4 基金積立金	62,838,644	65,069,852	△2,231,208	0	0	繰入金 62,838,644	0	24 積立金	62,838,644	1. 減債基金積立金 62,838,644
計	309,461,866	291,068,423	18,393,443	0	85,434,000	224,027,866	0			

令和 6 年度広島県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 母子・父子・寡婦福祉資金収入	357,902	296,391	61,511
歳入合計	357,902	296,391	61,511



(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 母子・父子・寡婦福祉資金	357,902	296,391	61,511	0	0	163,547	194,355
歳 出 合 計	357,902	296,391	61,511	0	0	163,547	194,355

## 2 歳 入

## 第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金収入

## 第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,762	2,590	1,172	一般会計繰入金	3,762	
計	3,762	2,590	1,172			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	194,355	122,105	72,250	前年度繰越金	194,355	
計	194,355	122,105	72,250			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	159,361	171,361	△ 12,000	貸付金元利収入	159,361	
2 雑入	424	335	89	違約金及び延納利息	275	
				雑入	149	
計	159,785	171,696	△ 11,911			

3 歳 出

第 1 款 母子・父子・寡婦福祉資金

第 1 項 母子・父子・寡婦福祉費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 母子・父子・寡婦福祉費	357,902	296,391	61,511	0	0	繰入金 3,762 諸収入 159,785	繰越金 194,355	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 20 貸付金 22 償還金、利子及び割引料	169 241 235 3,282 277,472 76,503	1. 貸付金 2. 調査費 3. 元金償還金	277,472 3,977 76,453
計	357,902	296,391	61,511	0	0	163,547	194,355				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	585,975	522,051	0	76,453	445,598
(1)民 生	585,975	522,051	0	76,453	445,598
合 計	585,975	522,051	0	76,453	445,598

令和 6 年度広島県国民健康保険事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比	較
1 国民健康保険事業費収入	227,001,209	229,859,983	△	2,858,774
歳入合計	227,001,209	229,859,983	△	2,858,774

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	227,001,209	229,859,983	△ 2,858,774	63,108,543	0	163,683,055	209,611
歳 出 合 計	227,001,209	229,859,983	△ 2,858,774	63,108,543	0	163,683,055	209,611

2 歳 入						
第 1 款 国民健康保険事業費収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	71,533,240	67,919,409	3,613,831	事業費納付金	71,533,240	
計	71,533,240	67,919,409	3,613,831			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	44,850,678	44,103,805	746,873	療養給付費等負担金	42,551,650	
				高額医療費負担金	1,882,025	
				特別高額医療共同事業費負担金	87,736	
				特定健康診査等負担金	329,267	
2 国庫補助金	18,257,865	18,334,027	△ 76,162	調整交付金	16,069,698	
				保険者努力支援交付金	2,188,167	
計	63,108,543	62,437,832	670,711			
第 3 項 前期高齢者交付金						
1 前期高齢者交付金	77,257,453	81,665,750	△ 4,408,297	前期高齢者交付金	77,257,453	
計	77,257,453	81,665,750	△ 4,408,297			
第 4 項 共同事業交付金						
1 共同事業交付金	458,860	429,796	29,064	特別高額医療共同事業交付金	458,860	
計	458,860	429,796	29,064			

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区	金額	
第 5 項 出産育児交付金						
1 出産育児交付金	7,094	0	7,094	出産育児交付金	7,094	
計	7,094	0	7,094			
第 6 項 財産収入						
1 財産運用収入	226	104	122	利子及び配当金	226	
計	226	104	122			
第 7 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	14,426,182	14,239,570	186,612	一般会計繰入金	14,426,182	
基金繰入金	0	680,726	△ 680,726			
計	14,426,182	14,920,296	△ 494,114			
第 8 項 繰越金						
1 繰越金	209,611	2,486,796	△ 2,277,185	前年度繰越金	209,611	
計	209,611	2,486,796	△ 2,277,185			



3 歳 出

第 1 款 国民健康保険事業費

第 1 項 総務費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 総務管理費	10,246	10,364	△ 118	6,645	0	繰入金 3,601	0	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	1,151 930 5 7,960 200	1. 一般管理費 10,046 2. 国民健康保険団体連合会負担金 200
2 運営協議会 費	1,344	1,009	335	0	0	繰入金 1,344	0	1 報酬 8 旅費 10 需用費 13 使用料及び賃借料	577 289 106 372	1. 運営協議会費 1,344
計	11,590	11,373	217	6,645	0	4,945	0			
第 2 項 国民健康保険運営費										
1 国民健康保 険運営費	226,811, 090	229,080, 434	△2,269, 344	62,926, 601	0	分担金及 び負担金 71,533, 240 前期高齢 者交付金 77,257 453	繰越金 206,605	18 負担金、補助及び 交付金	226,811, 090	1. 保険給付費等交付金普通交付金 178,833,142 2. 保険給付費等交付金特別交付金 4,596,191 (1) 特別調整交付金 1,125,872 (2) 保険者努力支援交付金 1,238,640 (3) 県繰入金交付金 1,573,145

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国支出金	県債	その他				
						共同事業 交付金 458,860 出産育児 交付金 7,094 繰入金 14,421, 237			(4) 特定健康診査等負担金 658,534 3. 後期高齢者支援金 32,574,259 4. 後期高齢者関係事務費拠出金 1,899 5. 前期高齢者納付金 32,292 6. 前期高齢者関係事務費拠出金 1,558 7. 介護納付金 10,312,642 8. 病床転換助成関係事務費拠出金 15 9. 特別高額医療共同事業事業費拠 出金 458,861 10. 特別高額医療共同事業事務費拠 出金 231	
計	226,811, 090	229,080, 434	△2,269, 344	62,926, 601	0	163,677, 884	206,605			
第 3 項 保健事業費										
1 保健事業費	175,297	175,000	297	175,297	0	0	0	7 報償費 58 8 旅費 361 10 需用費 570 11 役務費 550 12 委託料 171,207 13 使用料及び賃借料 180 27 繰出金 2,371	1. 保健事業費 175,297	

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
計	175,297	175,000	297	175,297	0	0	0			
第4項 基金積立金										
1 基金積立金	226	104	122	0	0	財産収入 226	0	24 積立金	226	1. 国民健康保険財政安定化基金積立金 226
計	226	104	122	0	0	226	0			
第5項 諸支出金										
1 償還金及び還付加算金	3,006	39,972	△36,966	0	0	0	繰越金 3,006	22 償還金、利子及び割引料	3,006	1. 療養給付費等交付金償還金 3,006
計	3,006	39,972	△36,966	0	0	0	3,006			
廃 項 予備費										
予備費	0	553,100	△ 553,100	0	0	0	0			
計	0	553,100	△ 553,100	0	0	0	0			

令和 6 年度広島県中小企業支援資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 中小企業支援資金収入	751,906	851,436	△ 99,530
歳入合計	751,906	851,436	△ 99,530

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	県債	その他	
1 中小企業支援資金	751,906	851,436	△ 99,530	0	0	743,269	8,637
歳出合計	751,906	851,436	△ 99,530	0	0	743,269	8,637

## 2 歳 入

## 第 1 款 中小企業支援資金収入

## 第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	24,447	23,637	810	一般会計繰入金	24,447	
計	24,447	23,637	810			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	8,637	11,821	△ 3,184	前年度繰越金	8,637	
計	8,637	11,821	△ 3,184			
第 3 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	717,822	814,978	△ 97,156	貸付金元利収入	717,822	
2 雑入	1,000	1,000	0	違約金及び延納利息	999	
				雑入	1	
計	718,822	815,978	△ 97,156			

## 3 歳 出

## 第 1 款 中小企業支援資金

## 第 1 項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 高度化資金貸付金	24,446	23,636	810	0	0	繰入金 24,446	0	20 貸付金	24,446	1. 高度化資金貸付金 24,446	
計	24,446	23,636	810	0	0	24,446	0				
第 2 項 諸支出金											
1 諸費	8,283	11,356	△ 3,073	0	0	繰入金 1 諸収入 1,000	繰越金 7,282	7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料	4,826 1,024 120 1,282 1,000 31	1. 貸付事務費 2. 国庫補助金返還金	8,252 31
2 公債費	513,274	605,908	△92,634	0	0	諸収入 513,274	0	22 償還金、利子及び割引料	513,274	1. 元金 2. 利子	506,262 7,012
3 繰出金	205,903	210,536	△ 4,633	0	0	諸収入 204,548	繰越金 1,355	27 繰出金	205,903	1. 一般会計への繰出金	205,903
計	727,460	827,800	△ 100,340	0	0	718,823	8,637				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	9,488,687	9,139,627	0	506,262	8,633,365
(1) 商 工	9,488,687	9,139,627	0	506,262	8,633,365
合 計	9,488,687	9,139,627	0	506,262	8,633,365

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。



令和 6 年度広島県水産振興資金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 沿岸漁業改善資金収入	1,247	1,247	0
歳入合計	1,247	1,247	0

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国支出金	県 債	そ の 他	
1 沿岸漁業改善資金	1,247	1,247	0	0	0	3	1,244
歳 出 合 計	1,247	1,247	0	0	0	3	1,244

2 歳 入

第 1 款 沿岸漁業改善資金収入

第 1 項 繰入金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2	2	0	一般会計繰入金	2	
計	2	2	0			
第 2 項 繰越金						
1 繰越金	1,244	1,244	0	前年度繰越金	1,244	
計	1,244	1,244	0			
第 3 項 諸収入						
1 雑入	1	1	0	違約金及び延納利息	1	
計	1	1	0			

3 歳 出

第 1 款 沿岸漁業改善資金

第 1 項 沿岸漁業改善資金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 業務管理費	1,247	1,247	0	0	0	繰入金 2 諸収入 1	繰越金 1,244	7 報償費 8 旅費 11 役務費 12 委託料	110 611 512 14	1. 管理指導費 1,233 2. 貸付業務委託金 14
計	1,247	1,247	0	0	0	3	1,244			

令和 6 年度広島県営林事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営林事業費収入	566,184	623,054	△ 56,870
歳入合計	566,184	623,054	△ 56,870

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営林事業費	566,184	623,054	△ 56,870	50,499	0	438,685	77,000
歳 出 合 計	566,184	623,054	△ 56,870	50,499	0	438,685	77,000

## 2 歳 入

## 第 1 款 県営林事業費収入

## 第 1 項 国庫支出金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 国庫負担金	50,499	61,251	△ 10,752	造林事業費負担金	50,499	
計	50,499	61,251	△ 10,752			
第 2 項 財産収入						
1 財産運用収入	1,063	1,063	0	利子及び配当金	1	
				土地貸付料	1,062	
2 財産売払収入	326,383	355,401	△ 29,018	公有財産売払収入	326,383	
計	327,446	356,464	△ 29,018			
第 3 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	109,259	120,062	△ 10,803	一般会計繰入金	109,259	
計	109,259	120,062	△ 10,803			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	77,000	82,488	△ 5,488	前年度繰越金	77,000	
計	77,000	82,488	△ 5,488			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	1,980	2,789	△ 809	雑入	1,980	
計	1,980	2,789	△ 809			

3 歳 出

第 1 款 県営林事業費

第 1 項 県営林事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 経営事業費	443,339	490,444	△47,105	50,499	0	財産収入 313,860 諸収入 1,980	繰越金 77,000	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金 22 償還金、利子及び 割引料 24 積立金 26 公課費	248 7,808 6,971 3,167 778 421 3,699 291,864 300 1,500 111,381 1 15,201	1. 職員給与費 2. 木材生産事業費 3. 保育管理費	17,946 347,324 78,069
2 管理事業費	122,845	132,610	△ 9,765	0	0	財産収入 13,586 繰入金 109,259	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費	4,577 2,777 1,619	1. 職員給与費 2. 償還金及び賦課金	8,973 113,872



(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								22 償還金、利子及び割引料	113,872	
計	566,184	623,054	△56,870	50,499	0	438,685	77,000			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	3	-	12,385	9,508	21,893	4,786	26,679	
前 年 度	3	-	13,384	8,661	22,045	4,754	26,799	
比 較	0	-	△ 999	847	△ 152	32	△ 120	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	600	300	300				
地域手当	806	850	△ 44				
期末・勤勉手当	5,597	5,850	△ 253				
通勤手当	1,813	1,275	538				
時間外勤務手当	356	386	△ 30				
住居手当	336	0	336				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△999	1 給与改定に伴う増減分	174		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	193		
		3 その他の増減分	△1,366		
職員手当	847	1 地域手当の増減分	△44	給料及び扶養手当の増減に伴う 減少分 △44	
		2 期末・勤勉手当の増減分	△253	給料、扶養手当及び地域手当の 増減等に伴う減少分 △302 その他 49	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 その他の増減分	1,144		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
6年4月1日現在	平均給料月額	335,269		
	平均給与月額	403,539		
	平均年齢(歳)	43.0		
5年4月1日現在	平均給料月額	333,209		
	平均給与月額	398,221		
	平均年齢(歳)	43.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	171,500		166,600	
大	学	卒	202,900		196,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	2	66.7
	2級	0	0.0
	1級	1	33.3
	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 5年4月1日現在



エ 昇給		(単位：人)			
区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	3	3		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	広島市
支 給 率	6.2 %
支 給 対 象 職 員 数	3 人
国の指定基準に基づく 支 給 率	10 %

ク その他の手当						
区分	国の制度との異同	差異の内容		区分	国の制度との異同	差異の内容
通勤手当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時間外勤務手当      住居手当	異なる     〃	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	970,487	875,698	0	87,608	788,090
(1) 農 林 水 産	970,487	875,698	0	87,608	788,090
合 計	970,487	875,698	0	87,608	788,090

令和 6 年度広島県港湾特別整備事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 港湾特別整備事業収入	13,303,332	25,537,518	△ 12,234,186
歳入合計	13,303,332	25,537,518	△ 12,234,186

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 港湾特別整備事業費	13,303,332	25,537,518	△ 12,234,186	0	1,457,500	11,845,831	1
歳 出 合 計	13,303,332	25,537,518	△ 12,234,186	0	1,457,500	11,845,831	1

2 歳 入						
第 1 款 港湾特別整備事業収入						
第 1 項 分担金及び負担金 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 負担金	14,796	460,138	△ 445,342	港湾施設費負担金	14,796	
計	14,796	460,138	△ 445,342			
第 2 項 使用料及び手数料						
1 使用料	2,326,630	2,326,630	0	港湾使用料	2,326,630	
計	2,326,630	2,326,630	0			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	462,769	462,769	0	土地貸付料	144,361	
				建物貸付料	8,208	
				港湾施設貸付料	310,200	
2 利子及び配当金	980	100	880	基金運用収入	980	
3 財産売払収入	8,238,416	11,273,776	△ 3,035,360	土地売払収入	8,238,416	
計	8,702,165	11,736,645	△ 3,034,480			
第 4 項 繰越金						
1 繰越金	1	1	0	前年度繰越金	1	
計	1	1	0			
第 5 項 諸収入						
1 雑入	802,240	101,504	700,736	雑入	802,240	
計	802,240	101,504	700,736			



(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
第 6 項 県債						
1 県債	1,457,500	10,912,600	△ 9,455,100	土木債	1,457,500	
計	1,457,500	10,912,600	△ 9,455,100			

3 歳 出

第 1 款 港湾特別整備事業費

第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 公債費	1,004,318	10,822,779	△9,818,461	0	203,000	分担金及び負担金 14,796 使用料及び手数料 188,958 財産収入 501,719 諸収入 95,845	0	22 償還金、利子及び割引料	1,004,318	1. 広島港整備事業 669,013 2. 福山港整備事業 210,016 3. 尾道糸崎港整備事業 9,310 4. 地方港湾整備事業 115,979
計	1,004,318	10,822,779	△9,818,461	0	203,000	801,318	0			
第 2 項 広島港費										
1 基本施設運営費	550,917	559,210	△ 8,293	0	0	使用料及び手数料 504,183 諸収入 46,734	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金	2,519 1,255 740 220 44,070 1,520 451,289 15,912 33,183	1. 広島港基本施設運営費 550,917 (1)職員給与費 4,514 (2)運営費 546,403

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
								22 償還金、利子及び 割引料 26 公課費	200 9		
2 機能施設運営費	439,585	430,149	9,436	0	0	使用料及び 手数料 382,363 財産収入 57,222	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	2,253 1,192 618 2,289 63,025 861 179,425 77,957 49,184 62,758 23	1. 広島港機能施設運営費 (1) 職員給与費 (2) 運営費 2. 広島港港湾振興事業費	432,619 4,063 428,556 6,966
3 共同施設運営費	613,858	459,842	154,016	0	0	使用料及び 手数料 604,357 諸収入 9,500	繰越金 1	8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 14 工事請負費	68 68,989 368 108,625 14,680 130,000	1. 広島港共同施設運営費	613,858

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	291,111 17	
4 荷捌施設整備費	1,588,200	1,329,700	258,500	0	954,500	財産収入 18,700 諸収入 615,000	0	11 役務費 12 委託料 14 工事請負費 22 償還金、利子及び 割引料	40,300 10,000 1,480,000 57,900	1. 上屋建設事業費 100,000 2. 臨海土地造成事業費 558,200 3. 荷役機械整備事業費 930,000
計	3,192,560	2,778,901	413,659	0	954,500	2,238,059	1			
第 3 項 福山港費										
1 基本施設運営費	56,874	58,163	△ 1,289	0	0	使用料及び手数料 51,025 諸収入 5,849	0	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金 26 公課費	2,519 1,502 839 206 3,429 108 30,407 17,847 17	1. 福山港基本施設運営費 56,874 (1)職員給与費 4,860 (2)運営費 52,014
2 機能施設運営費	144,700	144,393	307	0	0		0	2 給料	2,202	1. 福山港機能施設運営費 127,848

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国支出金	県債	その他					
						使用料及び 手数料 144,651 諸収入 49		3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び 交付金	1,160 634 112 24,310 216 97,764 352 17,950	(1)職員給与費 (2)運営費 2. 備後地域重要港湾振興事業費	3,996 123,852 16,852
3 荷捌施設整備費	300,000	100,000	200,000	0	300,000	0	0	14 工事請負費	300,000	1. ふ頭用地造成事業費 2. 荷役機械整備事業費	200,000 100,000
計	501,574	302,556	199,018	0	300,000	201,574	0				
第 4 項 尾道糸崎港費											
1 基本施設運営費	23,585	23,585	0	0	0	使用料及び 手数料 16,177 諸収入 7,408	0	10 需用費 11 役務費 12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	1,121 69 170 22,225	1. 尾道糸崎港基本施設運営費	23,585
2 機能施設運営費	34,538	34,898	△ 360	0	0	使用料及び 手数料 34,538	0	12 委託料	34,388	1. 尾道糸崎港機能施設運営費	34,538

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								18 負担金、補助及び 交付金	150	
計	58,123	58,483	△ 360	0	0	58,123	0			
第 5 項 諸支出金										
1 基金積立金	8,370,902	11,399,000	△3,028,098	0	0	使用料及び手数料 246,378 財産収入 8,124,524	0	24 積立金	8,370,902	1. 港湾整備事業基金積立金 8,370,902
2 消費税	154,000	154,000	0	0	0	使用料及び手数料 154,000	0	26 公課費	154,000	1. 消費税納付額 154,000
計	8,524,902	11,553,000	△3,028,098	0	0	8,524,902	0			
第 6 項 漁港費										
1 利用調整施設運営費	21,855	21,799	56	0	0	諸収入 21,855	0	12 委託料 18 負担金、補助及び 交付金	2,465 19,390	1. 利用調整施設運営費 21,855
計	21,855	21,799	56	0	0	21,855	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	4	-	9,493	5,109	14,602	2,831	17,433	
前 年 度	4	-	9,205	5,232	14,437	2,825	17,262	
比 較	0	-	288	△ 123	165	6	171	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	0	120	△ 120				
地域手当	523	520	3				
期末・勤勉手当	3,756	3,609	147				
通勤手当	385	203	182				
時間外勤務手当	271	270	1				
住居手当	174	510	△ 336				



## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	288	1 給与改定に伴う増減分	98		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	148		
		3 その他の増減分	42	職員の異動等に伴う増加分 42	
職員手当	△123	1 地域手当の増減分	3	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 3	
		2 期末・勤勉手当の増減分	147	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 147	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 その他の増減分	△273		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
6年4月1日現在	平均給料月額	199,003		
	平均給与月額	221,592		
	平均年齢(歳)	23.0		
5年4月1日現在	平均給料月額	191,771		
	平均給与月額	219,938		
	平均年齢(歳)	23.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	171,500		166,600	
大	学	卒	202,900		196,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	0	0.0
	1級	4	100.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	4		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0	
前 年 度	職 員 数 (A)	4		4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0		0	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0		0
		2号給	0		0
		3号給	0		0
		4号給	0		0
比 率 (B) / (A) (%)		0.0		0.0	

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	3	1
国の指定基準に基づく 支給率	10	0



ク その他の手当						
区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
通 勤 手 当	異なる	(県) [交通機関] 最高 98,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 [交通用具] 自動車最高 55,100円 自転車等最高 11,000円 [駐車料金] 最高 3,000円	(国) 最高 55,000円  最高 31,600円  無	時 間 外 勤 務 手 当        住 居 手 当	異なる       //	[1時間当たりの単価の算出方法] (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特地勤務手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) [手当の支給対象となる家賃額の下限] 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 広島港出島西地区上屋建設事業	46,000			令和7年度	46,000	0	23,000	23,000	0
2 広島港出島地区臨海土地造成事業	300,000			7	300,000	0	0	300,000	0
3 福山港箕島地区ふ頭用地造成事業	150,000			7	150,000	0	150,000	0	0
4 福山港箕沖地区荷役機械整備事業	40,000			7	40,000	0	40,000	0	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 一般港湾施設管理委託事業	令和 5年度 3,170,130	令和5年度		令和6年度～ 令和10年度	3,170,130	0	0	3,170,130	0
2 巖島港宮島口地区運営費	令和 5年度 75,748			6～34	75,748	0	0	75,748	0
3 広島港出島地区荷役機械整備事業	令和 5年度 1,070,000			6～7	1,070,000	0	535,000	535,000	0

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	75,546,145	76,037,710	2,447,500	593,916	77,891,294
(1) 土 木	75,546,145	76,037,710	2,447,500	593,916	77,891,294
合 計	75,546,145	76,037,710	2,447,500	593,916	77,891,294

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 6 年度広島県県営住宅事業費特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 県営住宅事業収入	7,030,251	5,062,982	1,967,269
歳入合計	7,030,251	5,062,982	1,967,269

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅事業費	6,094,844	4,174,121	1,920,723	1,223,491	1,859,000	2,995,353	17,000
2 公債費	935,407	888,861	46,546	0	0	935,407	0
歳 出 合 計	7,030,251	5,062,982	1,967,269	1,223,491	1,859,000	3,930,760	17,000

2 歳 入						
第 1 款 県営住宅事業収入						
第 1 項 使用料及び手数料 (単位：千円)						
目	本 年 度	前 年 度	比 較	節 分		説 明
				区 分	金 額	
1 使用料	2,845,304	2,845,884	△ 580	住宅使用料	2,833,010	
				施設使用料	12,294	
2 手数料	345	336	9	住宅管理手数料	345	
計	2,845,649	2,846,220	△ 571			
第 2 項 国庫支出金						
1 国庫負担金	1,223,491	579,546	643,945	住宅建設費負担金	1,223,491	
計	1,223,491	579,546	643,945			
第 3 項 財産収入						
1 財産貸付収入	19,621	19,598	23	土地貸付料	18,049	
				建物貸付料	1,572	
計	19,621	19,598	23			
第 4 項 繰入金						
1 一般会計繰入金	1,010,888	996,717	14,171	一般会計繰入金	1,010,888	
計	1,010,888	996,717	14,171			
第 5 項 繰越金						
1 繰越金	17,000	23,451	△ 6,451	前年度繰越金	17,000	
計	17,000	23,451	△ 6,451			
第 6 項 諸収入						

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節分		説明
				区	金額	
1 雑入	54,602	26,950	27,652	雑入	54,602	
計	54,602	26,950	27,652			
第 7 項 県債						
1 県債	1,859,000	570,500	1,288,500	土木債	1,859,000	
計	1,859,000	570,500	1,288,500			



3 歳 出

第 1 款 県営住宅事業費

第 1 項 県営住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額		
				国支出金	県 債	その他					
1 住宅管理費	2,249,891	2,249,434	457	0	0	使用料及び手数料 2,210,869 財産収入 19,621 諸収入 2,401	繰越金 17,000	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 7 報償費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料 18 負担金、補助及び交付金 21 補償、補填及び賠償金 22 償還金、利子及び割引料 26 公課費	309 148,718 96,079 50,742 800 1,231 7,313 37,433 1,555,825 56,801 275,567 100 1,973 17,000	1. 職員給与費 2. 住宅維持管理費	295,539 1,954,352
2 住宅建設費	3,844,953	1,924,687	1,920,266	1,223,491	1,859,000	繰入金 710,261 諸収入 52,201	0	1 報酬 2 給料 3 職員手当等	155 19,503 14,498	1. 住宅改修費 2. 住宅建設費	201,726 3,643,227

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
								4 共済費	6,907	
								7 報償費	812	
								8 旅費	4,449	
								10 需用費	8,900	
								11 役務費	16,110	
								12 委託料	377,555	
								13 使用料及び賃借料	2,474	
								14 工事請負費	3,230,690	
								18 負担金、補助及び 交付金	1,200	
								21 補償、補填及び賠 償金	161,700	
計	6,094,844	4,174,121	1,920,723	1,223,491	1,859,000	2,995,353	17,000			

第 2 款 公債費  
第 1 項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国支出金	県債	その他				
1 元金	817,613	803,566	14,047	0	0	使用料及び手数料 517,009 繰入金 300,604	0	27 繰出金	817,613	1. 公債管理特別会計繰出金 817,613
2 利子	112,472	78,175	34,297	0	0	使用料及び手数料 112,449 繰入金 23	0	27 繰出金	112,472	1. 公債管理特別会計繰出金 112,472
3 公債諸費	5,322	7,120	△ 1,798	0	0	使用料及び手数料 5,322	0	27 繰出金	5,322	1. 一般会計繰出金 4,445 2. 公債管理特別会計繰出金 877
計	935,407	888,861	46,546	0	0	935,407	0			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	44	-	168,221	106,833	275,054	57,649	332,703	
前 年 度	44	-	170,457	108,078	278,535	60,775	339,310	
比 較	0	-△	2,236	△ 1,245	△ 3,481	△ 3,126	△ 6,607	

## 職員手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	4,284	4,422	△ 138				
地域手当	10,345	9,945	400				
期末・勤勉手当	73,903	72,910	993				
通勤手当	6,177	9,732	△ 3,555				
時間外勤務手当	4,516	4,577	△ 61				
管理職手当	1,920	1,620	300				
住居手当	5,688	4,872	816				

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△2,236	1 給与改定に伴う増減分	1,737		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	2,617		
		3 その他の増減分	△6,590	職員の異動等に伴う減少分 △6,590	
職員手当	△1,245	1 地域手当の増減分	400	給料及び扶養手当の増減に伴う増加分 400	
		2 期末・勤勉手当の増減分	993	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 993	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 その他の増減分	△2,638		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
6年4月1日現在	平均給料月額	320,621		
	平均給与月額	370,924		
	平均年齢(歳)	39.0		
5年4月1日現在	平均給料月額	323,319		
	平均給与月額	378,218		
	平均年齢(歳)	41.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	国の制度	
					行	政
高	校	卒	171,500		166,600	
大	学	卒	202,900		196,200	

ウ 級別職員数の状況

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	1	2.3
	5級	0	0.0
	4級	4	9.1
	3級	16	36.3
	2級	11	25.0
	1級	12	27.3
	計	44	100.0



(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0
	6級	0	0.0
	5級	1	2.3
	4級	3	6.8
	3級	19	43.1
	2級	9	20.5
	1級	12	27.3
	計	44	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	44	44		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0.0	0.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	2.075	2.075	0.35	4.50	有	一般会計に同じ
前 年 度	2.025	2.025	0.35	4.40	有	一般会計に同じ
国 の 制 度	2.25	2.25	—	4.50	有	勤勉手当基礎額＝俸給の月額＋地域手当＋加算額

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ 地域手当

(単位：%)

支給対象地域	広島市	広島県内その他
支給率	6.2	3.2
支給対象職員数(人)	40	4
国の指定基準に基づく 支給率	10	0

ク その他の手当					
区分	国の制度との異同	差異の内容	区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異なる	特定管理職員には、扶養親族である子が3人以上いる場合の3人目以降の子についてのみ手当を支給する。	時間外勤務手当	異なる	〔1時間当たりの単価の算出方法〕 (県) (給料の月額+地域手当 +初任給調整手当+特殊勤務手当(月額) +特勤手当(準ずる手当含む) +へき地手当(準ずる手当含む))×12月 38時間45分×52週-7時間45分×18日 (国) (俸給の月額+地域手当)×12月 38時間45分×52週  (県) (国) 〔手当の支給対象となる家賃額の下限〕 14,000円 16,000円 特定管理職員には、手当を支給しない。
通勤手当	〃	(県) (国) 〔交通機関〕 最高 98,000円 最高 55,000円 +98,000円 を超える 部分の1/2 〔交通用具〕 自動車最高 最高 31,600円 55,100円 自転車等最高 11,000円 〔駐車料金〕 最高 3,000円 無	管理職手当	同じ	
			住居手当	異なる	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
 又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 住宅建設事業	3,183,383			令和6年度～ 令和8年度	3,183,383	1,146,018	1,400,700	636,665	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国支出金	県 債	そ の 他	
1 県営住宅管理システム開発運用業務	令和 2年度 58,350	令和3年度～ 令和5年度	29,175	令和6年度～ 令和8年度	29,175	0	0	29,175	0
2 県営平成ヶ浜住宅等管理委託事業	平成30年度 45,783	30～5	32,685	6～7	13,098	0	0	13,098	0



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	12,816,451	13,389,738	2,188,100	747,969	14,829,869
(1)土 木	12,816,451	13,389,738	2,188,100	747,969	14,829,869
合 計	12,816,451	13,389,738	2,188,100	747,969	14,829,869

当該年度中起債見込額については、前年度からの繰越明許費に係る起債を含む。

令和 6 年度広島県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1 総括  
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 高等学校等奨学金収入	748,023	566,984	181,039
歳入合計	748,023	566,984	181,039

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	県 債	そ の 他	
1 高等学校等奨学金	748,023	566,984	181,039	0	0	476,583	271,440
歳 出 合 計	748,023	566,984	181,039	0	0	476,583	271,440

2 歳 入

第 1 款 高等学校等奨学金収入

第 1 項 繰越金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	271,440	265,584	5,856	前年度繰越金	271,440	
計	271,440	265,584	5,856			
第 2 項 諸収入						
1 貸付金元利収入	473,266	298,572	174,694	貸出金償還金	473,266	
2 雑入	3,317	2,828	489	雑入	3,317	
計	476,583	301,400	175,183			

3 歳 出

第 1 款 高等学校等奨学金

第 1 項 高等学校等奨学金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国支出金	県 債	その他				
1 高等学校等奨学金	748,023	566,984	181,039	0	0	諸収入 476,583	繰越金 271,440	1 報酬 22,952 3 職員手当等 8,573 4 共済費 8,787 8 旅費 2,548 10 需用費 796 11 役務費 10,224 12 委託料 7,385 18 負担金、補助及び 交付金 210,000 20 貸付金 475,880 22 償還金、利子及び 割引料 878	1. 貸付金 475,880 2. 給付金 210,000 3. 事務費 61,265 4. 国庫補助金返還金 878	
計	748,023	566,984	181,039	0	0	476,583	271,440			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 会計年度任用職員

(単位 : 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11	22,952	0	8,573	31,525	8,787	40,312	
前 年 度	11	21,879	0	4,553	26,432	7,535	33,967	
比 較	0	1,073	0	4,020	5,093	1,252	6,345	

備 考 職員手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

企 業 会 計

令和 6年度広島県病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業収益			30,385,344	29,551,786	833,558	
	1 医業収益		28,204,538	25,831,946	2,372,592	
		1 入院収益	18,997,164	17,646,351	1,350,813	
		2 外来収益	8,480,694	7,453,943	1,026,751	
		3 その他医業収益	726,680	731,652	△ 4,972	
	2 医業外収益		2,150,806	3,689,840	△ 1,539,034	
		1 受取利息配当金	400	400	0	
		2 他会計補助金	864,613	2,403,689	△ 1,539,076	
		3 補助金	66,327	34,871	31,456	
		4 負担金交付金	586,306	587,465	△ 1,159	
		5 長期前受金戻入	529,746	569,153	△ 39,407	



(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		6 その他医業外収益	103,414	94,262	9,152	
	3 特別利益		30,000	30,000	0	
		1 その他特別利益	30,000	30,000	0	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 病院事業費用			30,263,649	29,417,466	846,183	
	1 医業費用		29,779,541	28,954,746	824,795	
		1 給与費	14,429,356	13,817,106	612,250	
		2 材料費	9,230,604	9,154,758	75,846	
		3 経費	4,534,117	4,360,159	173,958	
		4 減価償却費	1,379,187	1,435,621	△ 56,434	
		5 資産減耗費	27,749	23,306	4,443	
		6 研究研修費	178,528	163,796	14,732	
	2 医業外費用		428,058	411,596	16,462	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,549	137,650	△ 46,101	
		2 長期前払消費税償却	89,316	84,059	5,257	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
		3 負担金	201,771	144,465	57,306	
		4 消費税及び地方消費税	44,422	44,422	0	
		5 雑損失	1,000	1,000	0	
	3 特別損失		56,050	51,124	4,926	
		1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0	
		2 その他特別損失	51,050	46,124	4,926	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的収入			3,309,207	1,699,807	1,609,400	
	1 企業債		2,586,900	1,012,500	1,574,400	
		1 企業債	2,586,900	1,012,500	1,574,400	
	2 出資金		1,865	1,833	32	
		1 一般会計出資金	1,865	1,833	32	
	3 負担金		692,314	646,846	45,468	
		1 一般会計負担金	692,314	646,846	45,468	
	4 その他雑収益		28,128	38,628	△ 10,500	
		1 その他雑収益	28,128	38,628	△ 10,500	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			4,701,824	3,028,318	1,673,506	
	1 建設改良費		2,648,106	1,069,205	1,578,901	
		1 資産購入費	1,959,457	629,781	1,329,676	
		2 建設工事費	688,649	439,424	249,225	
	2 企業債償還金		2,053,718	1,959,113	94,605	
		1 企業債償還金	2,053,718	1,959,113	94,605	

令和 6年度広島県病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	119,336,000
	減価償却費	1,379,187,000
	固定資産除却費	36,168,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	38,428,000
	長期前受金戻入額	△ 529,746,000
	受取利息及び受取配当金	△ 400,000
	支払利息	91,549,000
	長期前払消費税償却	89,316,000
	未収金の増減額(△は増加)	△ 310,856,000
	未払金の増減額(△は減少)	139,292,000
	貯蔵品の増減額(△は増加)	8,959,000
	預り金の増減額(△は減少)	<u>3,101,000</u>
	小計	1,064,334,000
	利息及び配当金の受取額	400,000
	利息の支払額	<u>△ 91,549,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	973,185,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,259,692,000
	一般会計からの繰入金による収入	692,314,000
	投資活動に係るその他の収入	<u>25,571,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△	541,807,000
------------------	---	-------------

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		5,000,000,000
------------	--	---------------

一時借入金の返済による支出	△	5,000,000,000
---------------	---	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入		2,586,900,000
------------------------------	--	---------------

建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	2,053,718,000
---------------------------------	---	---------------

一般会計からの出資による収入		<u>1,865,000</u>
----------------	--	------------------

財務活動によるキャッシュ・フロー		535,047,000
------------------	--	-------------

資金増加額		966,425,000
-------	--	-------------

資金期首残高		<u>3,232,358,067</u>
--------	--	----------------------

資金期末残高		<u><u>4,198,783,067</u></u>
--------	--	-----------------------------

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 354 ) 1,288	951,165	5,245,234	5,980,659	12,177,058	2,194,033	14,371,091
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 354 ) 1,288	951,165	5,245,234	5,980,659	12,177,058	2,194,033	14,371,091
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 339 ) 1,281	876,484	5,123,033	5,657,385	11,656,902	2,102,724	13,759,626
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 339 ) 1,281	876,484	5,123,033	5,657,385	11,656,902	2,102,724	13,759,626
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 15 ) 7	74,681	122,201	323,274	520,156	91,309	611,465
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	( 15 ) 7	74,681	122,201	323,274	520,156	91,309	611,465

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。



手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	95,211	95,674	△ 463				
地域手当	438,463	428,655	9,808				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,578,332	2,322,543	255,789				
通勤手当	98,093	98,620	△ 527				
時間外勤務手当	992,750	950,996	41,754				
初任給調整手当	535,879	526,861	9,018				
特殊勤務手当	238,616	274,036	△ 35,420				
宿日直手当	143,209	132,568	10,641				
休日勤務手当	44,850	46,906	△ 2,056				
夜間勤務手当	110,810	108,309	2,501				
管理職手当	16,680	16,680	0				
管理職員特別勤務手当	191	228	△ 37				
住居手当	129,575	133,309	△ 3,734				
退職手当	558,000	522,000	36,000				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 12 ) 1,288	454	5,245,234	5,667,290	10,912,978	1,990,252	12,903,230
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 12 ) 1,288	454	5,245,234	5,667,290	10,912,978	1,990,252	12,903,230
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 8 ) 1,281	454	5,123,033	5,496,107	10,619,594	1,938,141	12,557,735
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	1	( 8 ) 1,281	454	5,123,033	5,496,107	10,619,594	1,938,141	12,557,735
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 4 ) 7	0	122,201	171,183	293,384	52,111	345,495
	資本勘定支弁職員	—	( — ) —	—	—	—	—	—	—
	合 計	0	( 4 ) 7	0	122,201	171,183	293,384	52,111	345,495

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	95,211	95,674	△ 463				
地域手当	438,463	428,655	9,808				
期末・勤勉・特定任期付職員業績手当	2,264,963	2,161,265	103,698				
通勤手当	98,093	98,620	△ 527				
時間外勤務手当	992,750	950,996	41,754				
初任給調整手当	535,879	526,861	9,018				
特殊勤務手当	238,616	274,036	△ 35,420				
宿日直手当	143,209	132,568	10,641				
休日勤務手当	44,850	46,906	△ 2,056				
夜間勤務手当	110,810	108,309	2,501				
管理職手当	16,680	16,680	0				
管理職員特別勤務手当	191	228	△ 37				
住居手当	129,575	133,309	△ 3,734				
退職手当	558,000	522,000	36,000				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	342	950,711	—	313,369	1,264,080	203,781	1,467,861
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	342	950,711	—	313,369	1,264,080	203,781	1,467,861
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	331	876,030	—	161,278	1,037,308	164,583	1,201,891
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	331	876,030	—	161,278	1,037,308	164,583	1,201,891
比 較	損益勘定支弁職員	—	11	74,681	—	152,091	226,772	39,198	265,970
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	11	74,681	—	152,091	226,772	39,198	265,970

備 考 手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	122,201	1 給与改定に伴う増減分	54,304		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	79,744		
		3 その他の増減分	△11,847	新陳代謝等に係る減少分 △75,762 欠員補充及び定数増減分 63,915	採用・退職の状況 5年度退職者数(見込) 75人 6年度採用等数(見込) 82人
手 当	171,183	1 地域手当の増減分	9,808	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 4,734 その他 5,074	
		2 期末・勤勉・特定任期付職員業績手当の増減分	103,698	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 101,883 その他 1,815	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 特殊勤務手当の増減分	△35,420		
		4 退職手当の増減分	36,000	対象人員 本年度 44人 前年度 43人	
		5 その他の増減分	57,097		
備 考	手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。				

## (3) 給料及び手当の状況

## ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
6 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	325,640	475,932	313,070	326,931
	平 均 給 与 月 額	372,003	793,500	358,224	364,482
	平 均 年 齢 ( 歳 )	41.0	43.0	37.0	38.0
5 年 4 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額	329,728	476,722	306,440	320,720
	平 均 給 与 月 額	376,896	795,326	350,884	357,911
	平 均 年 齢 ( 歳 )	42.2	44.0	36.4	38.2

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

## イ 初任給

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校	卒	171,500	-	173,200	189,800
大 学	卒	202,900	288,600	209,300	233,300

## 一般会計の制度

(単位：円)

区 分		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
高 校	卒	171,500	-	173,200	189,800
大 学	卒	202,900	288,600	209,300	233,300

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分		行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.5	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.0	-	-	-	-	2	0.3
	4級	7	8.9	65	33.4	9	4.5	36	4.4
	3級	26	33.0	60	30.8	51	25.1	293	36.1
	2級	18	22.8	26	13.3	(2)	(100.0)	(10)	(100.0)
	1級	22	27.8	44	22.5	83	40.9	286	35.3
	計	79	100.0	195	100.0	60	29.5	194	23.9
					(2)	(100.0)	(10)	(100.0)	
					203	100.0	811	100.0	

(単位：人、%)

区 分		行 政 職		医 療 職 ( 一 )		医 療 職 ( 二 )		医 療 職 ( 三 )	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7級	0	0.0	-	-	-	-	-	-
	6級	2	2.6	-	-	-	-	-	-
	5級	4	5.3	-	-	-	-	2	0.2
	4級	8	10.6	68	35.1	10	5.2	35	4.3
	3級	29	38.2	58	29.9	46	23.4	284	34.8
	2級	15	19.7	26	13.4	77	39.3	(8) 274	(100.0) 33.7
	1級	18	23.6	42	21.6	63	32.1	220	27.0
	計	76	100.0	194	100.0	196	100.0	(8) 815	(100.0) 100.0

備 考 ( )内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員について外書きしたものである。  
医療職(一)には、指定職職員を含む。



(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	-	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事
医 療 職 (一)	-	-	-	副 院 長 病 院 長 主 任 部 長	主 任 部 長 部 長	副 部 長	医 長 医 員
医 療 職 (二)	-	-	部 長	副 部 長	副 技 師 長	主 任	技 師
医 療 職 (三)	-	-	副 院 長 部 長	副 看 護 部 長 看 護 師 長	副 看 護 師 長 看 護 専 門 員	主 任	技 師

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳				
			行 政 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,288	79	195	203	811	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	39	0	1	0	38	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	39	0	1	0	38
		2号給	0	0	0	0	0
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		3.0	0.0	0.5	0.0	4.7	
前 年 度	職 員 数 (A)	1,281	76	194	196	815	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	62	1	0	1	60	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	60	1	0	0	59
		2号給	2	0	0	1	1
		3号給	0	0	0	0	0
		4号給	0	0	0	0	0
比 率 (B) / (A) (%)		4.8	1.3	0.0	0.5	7.4	

備 考 医療職(一)には、指定職職員を含む。

オ 特殊勤務手当

(単位：%、円)

区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳			
		行 政 職	医 療 職 ( 一 )	医 療 職 ( 二 )	医 療 職 ( 三 )
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.3	0.0	0.4	0.1	4.5
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 6 年 4 月 1 日 現 在 )	54.1	0.0	54.0	15.3	69.2
支 給 対 象 職 員 1 人 当 たり 平 均 支 給 月 額	28,537	0	22,939	10,614	30,540
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	夜間看護業務等従事職員の特殊勤務手当		救急医療業務従事職員の特殊勤務手当		
	放射線取扱作業従事職員の特殊勤務手当		分べん業務従事職員の特殊勤務手当		
	精神病患者診療業務等従事職員の特殊勤務手当		診療応援業務従事職員の特殊勤務手当		

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額+地域手当+加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 ( ) 内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
単 身 赴 任 手 当	〃				
時 間 外 勤 務 手 当	〃				
初 任 給 調 整 手 当	〃				
宿 日 直 手 当	〃				
休 日 勤 務 手 当	〃				
夜 間 勤 務 手 当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
1 県立広島病院C V C F 更新事業	271,784	—	—	令和 7年度	271,784	271,700	0	84
2 県立広島病院北棟 2 階電気室移設事業	72,500	—	—	7	72,500	72,500	0	0

(過年度議決分)

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	そ の 他
1 地域医療構想推進事業	令和 5年度 19,937,000	令和 5年度		令和 6年度～ 令和 8年度	19,937,000	19,419,000	0	518,000

令和 6年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,984,335,353
	イ 建 物	38,926,949,038	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>29,088,007,871</u>	9,838,941,167
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>513,168,318</u>	51,502,905
	エ 器 械 備 品	14,534,334,854	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,896,153,283</u>	4,638,181,571
	オ 車 両	18,070,848	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>15,729,568</u>	2,341,280
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>29,298,097</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		16,544,600,373
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>2,857,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		6,176,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>709,054,135</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>709,054,135</u>
	固 定 資 産 合 計		17,259,830,608



2	流	動	資	産		
(1)	現	金	・	預	金	4,198,783,067
(2)	未		収		金	4,826,574,057
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 31,138,000</u>
(3)	貯		蔵		品	327,662,222
(4)	前	払		費	用	1,849,530
(5)	そ	の	他	流	動	資
				産		<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計
						<u>9,398,730,876</u>
	資	産	合	計		<u>26,658,561,484</u>

## 負債の部

3	固	定	負	債		
(1)	企		業		債	6,646,102,749
(2)	引		当		金	
	ア	退	職	給	付	引
						当
						金
						5,988,100,122
	イ	修	繕	引		当
						金
						<u>218,003,530</u>
		引	当	金	合	計
						<u>6,206,103,652</u>
		固	定	負	債	合
						計
						12,852,206,401
4	流	動	負	債		
(1)	企		業		債	1,838,359,664
(2)	未		払		金	5,330,648,767
(3)	前		受		金	522,790
(4)	引		当		金	
	ア	賞	与	引		当
						金
						<u>619,520,531</u>

	引当金合計	619,520,531	
(5)	その他流動負債	<u>202,855,862</u>	
	流動負債合計		7,991,907,614
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	8,965,206,760	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>5,778,917,385</u>	
	繰延収益合計		<u>3,186,289,375</u>
	負債合計		24,030,403,390

## 資 本 の 部

6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,471,489,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,032,120,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,438,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>573,988,299</u>	
	資本剰余金合計		872,956,721
(2)	利益剰余金		

ア	当年度未処理欠損金	<u>27,276,918,760</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 27,276,918,760</u>	
	剰余金合計			<u>△ 26,403,962,039</u>
	資本合計			<u>2,628,158,094</u>
	負債資本合計			<u>26,658,561,484</u>

令和 5年度広島県病院事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日)

(単位：円)

1	医	業	収	益			
(1)	入	院	収	益	17,643,839,000		
(2)	外	来	収	益	7,429,590,000		
(3)	そ	の	他	医	業	収	
					<u>704,793,000</u>	25,778,222,000	
2	医	業	費	用			
(1)	給	与	費		13,996,837,000		
(2)	材	料	費		8,321,051,000		
(3)	経		費		3,984,956,000		
(4)	減	価	償	却	費	1,435,621,000	
(5)	資	産	減	耗	費	23,306,000	
(6)	研	究	研	修	費	<u>153,351,000</u>	<u>27,915,122,000</u>
	医	業	損	失		2,136,900,000	
3	医	業	外	収	益		
(1)	受	取	利	息	配	当	
					金	400,000	
(2)	他	会	計	補	助	金	
					2,403,689,000		
(3)	補		助		金	34,871,000	
(4)	負	担	金	交	付	金	
					587,465,000		
(5)	長	期	前	受	金	戻	
					入	569,153,000	
(6)	そ	の	他	医	業	外	
					収	益	
					<u>74,104,000</u>	3,669,682,000	
4	医	業	外	費	用		
(1)	支	払	利	息	及	び	
					企	業	
					債	取	
					扱	諸	
					費	137,650,000	
(2)	長	期	前	払	消	費	
					税	償	
					却	84,059,000	

(3)	負	担	金	140,010,000		
(4)	雑	損	失	<u>1,206,346,000</u>	<u>1,568,065,000</u>	<u>2,101,617,000</u>
	経	常	利			△ 35,283,000
	益					
5	特	別	利			
	益					
(1)	そ	の	他	<u>30,000,000</u>	30,000,000	
	特	別	利			
	益					
6	特	別	損			
	失					
(1)	過	年	度	5,000,000		
	損	益	修			
	正	損				
(2)	そ	の	他	<u>42,905,000</u>	<u>47,905,000</u>	△ <u>17,905,000</u>
	特	別	損			
	失					
	当	年	度			53,188,000
	純	損	失			
	前	年	度			<u>27,343,066,760</u>
	繰	越	欠			
	損	金				
	当	年	度			<u>27,396,254,760</u>
	未	処	理			
	欠	損	金			

令和 5年度広島県病院事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,984,335,353
	イ 建 物	38,306,716,038	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>28,461,298,871</u>	9,845,417,167
	ウ 構 築 物	564,671,223	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>509,838,318</u>	54,832,905
	エ 器 械 備 品	13,476,369,854	
	器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>9,835,879,283</u>	3,640,490,571
	オ 車 両	18,070,848	
	車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>15,339,568</u>	2,731,280
	カ 建 設 仮 勘 定		<u>23,486,097</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		15,551,293,373
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		3,318,500
	イ その他無形固定資産		<u>4,149,600</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		7,468,100
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		<u>562,550,135</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>562,550,135</u>
	固 定 資 産 合 計		16,121,311,608

2	流	動	資	産				
(1)	現	金	・	預	金	3,232,358,067		
(2)	未		収		金	4,515,718,057		
	貸	倒	引	当	金	<u>△ 31,138,000</u>		
(3)	貯		蔵		品	336,621,222		
(4)	前	払		費	用	1,849,530		
(5)	そ	の	他	流	動	資	産	<u>75,000,000</u>
	流	動	資	産	合	計	<u>8,130,408,876</u>	
	資	産	合	計			<u>24,251,720,484</u>	

## 負債の部

3	固	定	負	債					
(1)	企		業		債	5,841,737,749			
(2)	引		当		金				
	ア	退	職	給	付	引	当	金	5,988,100,122
	イ	修	繕	引		当	金	<u>218,003,530</u>	
		引		当	金	合	計	<u>6,206,103,652</u>	
		固	定	負	債	合	計	12,047,841,401	
4	流	動	負	債					
(1)	企		業		債	2,109,542,664			
(2)	未		払		金	3,807,858,767			
(3)	前		受		金	522,790			
(4)	引		当		金				
	ア	賞	与	引	当	金	<u>581,092,531</u>		

	引当金合計	581,092,531	
(5)	その他流動負債	<u>199,754,862</u>	
	流動負債合計		6,698,771,614
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	8,247,321,760	
(2)	長期前受金収益化累計額	<u>5,249,171,385</u>	
	繰延収益合計		<u>2,998,150,375</u>
	負債合計		21,744,763,390
資 本 の 部			
6	資本金		
(1)	資本金		
	ア 固有資本金	170,769,582	
	イ 繰入資本金	28,469,624,187	
	ウ 組入資本金	<u>389,861,364</u>	
	資本金合計		29,030,255,133
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	135,438,928	
	イ 寄附金	43,861,107	
	ウ 補助金	119,668,387	
	エ その他資本剰余金	<u>573,988,299</u>	
	資本剰余金合計		872,956,721
(2)	利益剰余金		



ア	当年度未処理欠損金	<u>27,396,254,760</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 27,396,254,760</u>	
	剰余金合計			<u>△ 26,523,298,039</u>
	資本合計			<u>2,506,957,094</u>
	負債資本合計			<u>24,251,720,484</u>

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 15年から47年

構築物 10年から20年

器械備品 5年から8年

車両 5年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

電気ガス供給施設利用権 15年

電気通信施設利用権 20年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政状況に応じた回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

## 2 令和6年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,876,233千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 558,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 581,093千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 3 令和5年度予定貸借対照表関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 2,695,485千円である。

### (2) 引当金の取崩し

#### ア 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金 522,000千円は、退職手当を支給するため取り崩す。

#### イ 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 548,412千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらの手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

#### ウ 貸倒引当金の取崩し

貸倒引当金 5,129千円は、債権の不納欠損による損失を処理するため取り崩す。

## 4 セグメント情報の開示

### (1) 報告セグメントの概要

報告セグメントは、広島県病院事業の設置等に関する条例第3条第2項に基づき、経営の基本たる「県立広島病院」及び「県立安芸津病院」の2病院とする。

### (2) 報告セグメントの医業収益等

ア 当年度（自 令和 6 年 4 月 1 日 至 令和 7 年 3 月 31 日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	26,433,464,000	1,726,714,000	28,160,178,000
医業費用	26,246,417,000	2,279,162,000	28,525,579,000
医業損益	187,047,000	△ 552,448,000	△ 365,401,000
経常損益	407,734,000	△ 263,519,000	144,215,000
セグメント資産	24,869,020,522	1,789,540,962	26,658,561,484
セグメント負債	22,240,356,994	1,790,046,396	24,030,403,390
その他の項目			
他会計繰入金	1,441,134,000	374,419,000	1,815,553,000
減価償却費	1,212,383,000	166,804,000	1,379,187,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	53,600,000	1,279,000	54,879,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	2,269,093,000	138,277,000	2,407,370,000

イ 前年度（自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 31 日）

（単位：円）

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
医業収益	24,185,362,000	1,592,860,000	25,778,222,000
医業費用	25,669,361,000	2,245,761,000	27,915,122,000
医業損益	△ 1,483,999,000	△ 652,901,000	△ 2,136,900,000
経常損益	△ 25,992,000	△ 9,291,000	△ 35,283,000
セグメント資産	22,148,600,522	2,103,119,962	24,251,720,484
セグメント負債	19,905,841,994	1,838,921,396	21,744,763,390
その他の項目			
他会計繰入金	1,388,475,000	357,644,000	1,746,119,000

(単位：円)

区 分	県 立 広 島 病 院	県 立 安 芸 津 病 院	合 計
減価償却費	1,270,658,000	164,963,000	1,435,621,000
特別利益	30,000,000	0	30,000,000
特別損失	38,462,000	9,443,000	47,905,000
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	1,178,876,000	188,897,000	1,367,773,000

5 その他

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年度の地方公営企業会計基準変更前に引き当てられたものは、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 6年度広島県土地造成事業会計予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業収益			57,515	978,750	△ 921,235	
	1 営業収益		1	924,880	△ 924,879	
		1 土地売却収益	1	924,880	△ 924,879	
	2 営業外収益		57,514	53,870	3,644	
		1 受取利息及び配当金	13	14	△ 1	
		2 負担金	120	250	△ 130	
		3 長期前受金戻入	4,803	4,803	0	
		4 雑収益	52,578	48,803	3,775	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 土地造成事業費用			405,731	900,247	△ 494,516	
	1 営業費用		322,487	822,291	△ 499,804	
		1 土地売却原価	1	613,754	△ 613,753	
		2 一般管理費	136,801	106,887	29,914	
		3 資産減耗費	185,685	101,650	84,035	
	2 営業外費用		82,244	76,956	5,288	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,811	7,215	△ 1,404	
		2 減価償却費	28,669	23,412	5,257	
		3 長期前払消費税償却	37,700	36,135	1,565	
		4 消費税及び地方消費税	4,000	4,000	0	
		5 雑支出	6,064	6,194	△ 130	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		1,000	1,000	0	
		1 予備費	1,000	1,000	0	



資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			5,732,993	5,927,304	△ 194,311	
	1 出資金		5,732,992	5,902,923	△ 169,931	
		1 一般会計出資金	5,732,992	5,902,923	△ 169,931	
	2 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	
	受託金		0	24,380	△ 24,380	
		工事受託金	0	24,380	△ 24,380	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本の支出			5,632,029	6,763,514	△ 1,131,485	
	1 土地造成費		266,029	328,134	△ 62,105	
		1 箕島地区土地造成費	65,529	202,634	△ 137,105	
		2 安浦地区土地造成費	15,500	15,000	500	
		3 開発整備推進費	185,000	57,500	127,500	
		本郷地区土地造成費	0	53,000	△ 53,000	
	2 企業債償還金		5,366,000	6,411,000	△ 1,045,000	
		1 企業債償還金	5,366,000	6,411,000	△ 1,045,000	
	受託工事費		0	24,380	△ 24,380	
		箕島地区受託工事費	0	24,380	△ 24,380	

令和 6年度広島県土地造成事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	当年度純利益（△は損失）	△	347,999,000
	減価償却費		28,669,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△	2,922,000
	退職給付引当金の増減額（△は減少）		3,871,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）		13,000
	長期前受金戻入額	△	4,803,000
	受取利息及び受取配当金	△	13,000
	支払利息		5,607,000
	長期前払消費税の増減額（△は増加）		16,265,000
	未払金の増減額（△は減少）	△	912,000
	土地造成の増減額（△は増加）	<u>△</u>	<u>58,778,000</u>
	小計	△	361,002,000
	利息及び配当金の受取額		13,000
	利息の支払額	<u>△</u>	<u>5,607,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△	366,596,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	投資活動によるキャッシュ・フロー		0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	一時借入れによる収入		800,000,000

一時借入金の返済による支出	△	800,000,000
土地造成費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△	5,366,000,000
一般会計からの出資による収入		<u>5,732,992,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		366,992,000
資 金 増 加 額		396,000
資 金 期 首 残 高		<u>61,776,431</u>
資 金 期 末 残 高		<u>62,172,431</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 0 )						
		—	6	—	24,031	23,138	47,169	8,638	55,807
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	3	—	13,677	10,333	24,010	4,689	28,699
	合 計		( 0 )						
		—	9	—	37,708	33,471	71,179	13,327	84,506
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 0 )						
		—	6	—	23,942	24,154	48,096	9,019	57,115
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	3	—	12,709	10,040	22,749	4,715	27,464
	合 計		( 0 )						
		—	9	—	36,651	34,194	70,845	13,734	84,579
比 較	損益勘定支弁職員		( 0 )						
		—	0	—	89	△ 1,016	△ 927	△ 381	△ 1,308
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	0	—	968	293	1,261	△ 26	1,235
	合 計		( 0 )						
		—	0	—	1,057	△ 723	334	△ 407	△ 73

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳				(単位：千円)			
手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	894	1,674	△ 780				
地域手当	2,461	2,444	17				
期末・勤勉手当	17,639	17,033	606				
通勤手当	2,411	3,368	△ 957				
時間外勤務手当	4,356	4,227	129				
休日勤務手当	111	111	0				
管理職手当	1,020	1,020	0				
管理職員特別勤務手当	36	36	0				
住居手当	672	336	336				
退職手当	3,871	3,945	△ 74				

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	1,057	1 給与改定に伴う増減分	396		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	580		
		3 その他の増減分	81	新陳代謝等に係る増加分 81	職員数の状況 5年度職員数 9人 6年度職員数(見込) 9人
手 当	△723	1 地域手当の増減分	17	給料及び扶養手当等の増減に伴う増加分 17	
		2 期末・勤勉手当の増減分	606	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う増加分 518 その他 88	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 退職手当の増減分	△74		
		4 その他の増減分	△1,272		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
6年4月1日現在	平均給料月額	349,113		
	平均給与月額	408,643		
	平均年齢(歳)	43.0		
5年4月1日現在	平均給料月額	339,321		
	平均給与月額	411,647		
	平均年齢(歳)	43.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒		171,500		171,500
大	学	卒		202,900		202,900



ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	5 級	1	11.1
	4 級	1	11.1
	3 級	4	44.5
	2 級	1	11.1
	1 級	2	22.2
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0	0		
前 年 度	職 員 数 (A)	9	9		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	0	0		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		0	0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 ( )内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

カ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

キ その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				

令和 6年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		1,082,709,538
	イ 建 物	146,332,066	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>74,155,575</u>	72,176,491
	ウ 構 築 物	1,587,756,036	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,329,512,649</u>	<u>258,243,387</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		1,413,129,416
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		235,068,764
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,423,817	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,423,817</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>739,269,430</u>
	固 定 資 産 合 計		2,152,398,847
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 安 浦 地 区 土 地	441,436,772	





5	流	動	負	債		
(1)	企	業	債		8,200,000	
(2)	未	払	金		26,878,000	
(3)	前	受	収	益	3,339,800	
(4)	引	当	金			
	ア	賞	与	引	当	金
					<u>4,765,000</u>	
	引	当	金	合	計	4,765,000
(5)	そ	の	他	流	動	負
	ア	預	り	金	439,562	
	イ	預	り	有	価	証
					<u>18,000,000</u>	
	そ	の	他	流	動	負
					債	合
					<u>18,439,562</u>	
	流	動	負	債	合	計
						61,622,362
6	繰	延	収	益		
(1)	長	期	前	受	金	323,525,753
(2)	長	期	前	受	金	収
					益	化
					累	計
					額	<u>276,656,089</u>
	繰	延	収	益	合	計
						<u>46,869,664</u>
	負	債	合	計		4,259,212,466
資 本 の 部						
7	資	本	金			
(1)	繰	入	資	本	金	8,456,238,000
(2)	組	入	資	本	金	<u>34,372,281,375</u>
	資	本	金	合	計	42,828,519,375
8	剰	余	金			

(1)	資	本	剰	余	金		
	ア	受	贈	財	産	評	価
						額	
							106,422,143
	イ	補		助		金	
							25,457,370
	ウ	工	事	負	担	金	
							20,249,952
	エ	負		担		金	
							<u>352,481,186</u>
		資	本	剰	余	金	合
							計
							504,610,651
(2)	利	益	剰	余	金		
	ア	当	年	度	未	処	理
						欠	損
						金	
							<u>44,493,631,576</u>
		利	益	剰	余	金	合
							計
							<u>△ 44,493,631,576</u>
		剰	余	金		合	計
							<u>△ 43,989,020,925</u>
		資	本			合	計
							<u>△ 1,160,501,550</u>
		負	債	資	本	合	計
							<u><u>3,098,710,916</u></u>

令和 5年度広島県土地造成事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営 業 収 益			
(1)	土 地 売 却 収 益	<u>5,832,946,000</u>	5,832,946,000	
2	営 業 費 用			
(1)	土 地 売 却 原 価	3,923,814,551		
(2)	一 般 管 理 費	102,071,000		
(3)	資 産 減 耗 費	<u>116,188,000</u>	<u>4,142,073,551</u>	
	営 業 利 益			1,690,872,449
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,000		
(2)	負 担 金	250,000		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,000		
(4)	雑 収 益	<u>51,972,000</u>	57,027,000	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,123,000		
(2)	減 価 償 却 費	24,726,000		
(3)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	34,876,000		
(4)	雑 支 出	<u>11,608,000</u>	<u>78,333,000</u>	<u>△ 21,306,000</u>
	経 常 利 益			1,669,566,449
5	特 別 利 益			
(1)	そ の 他 特 別 利 益	<u>46,244,000</u>	<u>46,244,000</u>	
	当 年 度 純 利 益			1,715,810,449
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>45,861,443,025</u>

当 年 度 未 処 理 欠 損 金

44,145,632,576

令和 5年度広島県土地造成事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地		552,534,158
	イ 建 物	146,332,066	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>71,876,575</u>	74,455,491
	ウ 構 築 物	1,587,756,036	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,303,122,649</u>	<u>284,633,387</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		911,623,036
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権		<u>1</u>
	無 形 固 定 資 産 合 計		1
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 長 期 前 払 消 費 税		251,333,764
	イ 破 産 更 生 債 権 等	16,423,817	
	貸 倒 引 当 金	<u>16,423,817</u>	0
	ウ 投 資 不 動 産		<u>504,200,666</u>
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>755,534,430</u>
	固 定 資 産 合 計		1,667,157,467
2	土 地 造 成		
(1)	完 成 土 地		
	ア 安 浦 地 区 土 地	427,346,772	

イ	大朝地区土地	<u>175,463,159</u>	
	完成土地合計		602,809,931
(2)	未成土地		
ア	箕島地区土地造成費	678,626,642	
イ	庄原地区土地造成費	165,084,615	
ウ	入野地区土地造成費	8,695,132	
エ	福富地区土地造成費	10,096,161	
オ	千代田工業・流通団地造成費	<u>20,651,400</u>	
	未成土地合計		<u>883,153,950</u>
	土地造成合計		1,485,963,881
3	流動資産		
(1)	現金・預金		61,776,431
(2)	未収金	102,533,103	
	貸倒引当金	<u>43,239,704</u>	59,293,399
(3)	その他流動資産		<u>18,000,000</u>
	流動資産合計		139,069,830
	資産合計		<u>3,292,191,178</u>
	負債の部		
4	固定負債		
(1)	企業債		4,070,300,000
(2)	引当金		
ア	退職給付引当金	<u>84,749,440</u>	
	引当金合計		<u>84,749,440</u>

	固 定 負 債 合 計		4,155,049,440
5	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	5,366,000,000	
(2)	未 払 金	27,790,000	
(3)	前 受 金	210,642,262	
(4)	前 受 収 益	3,339,800	
(5)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>4,752,000</u>	
	引 当 金 合 計	4,752,000	
(6)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	439,562	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>18,000,000</u>	
	そ の 他 流 動 負 債 合 計	<u>18,439,562</u>	
	流 動 負 債 合 計		5,630,963,624
6	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	323,525,753	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	<u>271,853,089</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>51,672,664</u>
	負 債 合 計		9,837,685,728
		資 本 の 部	
7	資 本 金		
(1)	繰 入 資 本 金	2,723,246,000	
(2)	組 入 資 本 金	<u>34,372,281,375</u>	

	資	本	金	合	計			37,095,527,375			
8	剩	余	金								
(1)	資	本	剩	余	金						
	ア	受	贈	財	産	評	価	額	106,422,143		
	イ	補		助				金	25,457,370		
	ウ	工	事	負	担			金	20,249,952		
	エ	負		担				金	<u>352,481,186</u>		
	資	本	剩	余	金	合	計		504,610,651		
(2)	利	益	剩	余	金						
	ア	当	年	度	未	処	理	欠	損	金	<u>44,145,632,576</u>
	利	益	剩	余	金	合	計		<u>△ 44,145,632,576</u>		
	剩	余	金	合	計				<u>△ 43,641,021,925</u>		
	資	本	合	計					<u>△ 6,545,494,550</u>		
	負	債	資	本	合	計			<u>3,292,191,178</u>		



1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア 完成土地及び未成土地 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 17年から30年

構築物 10年から40年

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債務者の財政及び経営状況に応じた回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。なお、控除対象外消費税については、当年度の費用として処理している。ただし、資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税勘定に計上し、10年間で均等償却を行っている。

2 令和 6年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,752千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

3 令和 5年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 4,293千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

1年内 237,000円

1年超 57,250円

計 294,250円

イ 前年度（自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日）

1年内 237,000円

1年超 294,250円

計 531,250円

令和 6年度広島県流域下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業収益			10,369,814	10,704,392	△ 334,578	
	1 営業収益		6,903,010	7,240,879	△ 337,869	
		1 負担金	5,913,681	6,243,294	△ 329,613	
		2 他会計補助金	828,284	839,283	△ 10,999	
		3 受託事業収益	30,973	25,541	5,432	
		4 その他営業収益	130,072	132,761	△ 2,689	
		2 営業外収益		3,466,804	3,463,513	3,291
	1 受取利息及び配当金		50	46	4	
	2 他会計補助金		173,882	191,523	△ 17,641	
	3 補助金		49,000	24,500	24,500	
	4 長期前受金戻入		3,239,069	3,240,134	△ 1,065	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
		5 雑収益	4,803	7,310	△ 2,507	

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 流域下水道事業費用			10,361,134	10,696,719	△ 335,585	
	1 営業費用		10,165,346	10,483,743	△ 318,397	
		1 管渠、ポンプ場及び処理場費	5,958,856	6,274,563	△ 315,707	
		2 受託事業費	30,858	25,348	5,510	
		3 総係費	115,018	116,006	△ 988	
		4 減価償却費	4,044,505	4,052,730	△ 8,225	
		5 資産減耗費	16,109	15,096	1,013	
	2 営業外費用		192,788	209,976	△ 17,188	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	187,081	204,365	△ 17,284	
		2 消費税及び地方消費税	5,499	5,415	84	
		3 雑支出	208	196	12	

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	備考
	3 予備費		3,000	3,000	0	
		1 予備費	3,000	3,000	0	

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的收入			4,061,426	3,408,187	653,239	
	1 企業債		1,020,900	766,300	254,600	
		1 企業債	1,020,900	766,300	254,600	
	2 補助金		2,181,678	1,978,444	203,234	
		1 一般会計補助金	359,784	486,642	△ 126,858	
		2 国庫補助金	1,821,894	1,491,802	330,092	
	3 工事負担金		858,847	663,442	195,405	
		1 工事負担金	858,847	663,442	195,405	
	4 関連収入		1	1	0	
		1 雑収入	1	1	0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	備 考
1 資本的支出			4,891,651	4,243,552	648,099	
	1 建設改良費		3,701,816	2,934,635	767,181	
		1 建設工事費		3,701,816	2,934,635	767,181
	2 企業債償還金		1,189,835	1,308,917	△ 119,082	
		1 企業債償還金		1,189,835	1,308,917	△ 119,082



令和 6年度広島県流域下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,440,000
	減価償却費	4,044,505,000
	固定資産除却費	16,109,000
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,044,000
	賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,845,000
	長期前受金戻入額	△ 3,239,069,000
	受取利息及び受取配当金	△ 50,000
	支払利息	187,081,000
	未収金の増減額(△は増加)	23,974,000
	未払金の増減額(△は減少)	<u>189,149,000</u>
	小計	1,239,338,000
	利息及び配当金の受取額	50,000
	利息の支払額	<u>△ 187,081,000</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,052,307,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,432,593,000
	一般会計補助金による収入	342,653,000
	国庫補助金による収入	1,655,122,000
	工事負担金による収入	<u>780,768,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 654,050,000

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	800,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 800,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,020,900,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,189,835,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,935,000
資金増加額	229,322,000
資金期首残高	<u>2,018,039,060</u>
資金期末残高	<u>2,247,361,060</u>

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員		( 1 )						
		1	10	2,511	44,390	55,074	101,975	16,868	118,843
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	14	—	55,475	41,238	96,713	19,171	115,884
	合 計		( 1 )						
		1	24	2,511	99,865	96,312	198,688	36,039	234,727
前 年 度	損益勘定支弁職員		( 1 )						
		1	10	2,485	46,075	50,759	99,319	17,054	116,373
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	14	—	54,300	41,356	95,656	18,996	114,652
	合 計		( 1 )						
		1	24	2,485	100,375	92,115	194,975	36,050	231,025
比 較	損益勘定支弁職員		( 0 )						
		0	0	26 △	1,685	4,315	2,656 △	186	2,470
	資本勘定支弁職員		( 0 )						
		—	0	—	1,175 △	118	1,057	175	1,232
	合 計		( 0 )						
		0	0	26 △	510	4,197	3,713 △	11	3,702

備 考 ( )内は、会計年度任用職員を含む短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,730	2,952	△ 222				
地域手当	6,580	6,624	△ 44				
期末・勤勉手当	47,247	46,364	883				
通勤手当	3,179	3,535	△ 356				
時間外勤務手当	11,692	11,780	△ 88				
特殊勤務手当	0	54	△ 54				
休日勤務手当	170	181	△ 11				
管理職手当	3,360	3,360	0				
管理職員特別勤務手当	102	102	0				
住居手当	2,208	2,478	△ 270				
退職手当	19,044	14,685	4,359				

## ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 10	—	44,390	54,577	98,967	16,225	115,192
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 14	—	55,475	41,238	96,713	19,171	115,884
	合 計	1	( 0 ) 24	—	99,865	95,815	195,680	35,396	231,076
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	( 0 ) 10	—	46,075	50,277	96,352	16,530	112,882
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 14	—	54,300	41,356	95,656	18,996	114,652
	合 計	1	( 0 ) 24	—	100,375	91,633	192,008	35,526	227,534
比 較	損益勘定支弁職員	0	( 0 ) 0	—△	1,685	4,300	2,615	△ 305	2,310
	資本勘定支弁職員	—	( 0 ) 0	—	1,175	△ 118	1,057	175	1,232
	合 計	0	( 0 ) 0	—△	510	4,182	3,672	△ 130	3,542

備 考 ( )内は、短時間勤務職員数を外書きしたものである。

手当の内訳

(単位：千円)

手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	手 当 区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	2,730	2,952	△ 222				
地域手当	6,580	6,624	△ 44				
期末・勤勉手当	46,750	45,882	868				
通勤手当	3,179	3,535	△ 356				
時間外勤務手当	11,692	11,780	△ 88				
特殊勤務手当	0	54	△ 54				
休日勤務手当	170	181	△ 11				
管理職手当	3,360	3,360	0				
管理職員特別勤務手当	102	102	0				
住居手当	2,208	2,478	△ 270				
退職手当	19,044	14,685	4,359				

## イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当			計
本 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,511	—	497	3,008	643	3,651
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,511	—	497	3,008	643	3,651
前 年 度	損益勘定支弁職員	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	1	2,485	—	482	2,967	524	3,491
比 較	損益勘定支弁職員	—	0	26	—	15	41	119	160
	資本勘定支弁職員	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	0	26	—	15	41	119	160

備 考 手当の内訳は期末・勤勉手当のみである。

## (2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△510	1 給与改定に伴う増減分	1,047		給与改定の状況 前年度 給与改定率 1.06% 給与改定実施時期 5.4.1
		2 昇給に伴う増加分	1,537		
		3 その他の増減分	△3,094	新陳代謝等に係る減少分 △3,094	職員数の状況 5年度職員数 25人 6年度職員数(見込) 25人
手 当	4,182	1 地域手当の増減分	△44	給料及び扶養手当等の増減に伴う減少分 △44	
		2 期末・勤勉手当の増減分	868	給料、扶養手当及び地域手当の増減等に伴う減少分 △336 その他 1,204	期末・勤勉手当の支給率 前年度 給与改定後 4.50 給与改定前 4.40
		3 特殊勤務手当の増減分	△54		
		4 退職手当の増減分	4,359		
		5 その他の増減分	△947		

備 考 手当の増減額は会計年度任用職員の期末・勤勉手当を含まない。



(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区	分	行	政	職
6年4月1日現在	平均給料月額	330,569		
	平均給与月額	378,977		
	平均年齢(歳)	41.0		
5年4月1日現在	平均給料月額	322,634		
	平均給与月額	374,953		
	平均年齢(歳)	40.0		

イ 初任給

(単位：円)

区	分	行	政	職	一般会計の制度	
					行	政
高	校	卒		171,500		171,500
大	学	卒		202,900		202,900

ウ 級別職員数

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
6 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.0
	5 級	2	8.0
	4 級	2	8.0
	3 級	8	32.0
	2 級	8	32.0
	1 級	4	20.0
	計	25	100.0

(単位：人、%)

区 分		行 政 職	
		職 員 数	構 成 比
5 年 4 月 1 日 現 在	7 級	0	0.0
	6 級	1	4.0
	5 級	2	8.0
	4 級	2	8.0
	3 級	7	28.0
	2 級	9	36.0
	1 級	4	16.0
	計	25	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	局 長	部 長	課 長	参 事	主 査	主 任	主 事

備 考 5年4月1日現在

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	職 種 別 内 訳		
			一 般 行 政 職 関 係		
本 年 度	職 員 数 (A)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	0	0	
		3号給	1	1	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		4.0	4.0		
前 年 度	職 員 数 (A)	25	25		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	2	2		
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0	0	
		2号給	2	2	
		3号給	0	0	
		4号給	0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		8.0	8.0		

オ 特殊勤務手当			(単位：%、円)
区 分	全 職 種	職 種 別 内 訳	
		行 政 職	
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	0.0		0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 6 年 4 月 1 日 現 在 )	0.0		0.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	0.0		0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	深所作業等従事職員の特殊勤務手当		塩素取扱作業等従事職員の特殊勤務手当

カ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区 分	支給期別支給率			支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月	3 月			
本 年 度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	一般会計に同じ
	2.075	2.075	0.35	4.50		
前 年 度	(1.05)	(1.05)	(0.20)	(2.30)	有	一般会計に同じ
	2.025	2.025	0.35	4.40		
一般会計の制度	(1.075)	(1.075)	(0.20)	(2.35)	有	勤勉手当基礎額＝給料の月額＋地域手当＋加算額
	2.075	2.075	0.35	4.50		

備 考 ( )内は、暫定再任用職員及び定年前再任用短時間勤務職員分を外書きしたものである。

キ 定年退職及び早期退職募集制度に係る退職手当

(単位：月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%～45%加算)	

ク その他の手当					
区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容	区 分	一般会計の制 度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ				
地 域 手 当	〃				
通 勤 手 当	〃				
時間外勤務手当	〃				
休日勤務手当	〃				
管 理 職 手 当	〃				
管理職員特別勤務 手 当	〃				
住 居 手 当	〃				



債務負担行為に関する調書

(当該年度提出分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 太田川流域下水道建設事業	488,470	—	—	令和 7年度～ 令和 8年度	488,470	122,100	244,235	122,117	18
2 芦田川流域下水道建設事業	1,074,985	—	—	7～8	1,074,985	310,700	453,333	310,825	127

(過年度議決分)

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	補 助 金	工 事 負 担 金	そ の 他
1 下水汚泥固形燃料化施設整備事業	平成26年度 9,900,000	平成27年度～ 令和5年度	2,757,596	令和6年度～ 令和18年度	7,142,404	0	0	0	7,142,404
2 太田川流域下水道建設事業	令和5年度 899,700	5	543,500	6～7	356,200	89,000	178,100	89,050	50
3 芦田川流域下水道建設事業	令和5年度 1,803,600	5	1,613,653	6～7	189,947	26,300	137,277	26,335	35

令和 6年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	7,364,200,941	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,377,141,159</u>	5,987,059,782
	ウ 構 築 物	72,945,293,971	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>14,400,500,828</u>	58,544,793,143
	エ 機 械 及 び 装 置	22,031,136,295	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>8,946,219,274</u>	13,084,917,021
	オ 車 両 運 搬 具	40,975	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	40,975
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,606,662	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,606,662
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>7,102,809,127</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		121,191,242,924
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>

	固 定 資 産 合 計		121,232,946,924
2	流 動 資 産		
	(1) 現 金 ・ 預 金	2,247,361,060	
	(2) 未 収 金	430,086,000	
	(3) そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,709,447,060</u>
	資 産 合 計		<u>123,942,393,984</u>
	負 債 の 部		
3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	11,690,128,973	
	(2) 引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>228,254,709</u>	
	引 当 金 合 計	<u>228,254,709</u>	
	固 定 負 債 合 計		11,918,383,682
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,106,038,794	
	(2) 未 払 金	1,585,926,000	
	(3) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>12,632,000</u>	
	引 当 金 合 計	12,632,000	
	(4) そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	16,860,193	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>48,860,193</u>	
	流動負債合計			2,753,456,987
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		88,865,282,982	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>19,717,168,755</u>	
	繰延収益合計			<u>69,148,114,227</u>
	負債合計			83,819,954,896
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	1		
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>328,429,911</u>	
	利益剰余金合計		<u>328,429,911</u>	
	剰余金合計			<u>28,718,029,823</u>
	資本合計			<u>40,122,439,088</u>
	負債資本合計			<u>123,942,393,984</u>

令和 5年度広島県流域下水道事業会計予定損益計算書

(令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	負担金	5,675,751,000		
(2)	他会計補助金	839,283,000		
(3)	受託事業収益	23,219,000		
(4)	その他営業収益	<u>120,691,000</u>	6,658,944,000	
2	営業費用			
(1)	管渠、ポンプ場及び処理場費	5,705,914,000		
(2)	受託事業費	23,044,000		
(3)	総係費	116,661,000		
(4)	減価償却費	4,052,730,000		
(5)	資産減耗費	<u>15,096,000</u>	<u>9,913,445,000</u>	
	営業損失			3,254,501,000
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	46,000		
(2)	他会計補助金	191,523,000		
(3)	補助金	24,500,000		
(4)	長期前受金戻入	3,240,134,000		
(5)	雑収益	<u>6,645,000</u>	3,462,848,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	207,365,000		
(2)	雑支出	<u>2,422,000</u>	<u>209,787,000</u>	<u>3,253,061,000</u>
	経常損失			1,440,000

当 年 度 純 損 失	<u>1,440,000</u>
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	<u>328,429,911</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>326,989,911</u>

令和 5年度広島県流域下水道事業会計予定貸借対照表

(令和 6年 3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産		
	ア 土 地	36,470,016,214	
	イ 建 物	7,170,693,937	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>1,120,525,159</u>	6,050,168,778
	ウ 構 築 物	72,608,445,831	
	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>11,955,718,828</u>	60,652,727,003
	エ 機 械 及 び 装 置	21,350,923,319	
	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	<u>7,603,112,274</u>	13,747,811,045
	オ 車 両 運 搬 具	40,975	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	40,975
	カ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,606,662	
	工 具 、 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>0</u>	1,606,662
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>4,896,893,247</u>
	有 形 固 定 資 産 合 計		121,819,263,924
(2)	無 形 固 定 資 産		
	ア 電 話 加 入 権	<u>2,204,000</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計		2,204,000
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産		
	ア 出 資 金	<u>39,500,000</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		<u>39,500,000</u>



	固 定 資 産 合 計		121,860,967,924
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 ・ 預 金	2,018,039,060	
(2)	未 収 金	454,060,000	
(3)	そ の 他 流 動 資 産	<u>32,000,000</u>	
	流 動 資 産 合 計		<u>2,504,099,060</u>
	資 産 合 計		<u>124,365,066,984</u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	11,775,270,982	
(2)	引 当 金		
	ア 退 職 給 付 引 当 金	<u>209,210,709</u>	
	引 当 金 合 計	<u>209,210,709</u>	
	固 定 負 債 合 計		11,984,481,691
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	1,189,831,785	
(2)	未 払 金	1,396,777,000	
(3)	引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	<u>15,477,000</u>	
	引 当 金 合 計	15,477,000	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		
	ア 預 り 金	16,860,193	
	イ 預 り 有 価 証 券	<u>32,000,000</u>	

	その他流動負債合計		<u>48,860,193</u>	
	流動負債合計			2,650,945,978
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		86,086,739,982	
(2)	長期前受金収益化累計額		<u>16,478,099,755</u>	
	繰延収益合計			<u>69,608,640,227</u>
	負債合計			84,244,067,896
		資本の部		
6	資本金			
(1)	固有資本金		<u>11,404,409,265</u>	
	資本金合計			11,404,409,265
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額			1
	イ 補助金		19,273,645,853	
	ウ 工事負担金		<u>9,115,954,058</u>	
	資本剰余金合計			28,389,599,912
(2)	利益剰余金			
	ア 当年度未処分利益剰余金		<u>326,989,911</u>	
	利益剰余金合計		<u>326,989,911</u>	
	剰余金合計			<u>28,716,589,823</u>
	資本合計			<u>40,120,999,088</u>
	負債資本合計			<u>124,365,066,984</u>

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

建物 8年から50年

構築物 10年から50年

機械及び装置 6年から50年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 4年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額等に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

2 令和 6年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 15,477千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、3,825,566千円である。

3 令和 5年度予定貸借対照表関連

(1) 引当金の取崩し

ア 賞与引当金の取崩し

賞与引当金 6,110千円は、期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれら手当に係る法定福利費の支出をするため取り崩す。

(2) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれている額は、4,194,459千円である。

4 セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

流域下水道事業会計は、太田川流域下水道事業、芦田川流域下水道事業及び沼田川流域下水道事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから、これらの事業を報告セグメントとしている。なお、各事業とも流域下水道事業の業務を行っている。

(2) 報告セグメントの営業収益等

ア 当年度（自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日）

（単位：円）

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,710,051,000	2,668,229,000	972,479,000	6,350,759,000
営業費用	4,043,754,000	4,089,308,000	1,489,025,000	9,622,087,000
営業損益	△ 1,333,703,000	△ 1,421,079,000	△ 516,546,000	△ 3,271,328,000
経常損益	26,178,000	△ 23,262,000	△ 1,476,000	1,440,000
セグメント資産	61,778,679,810	41,782,743,948	20,380,970,226	123,942,393,984
セグメント負債	31,664,206,989	36,250,491,854	15,905,256,053	83,819,954,896
その他の項目				
一般会計繰入金	392,693,000	441,323,000	168,150,000	1,002,166,000
減価償却費	1,657,495,000	1,759,442,000	627,568,000	4,044,505,000
有形固定資産及び	899,819,000	2,084,267,000	448,508,000	3,432,594,000

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
無形固定資産の増加額				

イ 前年度 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

(単位：円)

区 分	太 田 川 流 域	芦 田 川 流 域	沼 田 川 流 域	合 計
	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	下 水 道 事 業	
営業収益	2,930,285,000	2,745,736,000	982,923,000	6,658,944,000
営業費用	4,272,017,000	4,186,144,000	1,455,284,000	9,913,445,000
営業損益	△ 1,341,732,000	△ 1,440,408,000	△ 472,361,000	△ 3,254,501,000
経常損益	31,428,000	△ 17,733,000	△ 15,135,000	△ 1,440,000
セグメント資産	62,591,999,810	41,260,908,948	20,512,158,226	124,365,066,984
セグメント負債	32,503,704,989	35,705,394,854	16,034,968,053	84,244,067,896
その他の項目				
一般会計繰入金	415,115,000	459,724,000	155,967,000	1,030,806,000
減価償却費	1,685,698,000	1,797,792,000	569,240,000	4,052,730,000
有形固定資産及び	978,370,000	1,467,691,000	263,395,000	2,709,456,000
無形固定資産の増加額				

## 5 リース契約により使用する固定資産

## (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

ア 当年度 (自 令和 6年 4月 1日 至 令和 7年 3月31日)

1年内 271,332円

1年超 859,218円

計 1,130,550円

イ 前年度 (自 令和 5年 4月 1日 至 令和 6年 3月31日)

1年内	271,332円
<u>1年超</u>	<u>1,130,550円</u>
計	1,401,882円